

行政事業レビュー点検結果の平成24年度予算概算要求への反映状況について

(単位:百万円)

事業番号	事業名	平成22年度		予算監視・効率化チームの所見		平成23年度 当初予算額 A	平成24年度 要求額 B	差引き B - A = C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部署	政策評価の体系		会計区分
		執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要								番号	施策名	
0001	社会資本整備総合交付金	1,545,613	1,534,758	一部改善、	・手続きの迅速化を図るべき。 ・整備計画の政策目的が明確なものとなるよう十分に注意して運用を行うべき。	1,753,870	1,835,569	81,699	-	執行等改善 ・手続きの迅速化を図る。 ・整備計画の政策目的が明確なものとなるよう十分に注意して運用を行う。	大臣官房	40	総合的な国土形成を推進する	一般会計	
0002	国土交通本省施設整備	67	62	一部改善	必要最小限の修繕に限定し、重点化	35	33	2	2	縮減 必要最小限の修繕に限定し、重点化	大臣官房	-	-	一般会計	
0003	国土管理情報通信基盤の整備計画策定経費	11	11	抜本的改善、	検討業務の原則内製化を図り、職員では実施が不可能または、著しく困難なものに限って外部委託を行うよう、経費の使途を見直しコストダウンを図る。 また、発注に当たっては、競争性・透明性をより高めた選定方法への改善をする。	10	9	1	1	縮減 チーム所見を踏まえ、業務内容を精査して必要性・緊急性の高いものに検討項目を絞り込み、一部内製化を行い要求額に反映した。	大臣官房	10	自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する	一般会計	
0004	公共事業におけるVFM最大化経費	73	61	抜本的改善、	この事業の成果によって公共事業のコストがどう縮減されたかとの観点からこの事業による効果の検証を十分に行う。 また、発注に当たってはコストを精査の上縮減を図るとともに、より競争性・透明性の高い発注先の選定方法へ改善する。	55	52	3	3	縮減 チームの所見を踏まえ、業務内容を精査して検討項目を絞り込み、要求額に反映。	大臣官房	33	社会資本整備・管理等を効果的に推進する	一般会計	
0005	華天頂衛星による高精度測位補正に関する技術開発	212	197	廃止	昨年度の行政事業レビューで廃止。	-	-	-	-	-	大臣官房	11-44	技術研究開発を推進する	一般会計	
0006	多世代利用型超長期住宅及び宅地の形成・管理技術の開発	76	75	廃止	昨年度の行政事業レビューで廃止。	-	-	-	-	-	大臣官房	11-44	技術研究開発を推進する	一般会計	
0007	社会資本のライフサイクルをとした環境評価技術の開発	89	87	廃止	昨年度の行政事業レビューで廃止。	-	-	-	-	-	大臣官房	11-44	技術研究開発を推進する	一般会計	
0008	低炭素・水素エネルギー活用社会に向けた都市システム技術の開発	115	108	一部改善、	技術開発の成果の活用の見通しをより明確化した上で、予算を計上・執行するものとする。 また、発注に当たってはコストを精査の上縮減を図るとともに、競争性・透明性の高い発注先の選定方法の導入を図る。 なお、企画競争については、発注者が仕様を定めがたいものに限定する。	120	100	20	-	執行等改善 技術開発の成果を建築物内に設置する水素配管に関する技術基準等の策定へ反映することとし、そのために必要な予算を計上。	大臣官房	11-44	技術研究開発を推進する	一般会計	
0009	社会資本の予防保全的管理のための点検・監視技術の開発	72	67	一部改善、	技術開発のプロセス全体の見通しをより明確化した上で、予算を計上、執行するものとする。 また、途中段階でも成果を公表し、事業実施方法の透明性を確保する。 発注に当たってはコストを精査の上縮減を図るとともに、競争性・透明性の高い発注先の選定方法の導入を図る。	175	179	3	-	執行等改善 技術開発の成果を社会資本の点検・監視に関する評価基準等の策定へ反映することとし、そのために必要な予算を計上。 また、技術開発のプロセス全体の見通しの明確化、途中段階での成果の公表を行い、事業の透明性の確保を図る。	大臣官房	11-44	技術研究開発を推進する	一般会計	
0010	地震動情報の高度化に対応した建築物の耐震性能評価技術の開発	18	17	一部改善、	技術開発の成果の活用の見通しをより明確化した上で、予算を計上、執行するものとする。 また、発注に当たってはコストを精査の上縮減を図るとともに、競争性・透明性の高い発注先の選定方法の導入を図る。	90	97	7	-	執行等改善 技術開発の成果を地盤特性に応じた建築物の設計用地震力に関する技術基準等の策定へ反映することとし、そのために必要な予算を計上。	大臣官房	11-44	技術研究開発を推進する	一般会計	
0011	建設技術の研究開発等共通経費	148	127	抜本的改善	発注に当たってはコストを精査の上縮減を図るとともに、競争性・透明性の高い発注先の選定方法の導入を図る。 また、企画競争については、発注者が仕様の詳細を定めがたいものに限定する。 追加実験を実施することがないよう、実験開始前に仕様、見積もりなど十分精査すべき。	85	35	51	51	縮減 チーム所見を踏まえ、実験項目等を精査し、要求額に反映。	大臣官房	11-44	技術研究開発を推進する	一般会計	

事業番号	事業名	平成22年度		予算監視・効率化チームの所見		平成23年度 当初予算額 A	平成24年度 要求額 B	差引き B - A = C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局	政策評価の体系		会計区分	
		執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要								番号	施策名		
0012	研究開発の評価等経費	10	9	一部改善	発注に当たってはコストを精査の上縮減を図るとともに、競争性・透明性の高い発注先の選定方法の導入を図る。 また、企画競争については、発注者が仕様の詳細を定めがたいものに限定する。 基本的には内製化すべき、仮に外注する場合は一般競争入札とする。	8	9	2	0.5	縮減 「評価・意見等に関する意見のとりまとめ」に係るコストを精査した上で、技術研究開発課題の評価に必要な予算を計上。		大臣官房	11-44	技術研究開発を推進する	一般会計	
0013	建設技術の研究開発助成経費	250	250	一部改善	研究開発の評価等に当たっては、これまでの助成の成果によってどの程度、住宅・社会資本整備の効率化・効果向上が図られたかを検証し、改善効果の低い分野への助成を見直し、緊急性の高いものに重点化する視点を持って改善を図る。	250	270	20	-	執行等改善 公募テーマについて、過年度の助成課題の実用化状況や科学技術基本計画等を踏まえ、必要性・緊急性の高いものに重点化を図った上で、必要な予算を計上。		大臣官房	11-44	技術研究開発を推進する	一般会計	
0014	独立行政法人土木研究所（運営費交付金）	9,124	9,124	一部改善、	引き続き、事業については民間企業や大学との役割分担を明らかにし、真に国が行うべき分野に限定するとともに、社会的要請や緊急性の高いものに重点化する視点を持って見直しを図る。また、引き続き、発注に当たってはコストを精査の上縮減を図るとともに、競争性・透明性の高い発注先の選定方式の導入を進める。	8,540	8,469	71	-	執行等改善 コストの縮減、研究業務その他業務全体を通じた効率化等		大臣官房	11-44	技術研究開発を推進する	一般会計	
0015	独立行政法人土木研究所（施設整備）	497	389	一部改善、	引き続き、他機関との重複の排除等の取組を進める。また、引き続き、発注に当たってはコストを精査の上縮減を図るとともに、競争性・透明性の高い発注先の選定方式の導入を進める。	482	458	24	-	執行等改善 コストの縮減、施設整備業務における効率化等		大臣官房	11-44	技術研究開発を推進する	一般会計	
0016	独立行政法人建築研究所（運営費交付金）	1,924	1,924	一部改善、	引き続き、真に国が行うべき分野への限定、緊急性の高いものへの重点化を図ること。また、引き続き、発注に当たってはコストを精査の上縮減を図るとともに、競争性・透明性の高い発注先の選定方式の導入を進める。	1,745	1,757	12	-	執行等改善 引き続き、真に建築研究所が行うべき分野への限定、緊急性の高いものへの重点化を図りまた、発注に当たってはコストを精査の上縮減を図るとともに、競争性・透明性の高い発注先の選定方式の導入を進める。		大臣官房	11-44	技術研究開発を推進する	一般会計	
0017	独立行政法人建築研究所（施設整備）	98	78	一部改善	引き続き、発注に当たってはコストを精査の上縮減を図るとともに、競争性・透明性の高い発注先の選定方式の導入を進める。	96	91	5	-	執行等改善 引き続き、発注に当たってはコストを精査の上縮減を図るとともに、競争性・透明性の高い発注先の選定方式の導入を進める。		大臣官房	11-44	技術研究開発を推進する	一般会計	
0018	民間資金等を活用した官庁施設の運営に必要な経費	1,602	1,602	現状通り	PF1事業者との契約に基づき、引き続き計画的に執行する。	1,467	1,331	136	-	-	PF1事業者との契約に基づき、引き続き計画的に執行する。		官庁営繕部	-	-	一般会計
0019	官庁営繕費	21,548	20,660	一部改善、	引き続き予算の重点化に取り込む。コスト縮減については、具体的な取組を明らかにしていくこと。	17,783	25,355	7,572	-	執行等改善 24年度要求に当たっては、引き続き、官庁施設の耐震化並びに危険箇所及び老朽・狭隘の解消について重点化を図ることとしているが、東日本大震災を踏まえ、官庁施設の耐震化については、従来からの既存不適格建築物の耐震化に加え、防災合同庁舎等の防災機能強化及び津波対策を併せて推進することにより防災拠点となる官庁施設等の総合的な安全性の確保を図るとともに、さらに、持続可能な低炭素・循環型社会の構築に資するため、官庁施設の新築においてゼロエネルギー化を目指すための整備をモデル的に実施することとしている。 なお、事業実施にあたっては、引き続き公共事業コスト改善プログラムに基づく取り組みを行う。	23年度1次補正 6,892百万円 東日本大震災復興 関連事業 (要求 5,814百万円)	官庁営繕部	13-47	環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する	一般会計	
0020	官庁施設の適正な保全等の推進に必要な経費	99	90	一部改善	入札契約の透明性、競争性の確保について改善が見られているが、引き続き取り組むこと。	99	111	12	-	執行等改善 引き続き、競争参加資格要件を緩和するといった入札契約の透明性及び競争性の確保についての取り組みを行う。		官庁営繕部	13-47	環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する	一般会計	

事業番号	事業名	平成22年度		予算監視・効率化チームの所見		平成23年度 当初予算額 A	平成24年度 要求額 B	差引き B - A = C	Cのうち 反映額		備考	担当部局	政策評価の体系		会計区分
		執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要				Cのうち 反映額	反映内容			番号	施策名	
0021	建設機械施工における環境対策の推進	18	18	一部改善	国が行う範囲を明確にして事業内容を絞りこんでいる。しかしながら、入札参加企業の増加はみられないことから、企画競争の参加条件の緩和を行い、より競争性・透明性の高い入札方式の導入を図るべき。	16	10	6	-	執行等改善	予算執行については、参加条件の緩和を行い、競争性の向上を図る。	総合政策局	9	地球温暖化防止等の環境の保全を行う	一般会計
0022	社会資本分野における環境対策の推進	203	199	抜本的改善	会議終了を受けて大幅に減額することとしており、かつ、事業範囲についても十分絞り込んでいる。しかしながら、当該予算の成果が社会資本整備に十分活用されているかの検証が足りておらず、事業効果の向上に努めるべき。	15	122	107	-	執行等改善	生物多様性保全の取組を社会資本整備関係者間で普及する仕組みを構築する等、事業効果の向上に努める。なお、平成24年度については、ゼロエミッション施策の実証実験等を実施することとしていることから、増額要求となっている。	総合政策局	9	地球環境の保全 地球温暖化防止等の環境の保全を行う	一般会計
0023	建設分野における循環型社会構築の推進	22	20	一部改善	事業内容の重点化は図られており、事業効果の検証も一定程度行われている。しかしながら、事業成果を民間企業が実際に活用しているかについての検証は不十分であり、今後は事業成果の普及について十分検証すべき。	21	18	3	-	-	事業成果の普及については、調査終了後に検証を行う予定である。	総合政策局 土地・建設 産業局	3	地球温暖化防止等の環境の保全を行う	一般会計
0024	建設機械施工における効率化の推進	9	8	廃止	今回の事業成果の普及状況及び効果を十分に分析し、改善すべき点を検証すべき。今後、新たな技術導入を図る際に、今回の検証を踏まえて予算要求をすべき。	-	-	-	-	-	-	総合政策局	33	社会資本整備・管理等を効果的に推進する	一般会計
0025	建設機械施工における技術の向上の推進	16	14	一部改善	入札参加者が少ないため競争性の向上に努める必要がある。また、一定の事業成果が得られた段階で適切に検証を行う必要がある。	27	19	8	-	執行等改善	予算執行については、参加条件の緩和を行い、競争性の向上を図る。また、一定の事業成果が得られた段階で適切に検証を行う予定である。	総合政策局	33	社会資本整備・管理等を効果的に推進する	一般会計
0026	社会資本整備・管理等の効率的な推進	12	10	廃止	今回の事業成果を十分に分析し、今後の社会資本整備に活用されるよう努める必要がある。その過程で新たな課題が生じた場合には、効果的で実効性のある手法を十分に検討した上で予算要求を行うべき。	-	-	-	-	-	-	総合政策局	33	社会資本整備・管理等の効率的な推進	一般会計
0027	建設分野における国際展開の推進	217	199	一部改善	事業の重点化や重複の排除については一定の取組がなされているものの、事業成果が我が国の受注獲得に繋がっているかの検証を行う必要がある。事業効果の検証を十分に行い、より実効性のある事業手法の検討を行うべき。	147	13	134	-	執行等改善	チーム所見を踏まえ、当該事業で要求していた地中のうちトップセールスの展開経費を除き、海外建設投資セミナーの創設等の見直しを行った上で他事業へ移管した。	総合政策局	35	建設市場の整備を推進する	一般会計
0028	建設分野における国際協力、連携の推進	141	131	一部改善	事業の重点化や競争性の確保については、一定の取組がなされているものの、事業効果の検証について、相手国の評価を収集し分析すべき。また、インフラ整備プロジェクトの推進との連携を強めるなどより実効性のある事業手法の改善を行うべき。	117	245	128	-	執行等改善	チーム所見を踏まえ、相手国の情報を収集・分析するための所要の予算を計上した。また、インフラプロジェクトと一体的に事業を実施するための予算を要求することとする。	総合政策局	46	国際協力、連携等を推進する	一般会計
0029	国土形成計画の推進に資する総合交通体系に関する調査	21	20	廃止	競争性の確保については、一定の取組が見られるものの、事業効果の検証は今後の課題である。平成23年度で事業は終了するが、事業成果が実際に実務者に活用されているかとの視点に立った検証を行うべきである。また、政策の決定に係るものなど調査の内製化を図るべき。	14	12	2	2	段階的廃止	国土形成の推進に資する総合交通体系に関する調査を廃止するものの、H25年度までの期間、調査の対象を東日本大震災被災地における技術的支援等具体的課題への対応に限定することで、実際に実務者に活用される内容に限定した調査を行うこととする。	総合政策局	40	総合的な国土形成を推進する	一般会計

事業番号	事業名	平成22年度		予算監視・効率化チームの所見		平成23年度 当初予算額 A	平成24年度 要求額 B	差引き B - A = C	Cのうち 反映額		備考	担当部局	政策評価の体系		会計区分
		執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要				Cのうち 反映額	反映内容			番号	施策名	
0030	総合交通分析システムに関する調査	25	21	廃止	事業終了のため事業廃止とするが、今後システム更新の効果、活用状況等の分析を行うべき。	50	28	22	22	段階的 廃止		総合政策局	40	総合的な国土形成を推進する	一般会計
0031	交通計画作成支援ツールに関する検討調査	10	10	廃止	事業終了のため事業廃止とするが、今後事業成果の効果、活用状況等の分析を行うべき。	-	-	-	-	-		総合政策局	40	総合的な国土形成を推進する	一般会計
0032	マルチモーダル交通体系推進調査	14	14	廃止	23年度の調査終了後は、5年後の調査まで予算要求は行わずユーザーの意見収集を行うなど利便性向上についての検討を行うこと。また、競争性を高める工夫も含め予算削減方策を検討すること。	45	15	30	30	縮減		総合政策局	40	総合的な国土形成を推進する	一般会計
0033	モビリティサポートの推進	249	188	廃止	23年度でこれまでの成果を取りまとめ、広く活用されるよう普及に努めるべき。また、モデル事業の効果について利用者の評価を十分収集した分析を行い、課題や改善点について検証を行うべき。今後同種の事業を行う際には、事業効果や政策手法の十分な検証を踏まえ、政策目的に必要な分野への絞り込みをすること。	70	106	36	8	縮減		総合政策局	40	総合的な国土形成を推進する	一般会計
0034	総合的なバリアフリー社会の形成の推進	51	43	一部改善	昨年は執行方法についての改善を行ったが、政策的な重要性を踏まえつつ、引き続き、より効率的な手法を採用し、事業者が保有する専門性を真に必要なものに限定するなど委託調査の対象を絞り込むとともに、少ないコストで同等以上の成果を出すことができるようにすべき。	44	40	4	5	縮減		総合政策局	3	総合的なバリアフリー化を推進する	一般会計
0035	国連環境計画拠出金	14	14	現状通り	国際約束で決められた分担金を支出しなければならぬことから、現状通りとする。	13	12	1	-	-		総合政策局	4	海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する	一般会計
0036	国連開発計画拠出金	12	12	現状通り	国際約束で決められた分担金を支出しなければならぬことから、現状通りとする。	11	10	1	-	-		総合政策局	4	海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する	一般会計
0037	海洋・沿岸域環境の保全等の推進	19	17	一部改善	事業の内容を精査し、重要性、必要性を判断した上で、より効率的な予算執行が可能な改善を図るべき。	13	12	1	1	縮減		総合政策局	4	海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する	一般会計
0038	地球温暖化防止等の環境の保全	22	18	一部改善	今後も引き続き一般競争入札を行い、競争原理による適正な執行を図るべき。	18	16	2	0	縮減		総合政策局	9	地球温暖化防止等の環境の保全を行う	一般会計
0039	運輸安全マネジメント制度の充実・強化	31	29	一部改善	公共交通機関等の安全性の向上はきわめて重要な課題であるが、運輸安全マネジメントは、本来ならば事業者自らが推進すべきものであって、制度が定着したあかつきには国の直接実施から脱却させるという観点を常に持ってこれを推進する必要がある。また、運輸安全でマネジメントへの取組みが遅れている中小事業者に対して重点的に運輸安全マネジメント評価を行うべき。	48	43	5	-	執行等改善		大臣官房	14	公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する	一般会計

事業番号	事業名	平成22年度		予算監視・効率化チームの所見		平成23年度 当初予算額 A	平成24年度 要求額 B	差引き B - A = C	Cのうち 反映額		備考	担当部局	政策評価の体系		会計区分
		執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要				反映内容	番号			施策名		
0040	運輸の安全性向上のための官民における戦略的取組の推進	31	24	廃止	主として中小事業者における運輸の安全性の向上を図るために行う新規性のある事業を2つ採択し、平成22年度中に実施したところ。それぞれ所期の効果をあげるとともに、今後も必要に応じて関係者独自の取組により継続・発展させていく予定となっており、当初の事業目的は達成されたと認められるため、平成22年度限りで廃止する。	-	-	-	-	-	大臣官房	14	公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する	一般会計	
0041	公共交通分野における事故発生時の被害者支援のあり方に関する検討	11	0	廃止	平成22年度行政事業レビュー結果を踏まえ、事業廃止とする。ただし、昨年度のチーム所見において、「政策目的は重要であるので、検討結果を踏まえた被害者・家族の支援ニーズに即した対応を行うことが必要」とされていることから、政策目的を達成するための体制整備が必要。	-	-	-	-	-	総合政策局	14	公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する	一般会計	
0042	貨物利用運送事業法上の相互主義の運用のための検討	4	3	廃止	平成22年度行政事業レビュー結果を踏まえ、事業廃止とする。	-	-	-	-	-	総合政策局	20	海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなどの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する	一般会計	
0043	物流セキュリティ強化等に関する検討	8	8	廃止	平成22年度行政事業レビュー結果を踏まえ、事業廃止とする。	-	-	-	-	-	総合政策局	20	海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなどの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する	一般会計	
0044	多様な関係者の連携による物流効率化推進事業等	108	67	廃止	事業の重点化等を図り、より効果的な支援策で事業を実施する必要があるため、平成22年度限りで事業廃止とする。	-	-	-	-	-	総合政策局	20	海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなどの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する	一般会計	
0045	地域公共交通活性化・再生総合事業	4,062	3,541	廃止	平成22年度行政事業レビュー結果を踏まえ、事業廃止とする。	-	-	-	-	-	総合政策局	30	地域公共交通の維持・活性化を推進する	一般会計	
0046	維持管理手法を考慮した公共事業の評価システムに関する調査検討	2	1	廃止	平成22年度行政事業レビュー結果を踏まえ、事業廃止とする。今後は、成果の活用を通して、本事業の効果について把握していくべき。	-	-	-	-	-	大臣官房	33	社会資本整備・管理等を効果的に推進する	一般会計	
0047	大都市交通センサス実施経費	122	122	抜本的改善	本事業を国が実施するか否かなど、実施主体のあり方も含めた検討を行うべき。インターネット回答の利用促進等によるコスト低減に努めるとともに、調査対象や調査手法等の見直しを検討し、さらなるコスト削減努力を図るべき。	129	76	53	-	-	総合政策局	36	市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る	一般会計	
0048	全国貨物純流動調査実施経費	7	7	抜本的改善	発注先の選定についてより一層の競争性の確保を図っていくことにより、より少ない予算で十分な政策効果を得るよう見直しを図るべき。	9	-	9	-	-	総合政策局	36	市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る	一般会計	
0049	国土交通統計	618	554	一部改善	調査の効率化や統計品質の向上、より政策・社会的ニーズに合致した調査とするため、各関係者・関係機関等との連携を図りつつ統計調査の見直し等を進めるべき。また、引き続き、一般競争入札の導入を図るべき。	594	595	0	17	縮減	総合政策局	36	市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る	一般会計	

事業番号	事業名	平成22年度		予算監視・効率化チームの所見		平成23年度 当初予算額 A	平成24年度 要求額 B	差引き B - A = C	Cのうち 反映額		備考	担当部局	政策評価の体系		会計区分	
		執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要				-	-			番号	施策名		
																反映内容
0050	準天頂衛星による高精度測位補正に関する技術開発	152	120	廃止	平成22年度行政事業レビュー結果を踏まえ、事業廃止とする。ただし、準天頂衛星システムその他の衛星測位システムの利用に向けて残された技術的課題への取り組みが必要。	-	-	-	-	-		総合政策局	44	技術研究開発を推進する	一般会計	
0051	次世代地域公共交通システムに関する技術開発	20	19	廃止	本事業については、所期の目的を達成する見込みであり、平成23年度限りで事業廃止とする。	20	-	20	20	廃止	廃止		総合政策局	44	技術研究開発を推進する	一般会計
0052	ミリ波レーダーによるヒューマンエラー事故防止の技術開発	22	19	廃止	平成22年度行政事業レビュー結果を踏まえ、事業廃止とする。	-	-	-	-	-			総合政策局	44	技術研究開発を推進する	一般会計
0053	海上ナビゲーションシステムに関する技術開発	20	19	廃止	本事業については、所期の目的を達成する見込みであり、平成23年度限りで事業廃止とする。	20	-	20	20	廃止	廃止		総合政策局	44	技術研究開発を推進する	一般会計
0054	(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構基礎的研究等助定運営費交付金	273	273	一部改善	今後示される予定である「第4期科学技術基本計画」において示される研究資金制度のあり方を踏まえて見直しを行うべき。	270	245	25	-	-			総合政策局	-	-	一般会計
0055	交通関係国際会議等に必要な経費	53	50	一部改善	企画競争については、公示期間の延伸が行われているほか、一部に一般競争の導入も認められるが、外交上の礼儀・品位を欠かない範囲内で競争性のある契約方式の活用を徹底するなど、さらなる予算の効率的な使用を進めるべき。	51	51	-	-	執行等改善	本年度より可能なものにつき、国際会議の実施・運営については、一般競争入札を実施することを決定し、経費削減を図ることとした。		総合政策局	46	国際協力、連携等を推進する	一般会計
0056	国際交通分野における途上国の経済活性化と我が国企業競争力強化のための支援	330	314	一部改善	平成22年度限りで補助事業については廃止されている。企画競争については、公示期間の延伸が行われているほか、一部に一般競争の導入も認められるが、外交上の礼儀・品位を欠かない範囲内で競争性のある契約方式の活用を徹底するなど、さらなる予算の効率的な使用を進めるべき。	734	1,069	335	-	執行等改善	本年度より可能なものにつき、国際会議の実施・運営については、一般競争入札を実施することを決定し、経費削減を図ることとした。「新成長戦略」、「国土交通省成長戦略」を踏まえた官民連携による海外プロジェクトの実現に向けて、プロジェクトの構想段階から優れた我が国技術が活用出来る案件の発掘・形成を促進するため、所要の予算額を要求。		総合政策局	46	国際協力、連携等を推進する	一般会計
0057	アジアにおける環境対策等支援事業	54	52	一部改善	企画競争については、公示期間の延伸が行われているほか、一部に一般競争の導入も認められるが引き続き、外交上の礼儀・品位を欠かない範囲内で競争性のある契約方式の活用を徹底するなど、さらなる予算の効率的な使用を進めるべき。	48	74	26	-	-	海賊対策やシップリサイクル対策等の安全・安心または国際的に要請のある事業について推進するため、所要の予算額を要求。		総合政策局	46	国際協力、連携等を推進する	一般会計
0058	災害対策等緊急事業	30,732	3,695	一部改善	本事業が有効に活用されるよう、関係機関への周知に努めるとともに、引き続き災害発生後、短期間での予算配分が可能となるよう事務の効率化に努める。	27,028	24,326	2,702	-	執行等改善	関係省庁、関係部局への説明会の実施、各対象事業の定期刊行誌(掲載に料金がかからないもの)への寄稿を行い、有効に活用されるよう周知に努める。また、要求にあたっての必要なポイントが明確に記載されるよう、事業主体に対する制度の手引きを作成するなどを通じて、短期間での予算配分が可能となるよう努める。		国土政策局	12	水害・土砂災害の防止・減災を推進する	一般会計

事業番号	事業名	平成22年度		予算監視・効率化チームの所見		平成23年度 当初予算額 A	平成24年度 要求額 B	差引き B - A = C	Cのうち 反映額		備考	担当部署	政策評価の体系		会計区分
		執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要				反映内容	番号			施策名		
0059	離島振興事業	60,112	59,940	現状通り	離島振興事業を構成する各種の公共事業については、各所管において事業の重点化など必要な見直しを行うこととするが、離島振興計画に基づく事業については引き続き国土交通省に一括計上する仕組みとして、離島に係る公共事業の総合性の確保、計画的かつ効率的な事業執行を図る。	41,840	47,293	5,453	-	-		国土政策局	42	離島等の振興を図る	一般会計
0060	奄美振興事業	20,326	20,044	現状通り	奄美振興事業を構成する各種の公共事業については、各所管において事業の重点化など必要な見直しを行うこととするが、奄美群島振興計画に基づく事業については引き続き国土交通省に一括計上する仕組みとして、奄美群島に係る公共事業の総合性の確保、計画的かつ効率的な事業執行を図る。	17,110	17,656	546	-	-		国土政策局	42	離島等の振興を図る	一般会計
0061	国土形成計画等の主要戦略の具体化	84	62	一部改善	調査業務の発注にあたって、国土形成計画等の主要戦略の具体化の観点からの過年度の検証結果を調査の質の確保に役立てるとともに、引き続き、調査の質を確保しつつ、より競争性の高い契約方式を導入することにより、より少ない予算で十分な政策効果を得よう見直す。	66	56	10	10	縮減		国土政策局	40	総合的な国土形成を推進する	一般会計
0062	多様な主体の理解の促進	12	8	一部改善	内容に見合った安価な会場を借りなどの経費の削減がなされている。アンケート等による効果検証の結果を活用して、より広く、よりわかりやすい情報提供を図る。	11	11	-	-	執行等改善		国土政策局	40	総合的な国土形成を推進する	一般会計
0063	国土形成計画等の進捗管理	45	33	一部改善	広域地方計画の進捗管理とデータの融通を図るなど、予算執行の効率化を図る。定型的な業務については、調査の質を確保しつつ、より競争性の高い契約方式を導入することにより、より少ない予算で十分な政策効果を得よう見直す。	96	90	7	-	執行等改善		国土政策局	40	総合的な国土形成を推進する	一般会計
0064	国土形成計画等の基礎的・長期的検討	37	31	一部改善	国土形成計画の法定政策評価のために優先度の高い調査に重点化している。定型的な業務については、調査の質を確保しつつ、より競争性の高い契約方式を導入することにより、より少ない予算で十分な政策効果を得よう見直す。	107	102	5	5	縮減		国土政策局	40	総合的な国土形成を推進する	一般会計
0065	国土形成計画等に係る学官連携の推進	41	34	一部改善	引き続き研究内容について精査し、重点化を図る。	43	33	10	-	執行等改善		国土政策局	40	総合的な国土形成を推進する	一般会計
0066	国土数値情報の仕様設計等	86	82	一部改善	引き続きデータ整備項目について、国土計画の策定・推進に資するなど優先度、緊急度の高いデータへの重点化を図り、その内容を具体的に明らかにしていく。データ仕様設計業務については一般競争入札としているが引き続き、コストの縮減に向けた取組を継続。	85	66	19	-	執行等改善		国土政策局	40	総合的な国土形成を推進する	一般会計

事業番号	事業名	平成22年度		予算監視・効率化チームの所見		平成23年度 当初予算額 A	平成24年度 要求額 B	差引き B - A = C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局	政策評価の体系		会計区分
		執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要								番号	施策名	
0067	国土数値情報の整備及び更新	112	90	抜本的改善	データの品質確保の観点から、契約差金の発生等執行率が低下している原因を分析し、データの時点更新に必要な予算額を見直す。	211	332	121	0	縮減 データの時点更新については、引き続き可能な限り効率化を図りつつコスト削減に努めるため、業者の見積もり等を十分に精査した上で所要額を計上する。 新規に整備するデータの作成については、政策上の必要性を勘案し、喫緊の課題に対応したデータに絞って、コストの削減に努めた上で所要額を計上し、そのデータを国民に広範に提供していく。		国土政策局	40	総合的な国土形成を推進する	一般会計
0068	国土数値情報等を利用・管理するシステムの拡充	49	33	一部改善	引き続き、登録するデータをニーズの高い最新のものに重点化しているとともに、システム改良は必要最小限とする。	49	46	3	3	縮減 システムの改良については必要最小限とする		国土政策局	40	総合的な国土形成を推進する	一般会計
0069	国土利用の分析に資する土地利用情報整備等	526	375	廃止	平成23年度に予定通り事業の終了を図る。今後同種の事業を行う際には、利用者ニーズを踏まえ、必要な改善を行う。	145	-	145	145	廃止 平成23年度に予定通り完了させる		国土政策局	40	総合的な国土形成を推進する	一般会計
0070	首都機能の移転に関する調査等	36	36	一部改善	引き続き最小限必要な事業規模とするべく重点化を図る。東日本大震災を受けた首都機能のバックアップの議論等にも資することができるよう、必要な調査を効率的に実施する。	29	16	13	13	縮減 少ない予算で必要な調査を実施できるよう、調査項目の重点化を図る等により予算を減額して要求することとした。また、予算執行の効率的な執行とともに、契約方法の見直し等により更なる競争性の向上に努める。		国土政策局	40	総合的な国土形成を推進する	一般会計
0071	国の行政機関等の移転施策に関する調査	10	10	抜本的改善	予算の範囲内で、今後の国の行政機関等の移転の促進につながるような事業を工夫するほか、東日本大震災を踏まえた議論にも資することができるよう、内容の重点化を図る。	9	9	-	-	執行等改善 国の行政機関等の移転促進や東北地方の復興に資するよう調査内容の重点化を図り、限られた予算の効率的かつ効果的な執行に努める。		国土政策局	40	総合的な国土形成を推進する	一般会計
0072	広域地方計画推進のための連携支援等	220	159	廃止	昨年度の行政事業レビューで廃止、事業は廃止するが、成果の有効活用を図る。	-	-	-	-	-		国土政策局	40	総合的な国土形成を推進する	一般会計
0073	むつ小川原開発推進調査	8	8	一部改善	東日本大震災を踏まえた議論に資することができるよう、内容の重点化を図る。定型的な業務については、調査の質を確保しつつ、より競争性の高い契約方式を導入することにより、より少ない予算で十分な政策効果を得るよう見直す。	7	6	1	-	執行等改善 東日本大震災を踏まえた議論に資することができるよう、事業実施内容の重点化を図った要求とした。		国土政策局	40	総合的な国土形成を推進する	一般会計
0074	経済協力開発機構拠出金	24	24	一部改善	引き続き、拠出金による成果が政策目的に含致するよう調整を図るとともに、得られた成果の有効活用を図る。	39	37	2	-	執行等改善 OECD等の会合で得られた各国の知見を政策立案に有効活用する。さらにOECD等の会合を通じて日本の成果を発表し、世界的なプレゼンスを高める。		国土政策局	40	総合的な国土形成を推進する	一般会計
0075	アジア地域等の地域政策に係る動向分析及び支援方策等に関する調査等	34	34	廃止	昨年度の行政事業レビューで廃止、事業は廃止するが、成果の有効活用を図る。	-	-	-	-	-		国土政策局	40	総合的な国土形成を推進する	一般会計
0076	地域づくり・人づくりの推進	222	122	一部改善	引き続き、制度的枠組の検討のため国が実施する調査に重点化して事業を進める。	123	140	17	13	縮減 制度的枠組の検討のため国が実施する調査への重点化を進めているが、新たに明らかとなった課題への対応のための調査内容の追加により、要求額が増加。		国土政策局	40	総合的な国土形成を推進する	一般会計
0077	広域地方政策の推進	47	34	一部改善	総合情報サイト構築費については、ページビュー数などの活用度、二地域居住実践者については、実践者を補足するなど、客観的な成果検証を実施すべき。定型的な業務については、調査の質を確保しつつ、より競争性の高い契約方式を導入することにより、より少ない予算で十分な政策効果を得るよう見直す。	107	62	45	-	執行等改善 地域振興やポラトリー事業については、より競争性の高い一般競争入札を引き続き導入していく。その他の事業についても競争性の高い契約方式の導入を検討する事により少ない予算で十分な効果を得るよう取り組む。		国土政策局	40	総合的な国土形成を推進する	一般会計
0078	定住自立圏等形成に向けた地域経営推進事業	105	68	廃止	昨年度の行政事業レビューで廃止、事業は廃止するが、成果の有効活用を図る。	-	-	-	-	-		国土政策局	40	総合的な国土形成を推進する	一般会計
0079	地理空間情報の活用の推進に係る総合的課題に関する検討	48	40	一部改善	事業廃止とされた事業については、予定どおり廃止されている。民間事業者や自治体から提起される新たな政策課題への新規事業については、真に有為なもの、緊急性の高いものを精査し重点化を図る。過年度の成果を利用して、より少ない予算で十分な政策効果の実現を図る。	71	69	2	-	執行等改善 引き続き真に必要な政策課題に重点化を図る		国土政策局	41	国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する	一般会計



事業番号	事業名	平成22年度		予算監視・効率化チームの所見		平成23年度 当初予算額 A	平成24年度 要求額 B	差引き B - A = C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局	政策評価の体系		会計区分
		執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要								番号	施策名	
0080	位置参照情報の整備	65	51	一部改善	データの時点更新に必要な予算額に減額が図られている。データを適宜インターネットで提供するなど、ユーザの利便性の向上を図る。	50	48	3	3	縮減	民間事業者による最新の見積もりを踏まえコストを縮減	国土政策局	41	国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する	一般会計
0081	G I Sポータルサイトの運用等	56	44	一部改善	引き続き、ユーザの利便性を高めることを目的にポータルサイトを運用していく。一般競争入札が導入済みであり、効率的に執行されているが、引き続きコスト削減に向けた取組を継続。	50	45	4	4	縮減	民間事業者による最新の見積もりを踏まえコストを縮減	国土政策局	41	国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する	一般会計
0082	地理空間情報活用推進のための産学官連携プロジェクト推進	76	66	一部改善	産学官の連携を密にすることにより、効果の高い事業に重点化が図られている。定型的な業務については、調査の質を確保しつつ、より競争性の高い契約方式を導入することにより、より少ない予算で十分な政策効果を得よう見直す。	100	85	15	-	執行等改善	定型的な業務については、競争性の高い契約方式を導入している	国土政策局	41	国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する	一般会計
0083	土地利用計画の利活用に関する経費	49	46	一部改善	利用者ニーズ等を踏まえて国民に提供する情報の内容の改善を図る。	36	35	0	-	執行等改善	土地利用調整総合支援ネットワークシステムについて、利用者ニーズを踏まえて国民に提供する情報の内容を改善するよう努める。	国土政策局	34	不動産市場の整備や土地利用のための条件整備を推進する	一般会計
0084	土地分類調査	111	110	一部改善	利用者ニーズを再検証し、事業の成果がどの程度活用されるかに着目し改善を図る。	90	81	9	-	執行等改善	今後、利用者ニーズの検証を予定	国土政策局	37	地籍の整備等の国土調査を推進する	一般会計
0085	水系調査	20	20	現状通り	広(インターネット等で情報提供をしている。昭和33年から行っている水系調査の更新作業について、検討し、現況の変化が著しい水系は更新調査を行ったうえで成果をGISデータとしてとりまとめ、それ以外の水系は過去の成果のGISデータ化のみを行っており、効率的に実施されている。	15	14	1	-	-		国土政策局	37	地籍の整備等の国土調査を推進する	一般会計
0086	水基本調査	6	4	一部改善	広(インターネット等で情報提供をしている。全国で毎年数百箇所の深井戸が新たに掘削されており、我が国唯一のデータベースである全国地下水資料台帳に、これらの新たな情報の追加を継続していく必要があるが、利用者ニーズを踏まえたデータに重点化を図る。	4	4	0	-	執行等改善	今後、利用者ニーズの検証を予定	国土政策局	37	地籍の整備等の国土調査を推進する	一般会計
0087	地域活性化推進経費(地方振興)	11	10	廃止	昨年度の行政事業レビューで廃止。事業は廃止するが、成果の有効活用を図る。	-	-	-	-	-		国土政策局	26	都市再生・地域再生等の推進	一般会計
0088	豪雪地帯の個性ある活性化推進等に要する経費	15	15	一部改善	国が調査を行う必要性を精査するとともに、データ項目や調査方法の見直しを行い、その内容を明らかにすること。定型的な業務については、調査の質を確保しつつ、より競争性の高い契約方式を導入することにより、より少ない予算で十分な政策効果を得よう見直す。	24	28	4	5	縮減	データ項目、調査方法の見直しを実施し削減したが、雪害の削減を図るための新たな課題への対応のため調査内容の追加により要求額が増えた。	国土政策局	26	都市再生・地域再生等の推進	一般会計
0089	豪雪地帯対策特別事業に必要な経費(豪雪地帯対策特別事業費補助金)	77	54	廃止	昨年度の行政事業レビューで廃止。	-	-	-	-	-		国土政策局	26	都市再生・地域再生等の推進	一般会計
0090	半島地域振興等に必要経費	62	61	一部改善	引き続き、調査対象テーマを見直し、官民連携や広域連携による取組に重点化を図りつつ事業を進める。定型的な業務については、調査の質を確保しつつ、より競争性の高い契約方式を導入することにより、より少ない予算で十分な政策効果を得よう見直す。	50	47	3	3	縮減	調査対象テーマを防災等に重点化するとともに、対象の取組を官民連携や広域連携活動等に重点化。	国土政策局	26	都市再生・地域再生等の推進	一般会計
0091	地方における交流・定住の促進に要する経費	19	19	廃止	昨年度の行政事業レビューで廃止。事業は廃止するが、成果の有効活用を図る。	-	-	-	-	-		国土政策局	26	都市再生・地域再生等の推進	一般会計
0092	集落活性化推進経費(集落活性化推進事業費補助金)	460	456	一部改善	東日本大震災を踏まえた政策課題など地域が真に必要なもの、効果の高いものへの重点化を図る。	340	382	42	-	執行等改善	東日本大震災を踏まえ、地域防災力の向上に資する施設整備に対応するため、増額要求としている。	国土政策局	26	都市再生・地域再生等の推進	一般会計
0093	離島地域の振興に必要な経費	54	52	抜本的改善	国が調査を実施する必要性を厳格に精査した上で、官民連携の推進など新たな担い手による自発的、軽微的な取組を促すなど、地域ポテンシャルを引き出す効果の高い調査に重点化を図る。交流事業(アイランド)や専門展示会(フォーデックス)については、各年度の目標を明確に設定するなど、実効性の確保を図る。	50	53	3	-	執行等改善	国が調査を実施する必要性を厳格に精査した上で、地域ポテンシャルを引き出す効果の高い調査に重点化を図った。	国土政策局	42	離島等の振興を図る	一般会計

事業番号	事業名	平成22年度		予算監視・効率化チームの所見		平成23年度 当初予算額 A	平成24年度 要求額 B	差引き B - A = C	Cのうち 反映額		備考	担当部局	政策評価の体系		会計区分
		執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要				Cのうち 反映額	反映内容			番号	施策名	
0094	離島振興特別事業に必要な経費 (離島振興特別事業費補助金)	388	355	一部改善	実施実績の少ない事業メニューについて、政策目的に照らして事業効果が十分に見込めるか、効果の検証ができるか、について十分検討し、メニューの見直しも含めて地域が真に必要なとする事業への重点化を図る。	198	178	20	-	執行等改善	地域が真に必要なとする事業への重点化を図った。	国土政策局	42	離島等の振興を図る	一般会計
0095	奄美群島の振興開発調査に要する経費	27	26	一部改善	国と地元自治体等との役割分担を明確にしつつ、連携・協力して進めており、官民の連携により、民間団体等で構成する奄美群島の観光一元化組織や情報通信産業協議会が立ち上がるなど、実行段階へと移行している。定型的な業務については、調査の質を確保しつつ、より競争性の高い契約方式を導入することにより、より少ない予算で十分な政策効果を得よう見直す。	27	26	1	4	縮減	効率化の観点から調査項目を精査し、コストの縮減を図った。	国土政策局	42	離島等の振興を図る	一般会計
0096	奄美群島の振興開発に要する経費 (奄美群島振興開発調査費等補助金)	67	67	抜本的改善	引き続き、国が支援を行う必要性及び本制度による支援を行う必要性を厳格に精査した上で、奄美群島地域の主体的・自立的な取組につなげる政策目的に照らして真に必要なもの、効果の高いものから採択されるよう、採択基準における優先順位の明確化を図るとともに、事業の重点化を図る。	83	95	12	27	縮減	継続事業の統合等によりコストを縮減し、雇用効果の高い事業に重点化を図った。	国土政策局	42	離島等の振興を図る	一般会計
0097	奄美群島産業振興等に必要経費 (奄美群島産業振興等補助金)	276	243	抜本的改善	コスト削減は図られているが、引き続き、国が支援を行う必要性及び本制度による支援を行う必要性を厳格に精査した上で、奄美群島地域の主体的・自立的な取組につなげる政策目的に照らして真に必要なもの、効果の高いものから採択されるよう、採択基準における優先順位の明確化を図るとともに、事業の重点化を図る。	304	556	252	310	縮減	雇用創出と災害対策の観点から効果の高い事業に重点化を図った。	国土政策局	42	離島等の振興を図る	一般会計
0098	小笠原諸島の調査に要する経費	29	27	一部改善	小笠原における主要産業である観光業等にフィードバックされているが、引き続き、世界遺産指定を踏まえるなど、国として小笠原諸島固有の地域がテンションを引き出す効果の高い調査に重点化を図る。定型的な業務については、調査の質を確保しつつ、より競争性の高い契約方式を導入することにより、より少ない予算で十分な政策効果を得よう見直す。	21	15	6	6	縮減	世界自然遺産登録後の社会経済環境の実態を踏まえた今後の支援方針についての調査に重点化し、事業費の縮減を図った。	国土政策局	42	離島等の振興を図る	一般会計
0099	小笠原諸島の振興開発に要する経費 (小笠原諸島振興開発費補助金)	117	117	一部改善	調査事業については、国が支援を行う必要のある医療環境整備に重点化が図られている。引き続き、国が支援を行う必要性を厳格に精査した上で、世界遺産指定を踏まえるなど、事業内容については不断の見直しを図る。	118	111	7	7	縮減	平成23年6月の世界自然遺産登録による観光客の増加を島の振興につなげていくため、観光分野の調査に重点化するとともに、事業費の縮減を図った。	国土政策局	42	離島等の振興を図る	一般会計
0100	小笠原諸島振興開発事業に必要な経費 (小笠原諸島振興開発事業費補助)	1,257	1,187	一部改善	事業を大規模地震による津波対策事業に重点化が図られている。世界遺産指定を踏まえるなど、事業内容については不断の見直しを図る。	1,240	1,542	302	-	-	大規模地震の発生に伴う津波の影響による被災を未然に防ぐための事業に重点化するとともに、平成23年6月の世界自然遺産登録を踏まえて、環境保全に関する事業に重点化した。	国土政策局	42	離島等の振興を図る	一般会計
0101	奄美群島園芸振興に必要な経費	101	98	抜本的改善	一部事業の重点化が図られているが、引き続き、特殊な事情を有する奄美群島地域の基幹産業である農業の振興を図る政策目的に照らして、農作物の高付加価値化や農業所得拡大など事業効果が高いものから採択されるよう、採択基準における優先順位を明確化し、事業の重点化を図る。	104	73	31	48	縮減	施設整備費の縮減を図り、新規性の高い技術の定着を図る推進指導費に重点化を図った。	国土政策局	42	離島等の振興を図る	一般会計
0102	建設業許可処理システム等の整備の推進	247	242	一部改善	早急に見直しを行うべき	240	251	12	-	執行等改善	前回の指摘を踏まえて、昨年度、各行政が協議する場において、利用方法等本事業の事業効果の向上に資するシステムの在り方の検討及びそれに伴う機能改善の実施を行ったところ。平成24年度要求の増額については、新制度導入に伴う新たなシステムの構築等によるものである。	土地・建設産業局	32	建設市場の整備を推進する	一般会計

事業番号	事業名	平成22年度		予算監視・効率化チームの所見		平成23年度 当初予算額 A	平成24年度 要求額 B	差引き B - A = C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局	政策評価の体系		会計区分
		執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要								番号	施策名	
0103	不動産市場の整備の推進	87	75	一部改善	昨年の指摘を踏まえ、モデル事業を廃止し、電子申請システムも廃止の方向で調整しており、一定の成果、引き続き、国が行う必要性・役割を踏まえ業務内容の見直しを行うとともに、入札方法の改善を行い、経費の削減を図るべき。	49	-	49	49	廃止	平成23年度はモデル事業を実施しておらず、また電子申請システムは平成23年度中に廃止することとしており、いずれも平成24年度要求は行わない。	土地・建設産業局	31	不動産市場の整備の推進	一般会計
0104	建設関連業の新たな役割と一層の活用の推進	35	14	一部改善	・事業効果の検証や経費の削減を実施している点は評価できる。 引き続き、成果目標が達成されるよう検証を進める。	14	14	0	-	執行等改善	チーム所見を踏まえ、経常経費の内容について精査し、要求額について以下のとおり反映した。原則として一般競争入札を実施することにより、引き続き、経費の削減を図る。	土地・建設産業局	32	建設市場の整備を推進する	一般会計
0105	建設業における法令遵守の徹底	150	148	抜本的改善	より効率的・効果的な仕組みへ抜本的改善を図るべき	138	136	3	-	執行等改善	不適正な行為を行った者に対する指導等の強化及び国と都道府県との連携の強化による指導等の充実を図る。 請負契約をめぐるトラブル・紛争については、弁護士や土木・建築の学識経験者等による適切かつ迅速なアドバイス等により解決の促進を図る。 発注者と受注者の間に立公正・中立な第三者の活用について普及促進を図るため、第三者の行うべき業務の範囲や責任等について整理を行う。 配置が義務付けられている技術者のデータベースを新たに整備する等、必要な資格等の情報を簡易に確認できる仕組みの検討を行う。	土地・建設産業局	32	建設市場の整備を推進する	一般会計
0106	建設業における労働・資材対策の推進	36	26	一部改善	前回の指摘を踏まえ、予算執行の効率化や効果の検証を行っている点は評価できる。モデル事業等について、所定の期間を経過したものは効果を検証したうえで廃止すべき。	33	17	16	16	縮減	チーム所見を踏まえ、モデル事業の廃止を行った。	土地・建設産業局	32	建設市場の整備を推進する	一般会計
0107	入札・契約制度の適正化の推進	5	5	一部改善	事業仕分けの整理を踏まえた最小限の事業を実施	4	5	0	-	執行等改善	入札契約適正化に関する実施状況調査において調査項目を見直した	土地・建設産業局	32	建設市場の整備を推進する	一般会計
0108	建設市場の整備の推進	170	163	廃止	昨年度の行政事業レビュー（公開プロセス）で事業廃止。	-	-	-	-	-		土地・建設産業局	32	建設市場の整備を推進する	一般会計
0109	建設企業への金融支援対策の推進	4,370	3,741	一部改善	前回の指摘を踏まえ、基金からの支出等の把握・管理は行っているが、事業効果の検証をより明確に示せるような手法の検討を行うべき。	-	-	-	-	執行等改善	・地域建設業経営強化融資制度・下請債権保全支援事業とともに、利用企業の地域別等の実績を把握・分析し、月毎の利用実績を毎月公表している。 ・また、本制度が地域の優良な中小・中堅建設企業の経営安定化に貢献しているか等を把握するため、両制度の利用企業や事業協同組合・ファクタリング会社等に対してヒアリング及びアンケートを実施した。	土地・建設産業局	35	建設市場の整備を推進する	一般会計
0110	建設業における技能移転の推進	22	18	一部改善	前回の指摘を踏まえ、予算執行の効率化や効果の検証を行っている点は評価できる。モデル事業等について、所定の期間を経過したものは効果を検証したうえで廃止すべき。	21	-	21	21	廃止	モデル事業の廃止	土地・建設産業局	43	国際協力、連携等を推進する	一般会計
0111	成長戦略の担い手たる建設産業の育成と事業転換の促進	1,100	1,100	廃止	経済対策として補正予算で実施した事業であり廃止。	215	188	27	27	縮減	平成22年度補正予算で実施した事業については廃止し、建設企業の新分野への事業展開をより効果的に行うため、平成24年度以降は別の手法により支援を行うこととする	土地・建設産業局	32	建設市場の整備を推進する	一般会計
0112	用地取得の円滑・迅速化と用地補償の適正化に関する検討経費	21	16	一部改善	昨年の指摘を踏まえ、マニュアルの策定と現場事務所への普及を実施しているところは評価できる。国として実施すべき内容を精査した上で、必要な事業を効率的に実施すべき。	17	16	2	-	執行等改善	地方整備局等担当課長会議の場を通じて、現場事務所への普及の徹底を図り、「用地取得マネジメント」を確立させる。	土地・建設産業局	30	社会資本整備・管理等を効果的に推進する	一般会計

事業番号	事業名	平成22年度		予算監視・効率化チームの所見		平成23年度 当初予算額 A	平成24年度 要求額 B	差引き B - A = C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部署	政策評価の体系		会計区分
		執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要								番号	施策名	
0113	土地白書作成等経費	21	19	一部改善	前回の指摘を踏まえ、業務の発注方法等の見直しは実施しているが、本事業の成果目標等の設定等を明確にした上で事業を行うべき。	19	17	3	3	縮減	土地月間について、これまで以上にインターネットホームページを活用した取組にシフトするなどの改善を行い、経費を削減する。また、土地白書の公表、土地月間の実施に際しては、その内容について国民に幅広く意見を聴取するなどの取組を行い、事業成果の検証等に努める。	土地・建設産業局	31	不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する	一般会計
0114	土地取引の円滑化に関する経費	38	36	一部改善	利用者ニーズを踏まえた提供等の情報内容の精査等の実施	21	19	2	2	縮減	業務の効率的実施により、経費節減に努めた。	土地・建設産業局	31	不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する	一般会計
0115	都道府県地価調査等経費	8	8	一部改善	前回の指摘を踏まえ、OAシステム化を図るなど効率化に努めているが、引き続き、集計業務の一部内製化等効率化を図るべき。	7	6	1	1	縮減	データ集計、情報提供に係る定型業務の内容を見直し経費節減を図る。	土地・建設産業局	31	不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する	一般会計
0116	土地基本調査経費	287	254	一部改善	公益法人への業務発注方法や外部委託について見直し	74	147	73	-	執行等改善	公益法人への業務発注方法や外部委託について見直しを図る。	土地・建設産業局	31	不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する	一般会計
0117	土地関連統計調査経費	37	37	抜本的改善	発注方法の見直し等によるコスト削減	35	35	0	-	執行等改善	発注方法を見直し、コスト削減を図る。	土地・建設産業局	31	不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する	一般会計
0118	取引価格等土地情報の整備・提供推進経費	433	425	一部改善	アンケート調査票の回収率の向上、業務の発注方法の見直し	355	319	36	23	縮減	広報活動等によりアンケート調査票の回収率向上を図るとともに、業務の発注方法の見直し等を図る。	土地・建設産業局	31	不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する	一般会計
0119	土地市場動向の把握・情報発信のための経費	53	52	抜本的改善	調査の精査・効率化及び業務発注方法の見直し	23	21	2	2	縮減	必要な調査の精査、調査頻度・客体数の見直し、業務発注方法の変更等によりコスト削減を図る。	土地・建設産業局	31	不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する	一般会計
0120	良好な居住環境の形成と土地の有効利用の促進のための経費	41	40	一部改善	引き続き事業の効率的な実施のための手法を検討し、具体化すること。	33	15	18	18	縮減	事業の実施手法を再検討し、都市農地を活かした良好な居住環境の推進については、平成23年度で終了とし、平成24年度に継続する予算を絞ることとした。	土地・建設産業局	31	不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する	一般会計
0121	環境に配慮した不動産市場の形成促進経費	10	10	廃止	廃止	-	-	-	-	-		土地・建設産業局	31	不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する	一般会計
0122	土地の有効利用に向けた土壌汚染関連情報の整備・提供経費	20	18	一部改善	国として実施する事業内容を精査し、見直しを行う。	10	-	10	10	縮減	これまでの取り組みで、一定の成果を上げることができたため、事業を終了する。	土地・建設産業局	31	不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する	一般会計
0123	地価公示	3,847	3,842	一部改善	標準地の地点数や設定のあり方について社会的なニーズを踏まえたものとなっているか引き続き見直しを行う。	3,746	3,741	5	4	縮減	用途別に標準地配置の再検証を実施するとともに、新たな社会的ニーズの発生について、分科会活動を活用する。また、分科会活動等の効率化を図ることとする。	土地・建設産業局	31	不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する	一般会計
0124	主要都市における高度利用地の地価分析調査	141	138	一部改善	前回の指摘を踏まえ業務発注方式については見直しを実施しているが、情報の提供内容や調査対象地区について見直しが必要。	83	83	-	-	執行等改善	情勢の変化をよりきめ細かく把握するため、調査対象地区の効果的なあり方の見直し等の改善を実施した。	土地・建設産業局	31	不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する	一般会計
0125	鑑定評価制度の充実のための検討経費	7	7	一部改善	前回の指摘を踏まえ、既存の調査結果を活用するなど効率的な事業実施を行っているが、本事業の成果がどのように活用されるのか明確にした上で、調査検討を行うべき。	5	10	5	-	-	平成24年度の調査事項は、国において定めている鑑定評価基準等における鑑定評価手法の規定等の一層の充実が必要であると考えられる評価対象(定期借地権、建物等)に関し、評価の方法について調査検討するものであり、調査結果を踏まえ鑑定評価に係る規定への反映等を予定している。	土地・建設産業局	31	不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する	一般会計

事業番号	事業名	平成22年度		予算監視・効率化チームの所見		平成23年度 当初予算額 A	平成24年度 要求額 B	差引き B - A = C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部署	政策評価の体系		会計区分	
		執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要								番号	施策名		
0126	不動産投資市場の健全な発展のための情報基盤の構築経費	69	-	廃止	昨年度の行政事業レビューで廃止。ただし、利用者ニーズの検証等は、内製化し継続する。	-	-	-	-	-	土地・建設産業局	31	不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する	一般会計		
0127	鑑定評価の適正性の確保のためのモニタリング経費	20	14	一部改善	前回の指摘を踏まえ、モニタリング手順の定型化、鑑定評価フォローアップ委員会の運営等の内製化を実施しており評価できる。さらに、立ち入り検査結果分析の内製化等の効率化を行うべき。	10	9	1	1	縮減	土地・建設産業局	31	不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する	一般会計		
0128	地籍調査	12,877	11,817	抜本的改善	都市部での地籍整備の推進に取り組んでいるが、成果が明確に表れていない。成果指標等の見直しも含め、取引円滑化に資する事業内容とすべく抜本的見直し。 また、直轄事業の測量成果を利用する仕組みを早急に構築するものとする。	12,049	17,089	5,040	-	-	土地・建設産業局	34	地籍の整備等の国土調査を推進する	一般会計		
0129	基準点測量等	602	530	一部改善	簡易な手法を用いた基準点の設置等コスト縮減に取り組んでいるが、契約方法、契約内容も含め、さらにコスト縮減を図る。	494	379	115	115	縮減	土地・建設産業局	34	地籍の整備等の国土調査を推進する	一般会計		
0130	国営公園等事業	42,403	39,217	一部改善	直轄事業 国営公園維持管理については、市場化テストの導入が進められた。市場化テストの全面導入など引き続き入札手続きの見直しや業務の効率化により、開園面積の増加に伴う予算増加の抑制を図る。 補助事業 平成22年度より、地方公共団体向けの事業については、原則、社会資本整備総合交付金により地方公共団体が実施すべき事業となった。過年度設定国債の歳出化分については、引き続き適正な執行を図る。地方公共団体以外に対する事業については、防災等政策課題を明確にし、重点化を図る。	26,022	23,500	2,522	130	縮減		都市局	7 8 11	良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する 住宅・市街地の防災性を向上する	一般会計	
0131	まちづくり関連事業	58,319	56,158	一部改善	・地方公共団体向けの事業については、22年度より社会資本整備総合交付金の活用により地方公共団体において実施すべき事業となった。 ・過年度国債や地方公共団体以外に対する事業については、引き続き予算を計上しており、適正に執行するものとする。 ・社会資本整備総合交付金による事業の実施については、都市の国際競争力の強化や地域環境問題への対応のほか、津波防災対策など緊急性の高い政策目的について早期に事業効果が現れる事業に対して、重点化を図る。	15,929	18,807	2,878	-	執行等改善	・地方公共団体以外に対する事業については、引き続き所要額を要求。 ・「国際競争拠点都市整備事業」については、大都市の国際競争力の強化という成長戦略の実現に資する事業を重点的に支援するため、所要額を要求。	東日本大震災復興関連事業(2,107百万円)	都市局	25	都市再生・地域再生を推進する	一般会計

事業番号	事業名	平成22年度		予算監視・効率化チームの所見		平成23年度 当初予算額 A	平成24年度 要求額 B	差引き B - A = C	Cのうち 反映額		備考	担当部局	政策評価の体系		会計区分
		執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要				Cのうち 反映額	反映内容			番号	施策名	
0132	都市防災関連事業	1,502	1,131	一部改善	・特殊地下埋設対策事業については、早期に安全度の向上を図る観点から、引き続き全体像に基づく優先度を踏まえた執行を促進する。 ・宅地耐震化推進事業については、東日本大震災を踏まえ、被災地における2次被害防止物全量における早期展開に向け、抜本的な見直しを図る。	538	400	138	-	執行等改善	・特殊地下埋設対策事業については、当該地下埋設が大規模である等の理由により完了することが出来なかった場について、引き続き対策を実施、併せて、新たに発見された地下埋設について、その対策の緊急性、優先度の高い場について、対策を実施する。 ・宅地耐震化推進事業については、ニーズにあった耐震性調査の優先箇所付けの検討及び柱との合意形成に資する耐震化工事の適切な計画・評価手法に関する検討に取組む。更には今般の東日本大震災の被害実態等を踏まえた上で、必要な要求額を計上。	都市局	11	住宅・市街地の防災性を向上する	一般会計
0133	都市開発資金貸付事業	12,503	8,034	一部改善	・貸付対象事業について、引き続き緊急度、優先度を踏まえた精査を厳格に行い、重点的な執行を図る。その結果、社会資本整備特別会計業務勘定における貸付金の剰余金が事業ニーズに照らして過剰になる場合には、所要額を一般会計に繰り入れ、予算の効率的な執行を図る。 ・社会資本整備特別会計については、平成22年度の事業仕分け第3弾において廃止し一般会計化する方針が示されており、政府全体の方針を踏まえて適切に対応する。	10,654	12,323	1,669	-	執行等改善	・緊急度や優先度を踏まえた精査を厳格に行い、事業の重点化を図り、剰余金の一般会計繰入に寄与する。	都市局	25	都市再生・地域再生を推進する	社会資本整備特別会計(業務勘定)
0134	大都市圏政策の推進	64	60	一部改善	・組織再編を踏まえ、事業番号151と一体化して重点的・戦略的に事業展開を図る。 ・大都市圏特有の広域的な課題を踏まえ、国際競争力、環境・エネルギーの観点から国が主導的に検討すべき具体的な対応策の検討に重点化する。 ・契約方法の見直しなど事業実施の効率化については一定の改善が認められる。引き続き不断の改善を行う。	99	-	99	99	廃止	大都市特有の広域的な課題について、国が主導的に検討すべき調査検討に重点化を図るとともに、他の関連する事業メニューと整理・統合することにより事業の効率化を図る。	都市局	37	総合的な国土形成を推進する	一般会計
0135	近郊緑地における管理活動推進	20	15	抜本的改善	・国が主導すべき大都市圏戦略との関係を整理した上で、過年度の成果を踏まえ、近郊緑地制度の見直しに向けた検討に重点化し、早期に結論を得られるよう事業内容を見直す。また、より少ない予算で十分な政策効果を得るよう見直す。 ・事業実施の効率化については一定の改善が認められる。引き続き不断の改善を行う。	12	-	12	12	廃止	近郊緑地制度の見直しに向けた調査検討に重点化を図るとともに、他の関連する事業メニューと整理・統合することにより事業の効率化を図る。	都市局	37	総合的な国土形成を推進する	一般会計
0136	明日香村歴史的風土創造的活用事業交付金	150	150	一部改善	新たな要綱に基づき、村が主体的に取り組もうとしている目標の達成のための事業・評価の把握をより厳格に行うことにより、重点的・効果的な事業の執行を図る。	150	150	-	-	執行等改善	政策目的に照らして目標達成のための事業効果の把握・評価を厳格に行うことにより、重点的・効率的に事業を執行。	都市局	7	良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する	一般会計
0137	都市・地域整備局地球環境問題等総合調査等経費	35	35	一部改善	国連気候変動枠組条約における我が国の利益に資する観点から、国連報告資料の作成に直接役立つ算定方法の精度の向上及び報告対象の拡充につながる検討に重点化を図る。 事業実施の効率化については一定の改善が認められる。引き続き不断の改善を行う。	26	26	0	-	執行等改善	国連報告資料の作成及び国連審査に役立つ算定方法について精度向上を実施する。また、新たな算定対象となる区分設定の検討及び昨年度までの検討結果のうち、継続的に実施することでより大きな効果を得られる検討について重点的に実施する。 業務の効率化については引き続き改善を行う。	都市局	9	地球温暖化防止等の環境の保全を行う	一般会計
0138	先導的都市環境形成促進事業	436	392	一部改善	・先導的都市環境形成事業費補助金については、低炭素型の都市づくりを推進するという政策目的に照らして先導性の高い事業が採択されるよう、戦略的な目標や優先順位を採択基準として具体的に設定して、事業の重点化を図る。先導となる団体は絞り、その成果等を受けて他地域がそれに誘導されるよう調査を構成すべき。 ・事業実施の効率化については一定の改善が認められる。引き続き不断の改善を行う。	494	482	12	-	執行等改善	・引き続き、先導性の高い取組に重点化を図るとともに、競争性・透明性の高い方式により事業者の選定を行う。	都市局	9	地球温暖化防止等の環境の保全を行う	一般会計
0139	都市・地域整備局市街地防災推進費	65	63	一部改善	・東日本大震災の被災状況を踏まえ、津波防災、液状化対策等の課題を観点として取り込み、総合的な安全・安心都市づくりの検討を進める。 ・事業実施の効率化については一定の改善が認められる。引き続き不断の改善を行う。	66	64	2	2	縮減	国として実施する必要性、優先度、重複の排除等の観点から精査した結果、国が行う分野横断的な都市防災施策の具体化や制度の改善、高度な専門性を要するテーマに重点化した。	都市局	11	住宅・市街地の防災性を向上する	一般会計

事業番号	事業名	平成22年度		予算監視・効率化チームの所見		平成23年度 当初予算額 A	平成24年度 要求額 B	差引き B - A = C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局	政策評価の体系		会計区分
		執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要								番号	施策名	
0140	都市・地域整備局景観形成推進費	10	10	抜本的改善 、 、	地域の景観行政に関して国が調査を行う必要性を厳格に精査して国の戦略的目標を設定し、地方公共団体による景観行政の推進に関して国の戦略的目標に適合する調査内容に重点化を図る。事業実施の効率化については一定の改善が認められる。引き続き不断の改善を行う。	8	-	8	8	廃止	事業廃止	都市局	21	景観に優れた国土・観光地づくりを推進する	一般会計
0141	景観・歴史的環境形成総合支援事業	1,013	1,005	廃止 、 、	昨年度の行政事業レビューで廃止。経過的に措置された歴史的環境形成総合支援事業は23年度限りで一旦廃止する。国として促進すべき歴史まちづくりについては、予算規模を縮小し、地方の主体的取組を支援する方策を別途措置する。	156	-	156	156	廃止	事業廃止 国として促進すべき歴史まちづくりについては、予算規模を縮小し、地方の主体的取組を支援する方策として、別途歴史的風致維持向上推進等調査費を要求	都市局	21	景観に優れた国土・観光地づくりを推進する	一般会計
0142	地域活性化推進経費	44	42	一部改善 、 、	地域活性化による都市・地域づくりについて、国が調査を実施する必要性を厳格に精査した上で、官民連携の推進など新たな担い手による自発的、戦略的な取組を促進するなど、地域ポテンシャルを引き出す効果の高い調査に重点化を図る。事業実施の効率化については一定の改善が認められる。引き続き不断の改善を行う。	19	60	41	12	縮減	地域ポテンシャルを引き出す効果の高い調査に重点化を図ったうえで、国としての支援方策・推進施策を検討するための調査内容を拡充した。	都市局	25	都市再生・地域再生を推進する	一般会計
0143	独立行政法人都市再生機構に対する補給金に必要な経費	5	3	廃止	昨年度の事業レビューで廃止。	-	-	-	-	-		都市局	25	都市再生・地域再生を推進する	一般会計
0144	国際機関等拠出金	41	41	一部改善	引き続き、OECDが国際的な観点から行う都市問題に関する調査において、国際競争力の強化、地球温暖化対策、高齢化、防災などが我が国が直面する課題について効果的なテーマが優先的に取り上げられるよう、調査研究内容の重点化を図る。	37	36	1	-	執行等改善	我が国として要請するOECDの調査内容について、都市の国際競争力強化、地球温暖化対策など、我が国が直面する課題への重点化を図った。	都市局	25	都市再生・地域再生を推進する	一般会計
0145	防災のための集団移転促進事業に必要な経費	44	-	一部改善	東日本大震災の被災地の実情に即して、移転先で多様な用途の立地が可能となるなど使い勝手のよい制度とする	44	52,544	52,500	-	執行等改善	東日本大震災の被害実態等を踏まえ、被災者の早期の生活再建を図るため必要な要求額を計上。	都市局	25	都市再生・地域再生を推進する	一般会計
0146	まちづくり計画策定担い手支援経費 (民間都市再生推進事業費補助金)	136	136	廃止 、 、	都市環境改善支援事業と一体で、官民連携による都市の管理・運営の取組を先導する観点から新たな支援策を講ずる。	154	-	154	154	廃止	都市環境改善支援事業と一体的に、住民・民間企業の知恵・人的資源を引き出す先導的な取組の萌芽を国として支援する新たな方策を講ずる。	都市局	25	都市再生・地域再生を推進する	一般会計
0147	都市環境改善支援事業 (民間都市再生推進事業費補助金)	117	98	廃止 、 、	まちづくり計画策定担い手支援事業と一体で、官民連携による都市の管理・運営の取組を先導する観点から新たな支援策を講ずる。	-	-	-	-	廃止	まちづくり計画策定担い手支援事業と一体的に、住民・民間企業の知恵・人的資源を引き出す先導的な取組の萌芽を国として支援する新たな方策を講ずる。	都市局	25	都市再生・地域再生を推進する	一般会計
0148	都市再生推進調査経費	150	149	一部改善 、 、	国が調査を行う必要性を厳格に精査し、人口減少・超高齢社会の到来、地球環境問題への対応など、我が国全体の都市政策の転換・再構築を図るといふ政策目的に照らして、国が主導的に検討すべき分野についての調査に重点化を図る。事業実施の効率化については一定の改善が認められる。引き続き不断の改善を行う。	136	129	7	7	縮減	国が調査を行う必要性を精査し、人口減少・超高齢社会の到来など、我が国全体の都市政策の転換・再構築を図るといふ政策目的に照らして、国が主導的に検討すべき分野についての調査に重点化を図った。	都市局	25	都市再生・地域再生を推進する	一般会計
0149	都市再生推進経費	211	195	抜本的改善 、 、	国が調査を行う必要性を厳格に精査し、都市の国際競争力の強化、地球環境問題への対応、安全・安心の実現など、我が国全体の都市政策の転換・再構築を図るといふ政策目的に照らして、国が主導的に検討すべき分野についての調査に一層の重点化を図る。事業実施の効率化については一定の改善が認められる。引き続き不断の改善検討を行う。	171	253	82	-	執行等改善	国際的な課題である地球環境問題への対応等、国が主導的に検討すべき分野に関する調査への重点化を図っている。	都市局	25	都市再生・地域再生を推進する	一般会計

事業番号	事業名	平成22年度		予算監視・効率化チームの所見		平成23年度 当初予算額 A	平成24年度 要求額 B	差引き B - A = C	Cのうち 反映額		備考	担当部署	政策評価の体系		会計区分
		執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要				Cのうち 反映額	反映内容			番号	施策名	
0150	テレワーク推進調査経費	43	41	抜本的改善	事業実施の効率化については一定の改善が認められる、引き続き不断の改善を行う。 国が調査を行う必要性を厳格に精査するとともに、長期的な目標だけでなく各年度ごとの調査事項の目標を明確に設定し、当該年度の目標達成のために必要な調査事項に重点化を図る。 国が主導的に検討すべき具体的な対応策の検討に重点化し、142と一体的に効率的な調査の実施を図る。	25	-	25	25	廃止	多様な働き方の実現等のために必要な調査事項に重点化を図り、142と一体的に効率的な調査を実施することとした。	都市局	37	総合的な国土形成を推進する	一般会計
0151	大都市地域整備戦略の策定経費	57	55	一部改善	組織再編を踏まえ、事業番号134と一体化して重点的・戦略的に事業展開を図る。大都市圏特有の広域的な課題を踏まえ、国際競争力・環境・エネルギーの観点から国が主導的に検討すべき具体的な対応策の検討に重点化する。 事業実施の効率化については一定の改善が認められる、引き続き不断の改善を行う。	20	-	20	20	廃止	重点的・戦略的に事業展開を図るため、149と統合した。	都市局	37	総合的な国土形成を推進する	一般会計
0152	都市・地域行政情報データベース運営経費	4	4	一部改善	発注を一般競争入札に変更している。地方との役割分担を明確にし、国が行うことの必要性が高く、かつ、効率的な内容に重点化する。	4	14	10	4	縮減	一般競争入札にしたことにより、さらなるコストカットに努めるとともに、国が行うことの必要性が高い効率的な内容に重点化を図った。	都市局	42	情報化を推進する	一般会計
0153	下水道事業	205,055	197,058	一部改善	地方公共団体向けの事業については、社会資本整備総合交付金の活用により地方公共団体において実施すべき事業とされた。ただし、補助率差額、過年度国債や地方公共団体以外に対する事業については、引き続き下水道事業に予算を計上して適正に執行するものとする。社会資本整備総合交付金による事業の実施については、緊急性の高い安全対策・環境対策に重点化を図るとともに、普及対策については、地域の実状に応じて施設規模の縮小や他の汚水処理施設の整備によることも含めた計画の見直しを的確に行うことにより、事業の一層の重点化・効率化を図る。	11,157	7,926	3,231	-	執行等改善	新成長戦略等を踏まえ、国として実施する必要性の高いものに重点化し、事業の効率化を図る。	水管理・国土保全局	8,11,12	良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する 住宅・市街地の防災性の向上 水害・土砂災害の防止・減災の推進	一般会計
0154	都市・地域整備局水環境対策推進経費	71	66	一部改善	昨年度の行政事業レビューの結果を踏まえ、国の成長戦略や環境政策に関連するテーマへの重点化、競争性の高い発注方式への改善が図られているが、引き続きこうした観点を意識して事業を実施する。	85	98	12	-	執行等改善	海外水ビジネスなど国として実施する必要があるテーマに重点化し、事業の効率化を図った。	水管理・国土保全局	8	良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する	一般会計
0155	日本下水道事業団補助に必要な経費	346	346	抜本的改善	昨年度の行政事業レビューの結果とあり、当該法人が現在行っている事業に対し国が支出すべき必要性は認められない。今後のあり方についていまだ検討段階にあるが、早急に方針を示し、行政事業レビューの中で明らかにすること。	279	220	59	59	縮減	新成長戦略や地方公共団体のニーズを踏まえつつ、現行の研修業務及び試験研究業務に係る補助金については、段階的な廃止に向けた検討を行うこととする。	水管理・国土保全局	8	良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する	一般会計
0156	下水道水環境保全効果向上推進経費	85	26	廃止	過年度の執行状況を踏まえ、平成22年度限りで廃止されている。	-	-	-	-	-	-	水管理・国土保全局	8	良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する	一般会計
0157	下水道処理施設維持管理者登録システム等運営経費	3	2	現状通り	ただし、今後複数年契約が切れる平成26年度以降については、よりコストダウンを図り事業実施を効率化すべき。	3	2	1	-	-	現状通り	水管理・国土保全局	45	情報化を推進する	一般会計



事業番号	事業名	平成22年度		予算監視・効率化チームの所見		平成23年度 当初予算額 A	平成24年度 要求額 B	差引き B - A = C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局	政策評価の体系		会計区分
		執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要								番号	施策名	
0158	河川改修事業	397,931	396,357	一部改善、	事業の優先順位付けを徹底し、より一層効果的・効率的な予算配分を図るとともに、事業評価をより厳格に行い、事業の効果的実施や透明性の確保を図る。	268,841	341,645	72,804	-	・災害の起こりやすさや想定される被害の程度等を勘案し、事業を重点化する。 ・事業再評価の際、河川整備計画に基づき、上下流、左右岸のバランスを図り段階的に整備を進めることを、様々なリスク軽減効果を示しつつ分かりやすく説明する。 加えて、その際、当面の段階的な整備(5～7年程度)に関して、より一層効果的・効果的な予算配分となるよう事業の優先順位付けを行うとともに、費用対効果分析を含む総合的な事業評価を実施する。	23年度1次補正 3,090百万円 東日本大震災復興関連事業(要求49,910百万円)	水管理・国土保全局	12.8	水害・土砂災害の防止・減災を推進する 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する	社会資本整備事業特別会計(治水助定)
0159	ダム建設事業	226,528	220,107	抜本的改善、	引き続き「今後の治水対策のあり方に関する有識者会議」の中間とりまとめに基づき、個別ダムの検証を進めるとともに、検証対象外のダム事業についても、「ダム事業費等監理委員会」の適切な運営等を通じてコスト削減に努める。	190,593	140,423	50,170	-	・検証対象としたダム事業については、引き続き、個別ダムの検証を進めるとともに、既に国土交通省の対応方針を決定した15事業(10事業継続、5事業中止)については、その結論に沿って適切に対応する。 ・上記検証の対象外のダム事業についても引き続き「ダム事業費等監理委員会」の活用等を通じて事業費・工程監理の充実を図っていく。	水管理・国土保全局	12	水害・土砂災害の防止・減災を推進する	社会資本整備事業特別会計(治水助定)	
0160	砂防事業	117,899	116,916	一部改善、	事業の優先順位付けを徹底し、より一層効果的・効率的な予算配分を図る。	83,762	85,607	1,845	-	・災害の起こりやすさや想定される被害の程度等を勘案し事業の優先順位付けを行い、効果的・効率的な予算配分を図る。	23年度1次補正 450百万円 東日本大震災復興関連事業(要求2,461百万円)	水管理・国土保全局	12	水害・土砂災害の防止・減災を推進する	社会資本整備事業特別会計(治水助定)
0161	地すべり対策事業	13,393	13,168	一部改善、	事業評価の充実を図るべき。また、引き続き、早期発見・早期対応によるコストダウンに努めるとともに、なるべく(民間)に受注していただけるよう市場化テストなども活用しながら発注方法の改善等を図る。	7,537	7,647	110	-	・事業評価マニュアルの見直しを検討中であり、事業評価の充実を図る。 ・地域住民等による地すべりの早期発見の為の取り組み事例を収集・分析し、効果的事例について他の都道府県において実施するよう引き続き要請する。 ・引き続き発注者支援業務等を対象に市場化テストを実施し、入札・契約手続きの透明性・競争性確保を図る。	23年度1次補正 300百万円 東日本大震災復興関連事業(要求632百万円)	水管理・国土保全局	12	水害・土砂災害の防止・減災を推進する	社会資本整備事業特別会計(治水助定)
0162	急傾斜地崩壊対策事業	8,925	8,881	一部改善	急傾斜地崩壊対策等事業調査費及び補助率差額については、引き続き本事業に予算を計上して適正に実施するものとされた。社会資本整備総合交付金による事業の実施については、災害時要援護者施設が立地する箇所の重点的な整備を推進する。	55	16	39	-	・災害時要援護者関連施設を保全する事業については採択要件に特例を設け、事業の促進を図っている。 ・社会資本整備総合交付金等による事業にあたっては、危険箇所における災害時要援護者関連施設の立地抑制の強化を図っている。(厚生労働省と連携し、都道府県に対し文書通知済み)	23年度1次補正 550百万円	水管理・国土保全局	12	水害・土砂災害の防止・減災を推進する	一般会計
0163	海岸事業	17,822	17,704	一部改善、	沖ノ鳥島に関しては、我が国の極めて重要な国土として、適切な維持管理による徹底的な保全に努めるべき。その他の事業についても、事業評価をより厳格に行い、事業の効果的実施や透明性の確保を図る。	10,288	12,564	2,276	-	・沖ノ鳥島については、引き続き適切な維持管理により国土の保全を図る。 ・地方負担の負担者である都道府県への意見聴取等、厳格な事業評価を実施する。 ・災害の起こりやすさや想定される被害の程度等を勘案し、事業を重点化する。	23年度1次補正 120百万円	水管理・国土保全局	4.2	水害等災害による被害の軽減 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現	一般会計

事業番号	事業名	平成22年度		予算監視・効率化チームの所見		平成23年度 当初予算額 A	平成24年度 要求額 B	差引き B - A = C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部署	政策評価の体系		会計区分
		執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要								番号	施策名	
0164	河川・ダム維持管理事業	130,529	128,066	一部改善	今後でもできるだけコスト抑制を図るとともに、ライフサイクルコストを意識した計画的な点検整備等を行う。	134,280	151,997	17,717	-	・河川管理施設においては、定期的に部品交換等を実施する手法を改め、点検結果等から劣化状態を把握し最適な時期に更新を実施することにより、ライフサイクルコストを意識した管理に努めていく。 ・増大している老朽化河川管理施設のうち、著しい劣化等により、機能に重大な支障が生じ、洪水被害を助長するおそれがあるなど、故障した場合に影響が大きいもの等について優先的かつ計画的に更新・補修を行うなど、戦略的な維持管理・更新を推進する(特別格にて要望)。 ・なお、次年度から新たに管理移行予定のダムについては、その必要額を要求している。	23年度1次補正 13,768百万円 東日本大震災復興関連事業(要求3,327百万円)	水管理・国土保全局	12	水害・土砂災害の防止・減災を推進する	社会資本整備事業特別会計(治水助定)
0165	河川等災害復旧事業	91,307	68,480	現状通り	より迅速な対応を進めるために、自治体や各機関との連携強化を図り、より効率的・効果的な実施に努める。	50,366	208,193	157,827	-	・東日本大震災において被災を受けた地域における復旧については、査定の大規模な簡素化や設計・積算が可能な標準設計の設定等、査定決定の迅速化を図り、早期復旧に努める。 ・事業実施にあたり、コスト削減等に努める。	23年度1次補正 235,011百万円	水管理・国土保全局	-	-	一般会計
0166	地下水対策及び地下水保全管理調査等に要する経費	15	13	一部改善	引き続き、観測地点や観測項目の重点化を進めるとともに、その成果をレビューの中で明らかにすること。	15	15	0	-	・H24要求においても、観測地点や観測項目の重点化を進めた。		水管理・国土保全局	6	水資源の確保、水源地域活性化等を推進する	一般会計
0167	総合的な土砂管理を効果的かつ効率的に推進するための手引き作成についての検討経費	7	6	廃止	昨年度の行政事業レビューで廃止。	-	-	-	-			水管理・国土保全局	12	水害・土砂災害の防止・減災を推進する	一般会計
0168	低炭素型工事等検討経費	8	6	廃止	昨年度の行政事業レビューで廃止。	-	-	-	-			水管理・国土保全局	8	良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する	一般会計
0169	水害・土砂災害時の避難誘導支援検討経費	20	19	廃止	昨年度の行政事業レビューで廃止。	-	-	-	-			水管理・国土保全局	12	水害・土砂災害の防止・減災を推進する	一般会計
0170	洪水予報の高度化に係る検討経費	19	18	廃止	昨年度の行政事業レビューで廃止。	-	-	-	-			水管理・国土保全局	12	水害・土砂災害の防止・減災を推進する	一般会計
0171	高潮災害に対する水防体制・避難誘導の改善検討経費	22	13	廃止	昨年度の行政事業レビューで廃止。	-	-	-	-			水管理・国土保全局	12	水害・土砂災害の防止・減災を推進する	一般会計
0172	水害等統計作成経費	14	11	現状通り	昨年度の行政事業レビューの結果を踏まえ、可能なものについては一括廃注を行っているが、これまでの知見を活かして、さらにコスト削減に努める。	14	14	0	-	現状通り		水管理・国土保全局	12	水害・土砂災害の防止・減災を推進する	一般会計
0173	洪水予報施設運営に必要な経費	20	19	現状通り	これまでの知見を活かしつつ、さらにコスト削減と適切な施設管理に努める。	20	20	-	-	現状通り		水管理・国土保全局	12	水害・土砂災害の防止・減災を推進する	一般会計
0174	河川水理調査に必要な経費	42	41	現状通り	これまでの知見を活かしつつ、さらに水位、流量、雨量データ等、調査項目の重点化を進め、コスト削減に努める。	42	42	0	-	現状通り		水管理・国土保全局	12	水害・土砂災害の防止・減災を推進する	一般会計
0175	河川水理調査観測所施設経費	9	9	現状通り	これまでの知見を活かしつつ、さらにコスト削減と適切な施設管理に努める。	9	9	0	-	現状通り		水管理・国土保全局	12	水害・土砂災害の防止・減災を推進する	一般会計
0176	洪水予報施設経費	105	105	現状通り	これまでの知見を活かしつつ、さらに機器交換等による施設の延命措置を講じるなどコストを削減し、適切な施設管理に努める。	105	100	5	-	現状通り		水管理・国土保全局	12	水害・土砂災害の防止・減災を推進する	一般会計
0177	気候変動に対応した水利用の調整制度に関する検討経費	11	11	廃止	国内外における水利調整等の調査結果をもとに、合理的な水利用のあり方に関する考え方の整理などが進み、本事業の内容は概ね終了、一定の成果が見込まれることから、廃止する。	9	-	9	9	廃止 廃止		水管理・国土保全局	6	水資源の確保、水源地域活性化等を推進する	一般会計

事業 番号	事業名	平成22年度		予算監視・効率化チームの所見		平成23年度 当初予算額 A	平成24年度 要求額 B	差引き B - A = C	Cのうち 反映額		備考	担当部局	政策評価の体系		会計区分
		執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要				Cのうち 反映額	反映内容			番号	施策名	
0178	地球温暖化に対応したダム等有効活用検討(濁水リスクの軽減)経費	7	7	廃止	気候変動による濁水リスクが将来的に予想される水系における、ダム等利水施設の最適な運用方法の検討が進み、本事業の内容は概ね終了、一定の成果が見込まれることから、廃止する。	6	-	6	6	廃止	廃止	水管理・国土保全局	6	水資源の確保、水源地域活性化等を推進する	一般会計
0179	今後の河川利用のあり方を踏まえた新たな安全対策検討経費	12	8	廃止	河川利用者等へのアンケート調査、河川等における転落事故等に関する訴訟の判例の収集を行った上で、河川管理における予算・人員の制約を前提とした新たな安全対策の検討が進み、本事業の内容は概ね終了、一定の成果が見込まれることから、廃止する。	7	-	7	7	廃止	廃止	水管理・国土保全局	8	良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現	一般会計
0180	河川環境・防災教育推進のためのプログラム開発等検討経費	11	10	廃止	河川環境・防災教育に資する学習プログラム等を教育関係者等に対して持続的に提供する仕組みがとりまとめられ、本事業の内容は終了したことから、廃止する。	-	-	-	-	-	-	水管理・国土保全局	8	良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する	一般会計
0181	小水力発電の促進に向けた河川管理の許可等のあり方検討経費	9	8	廃止	河川区域内に小水力発電施設を設置する場合の技術審査基準(原案)の検討が進み、本事業の内容は概ね終了、一定の成果が見込まれることから、廃止する。	13	-	13	13	廃止	廃止	水管理・国土保全局	8	良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する	一般会計
0182	国際的な水害対策の高度化に関する調査・検討経費	4	1	一部改善	事業目的達成の観点から、調査対象の国及び調査内容を精査するとともに、一般競争入札を行う等により、コスト縮減に努める。	4	4	0	-	執行等改善	調査・検討内容を精査するとともに、一般競争による発注により引き続きコスト縮減に努める。	水管理・国土保全局	12	水害・土砂災害の防止・減災を推進する	一般会計
0183	大規模水害時の広域的防水活動の適正な確保に係る検討経費	12	12	廃止	大規模水害に対応した水防工法、資機材等及び大規模水害に対応した水防計画のあり方がとりまとめられ、本事業の内容は終了したことから、廃止する。	-	-	-	-	-	-	水管理・国土保全局	12	水害・土砂災害の防止・減災を推進する	一般会計
0184	砂防指定地の管理の適正化のための調査・検討経費	6	4	廃止	砂防指定地指定に必要な調査の提出・進捗を電子的方法により行うため技術基準が整備され、本事業の内容は終了したことから、廃止する。	-	-	-	-	-	-	水管理・国土保全局	12	水害・土砂災害の防止・減災を推進する	一般会計
0185	火山噴火等による大規模土砂災害の減災・緊急対策強化経費	6	6	一部改善	業務の緊急性も勘案しながら、競争性が高い発注方式とする等により、コスト縮減に努める。	6	6	0	-	執行等改善	業務の緊急性を勘案しながら、企画競争入札方式、一般競争入札方式等競争性の高い発注方式とし、コスト縮減に努める。	水管理・国土保全局	12	水害・土砂災害の防止・減災を推進する	一般会計
0186	海岸保全施設のアセットマネジメント手法の検討経費	10	10	廃止	海岸保全施設の長寿命化計画策定のガイドラインを作成するために必要な、海岸保全施設の点検・評価手法及び健全度評価手法、評価基準の検討が進み、本事業の内容は概ね終了、一定の成果が見込まれることから、廃止する。	8	-	8	8	廃止	廃止	水管理・国土保全局	12	水害・土砂災害の防止・減災を推進する	一般会計
0187	水資源開発事業	55,582	50,397	一部改善	「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」を踏まえて、管理業務の民間委託の拡大や利益剰余金の有効活用を図る。	32,889	29,826	3,063	-	執行等改善	利益剰余金については、後年度における管理経費の軽減等に活用した。	平成23年度 1次補正 10,043百万円 水管理・国土保全局	6	水資源の確保、水源地域活性化等を推進する	一般会計
0188	水供給システムの安全・安心確保に係る経費	14	7	一部改善	予算の効率的な使用を図り、業務の成果が安定的な水供給に資するようにすること。	12	16	4	-	執行等改善	引き続き予算の効率的な使用を図りつつ、危機管理ガイドラインを作成し大規模災害時においてもより早急に復旧や対応ができる危機管理体制を構築することにより、安定的な水供給を図る。	水管理・国土保全局	6	水資源の確保、水源地域活性化等を推進する	一般会計

事業番号	事業名	平成22年度		予算監視・効率化チームの所見		平成23年度 当初予算額 A	平成24年度 要求額 B	差引き B - A = C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部署	政策評価の体系		会計区分
		執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要								番号	施策名	
0189	気候変動に対応した水量・水質一体管理のあり方に関する調査経費	11	7	一部改善	引き続き効率的な事業実施を図るとともに、気候変動に対応した水量・水質一体管理について実効性のある政策効果を得るものとする。	21	19	2	-	執行等改善 引き続き効率的な事業実施を図ることとし、実効性のある政策効果を得るため、気候変動による水資源への影響を水量・水質について定量的に把握し、実効性のある適応策の検討をすすめる。		水管理・国土保全局	6	水資源の確保、水源地域活性化等を推進する	一般会計
0190	世界的水資源問題を踏まえた我が国の対応方策検討調査経費	43	34	一部改善	引き続き効率的な事業実施を図るとともに、我が国の水ビジネスの国際展開の推進に貢献できるように、調査内容の重点化や他の施策との連携を図る。	51	46	5	-	執行等改善 引き続き効率的な事業実施を図ることとし、我が国の水ビジネスの国際展開の推進に貢献できるように、国際会議等を十分に活用するとともに、調査内容の重点化や水関係部局との連携強化を図る。		水管理・国土保全局	6	水資源の確保、水源地域活性化等を推進する	一般会計
0191	地下水対策及び地下水保全管理調査等に要する経費	26	23	一部改善	引き続き効率的な事業実施を図るとともに、調査の内容を、地盤沈下防止等対策要綱地域だけでなく、全国の地下水の保全・管理に活用できるようにする。	22	31	9	-	執行等改善 全国の地下水の保全・管理のため、地盤沈下防止等対策要綱地域をケーススタディとした地下水管理指針の検討を新たに実施する。		水管理・国土保全局	6	水資源の確保、水源地域活性化等を推進する	一般会計
0192	水源地域整備計画策定費	7	3	一部改善	水源地域のニーズに合うよう事業の重点化に努め、その後の水源地域の活性化にどのように役立てられたのか検証を図る。	6	6	1	-	執行等改善 水源地域のニーズに合うように、水源地域におけるソフト施策等の効果の検証を行うとともに、事業内容を精査する。		水管理・国土保全局	6	水資源の確保、水源地域活性化等を推進する	一般会計
0193	水源地域対策基本問題調査費	9	6	一部改善	引き続き効率的な事業実施を図るとともに、他の地域振興策との連携を進めて、業務の成果が水源地域の活性化に資するようにする。	6	5	0	-	執行等改善 効率的な事業が図られるように調査内容を新たに精査し、より一層の地域活性化を図る。		水管理・国土保全局	6	水資源の確保、水源地域活性化等を推進する	一般会計
0194	水資源の現状把握等に要する経費	31	20	一部改善	予算を効率的に使用するとともに、水に関する他の調査との連携を図ってより少ない予算で十分な政策効果の実現を図る。他の調査との連携を進めるとともに、業務の成果が施策に反映されているのか検証可能な仕組みを構築し、その内容を明らかにすること。	27	24	2	-	執行等改善 収集データの整理・分析経費のさらなる効率化を図るとともに、水に関する他の調査とのさらなる連携強化により、収集データを他の調査の検討に活用。業務の成果が施策に反映されているのか検証可能な仕組みの構築及びその内容を明らかにするための検討をすすめる。		水管理・国土保全局	6	水資源の確保、水源地域活性化等を推進する	一般会計
0195	広域的な水循環健全化推進調査経費	17	12	一部改善	引き続き効率的な事業実施を図るとともに、温室効果ガスの排出削減につながるよう調査内容の重点化、水に関する他省庁の施策との連携を図る。	10	9	1	-	執行等改善 引き続き効率的な事業実施を図るとともに、温室効果ガスの排出削減につながるよう調査内容の重点化、水に関する他省庁の施策との連携を図るため、調査内容を精査し、関係省庁と連携して、モデル地域における調査を実施する。		水管理・国土保全局	6	水資源の確保、水源地域活性化等を推進する	一般会計
0196	水資源の有効利用等の推進に関する調査経費	4	4	一部改善	集計業務の改善により予算の効率的な使用を図るとともに、雨水・再生水の利用について他省庁等との連携を積極的に進める。検討の結果をレビューの中で明らかにする。	11	14	3	-	執行等改善 関係機関との協議会の開催や、情報共有のためのシステム整備を実施する。検討の結果については、今後レビューの中で明らかにする事とする。		水管理・国土保全局	6	水資源の確保、水源地域活性化等を推進する	一般会計
0197	日本及び世界の水資源確保のための情報の体系的な収集・提供システムの整備に要する経費	35	26	一部改善	コスト削減や業務成果の施策への反映に向けた取組は評価できる。引き続き調査内容の重点化を図るとともに、最新の情報を掲載できるように努め、国内外の利用者にとって使いやすいシステムとする。	13	-	13	13	廃止 平成23年度中に所要の成果が見込まれることから廃止。今後は調査内容の重点化を図るとともに、最新の情報を掲載できるように努め、国内外の利用者にとって使いやすいシステムとするための検証をすすめる。	H23事業終了	水管理・国土保全局	6	水資源の確保、水源地域活性化等を推進する	一般会計

事業番号	事業名	平成22年度		予算監視・効率化チームの所見		平成23年度	平成24年度	差引き B - A = C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局	政策評価の体系		会計区分
		執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要	当初予算額	要求額						番号	施策名	
						A	B								
0198	道路事業（直轄・改築）	1,356,814	1,339,235	一部改善	道路整備事業の効率性・透明性を高めるため、計画段階評価の本格的な実施など、事業評価の改善の徹底を図る。また、東日本大震災を踏まえ、被災地の復旧・復興や災害等から国民の生命・財産を守るために必要な道路事業を促進するとともに、我が国の成長力・競争力の確保・向上や地域の活性化に必要な道路事業への重点化の徹底を図る。	1,166,096	1,215,314	49,218	-	・防災面での道路の役割等を踏まえた評価手法の検討 ・東日本大震災を踏まえ、被災地の復旧・復興や災害等から国民の生命・財産を守るために復興道路・復興支援道路の緊急整備等の必要な道路事業の促進 ・我が国の成長力・競争力の確保・向上や地域の活性化に必要な道路事業への重点化		道路局	5-15	道路交通の安全性を確保・向上する等	社会資本整備事業特別会計（道路整備助定）
0199	道路事業（直轄・維持管理）	228,154	227,002	一部改善	市場化テストの導入等の入札契約方式の改善や地域の実情等を踏まえた維持管理基準の見直し、更にはポランディアの活用の促進等の工夫により、管理水準を一定レベル以上に保ちつつ、コストを縮減するなど、事業実施の効率化を図る。	215,788	215,788	-	-	・平成22年度の実施状況等を踏まえ、平成23年度には維持管理基準を一部見直ししている。引き続き、管理水準を一定レベル以上に保ちつつ、コストを縮減するなど、事業実施の効率化を図ることとしている。 ・東日本大震災を踏まえ、今後の地震等の災害に備え、震災対策や防災対策を推進		道路局	5-15	道路交通の安全性を確保・向上する等	社会資本整備事業特別会計（道路整備助定）
0200	道路事業（補助等）	538,215	535,453	一部改善	社会資本整備総合交付金の活用による実施を基本とし、補助事業は真に補助事業として実施することが必要な地域高規格道路など必要最小限のものに限定したところであり、今後も予算を計上して適正に執行するものとする。また、地域主権一括法の成立により、道路構造の技術的基準が条例委任されたことを踏まえ、地方公共団体による地域の実情に応じた基準策定の取組みを支援し、コストの縮減など事業実施の効率化を図る。	62,121	57,856	4,265	-	・地域主権一括法の成立により、道路構造の技術的基準が条例委任されたことを踏まえ、コストの縮減などを図りつつ、地域の実情に応じた効率的な道路整備を促進		道路局	5-15	道路交通の安全性を確保・向上する等	社会資本整備事業特別会計（道路整備助定）
0201	有料道路事業等	97,740	97,740	一部改善	有料道路の整備事業の実施主体である首都圏高速道路、東神高速道路、地方道路公社のコスト縮減に向けた取組みを促し、事業実施の効率化を図る。	95,305	88,520	6,785	-	・実施主体からH24の事業内容を聴取し、コスト縮減を含め所要額の精査を行った上で要求		道路局	6-23	国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する	社会資本整備事業特別会計（道路整備助定）
0202	地方道路整備臨時貸付金	81,443	52,201	一部改善	補助事業における地方負担分や直轄事業における地方の負担金に対し、国が無利子貸付により、時限的政策支援を行う必要性を踏まえ、地方公共団体のニーズを的確に把握し、効率的な予算執行を図る。	80,000	80,000	-	-	・地方公共団体のニーズを的確に把握する等、効率的な予算執行を図る		道路局	5-15	道路交通の安全性を確保・向上する等	社会資本整備事業特別会計（道路整備助定）
0203	道路災害復旧費	1,311	1,151	一部改善	災害により被災した道路を迅速に復旧し、道路交通の機能を速やかに確保することが必要であることから、東日本大震災における対応状況も検証した上で、事業実施期間の短縮やコスト縮減など事業実施の効率化を図る。	1,037	1,037	-	-	・引き続き、過去の施工事例や新技術を活用するなどし、復旧工法を工夫することで、事業実施期間の短縮やコスト縮減など事業実施の効率化に努める。		道路局			一般会計

事業番号	事業名	平成22年度		予算監視・効率化チームの所見		平成23年度 当初予算額 A	平成24年度 要求額 B	差引き B - A = C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局	政策評価の体系		会計区分
		執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要								番号	施策名	
0204	世界道路協会等の運営に必要な政府会員分担金	25	20	一部改善	道路関係国際機関の活動に継続的に関与するため、今後も本費負担金を継続すべきであるが、道路関係分野の海外展開への支援も含め、国際機関における活動成果の我が国道路行政への有効活用を図る。	24	19	5	-	執行等改善	・道路関係国際機関の活動に引き続き参画し、活動を実施することにより海外展開および我が国の道路行政へ有効活用を図る。	道路局			一般会計
0205	関係者と連携した環境対策立案等検討業務経費	19	19	廃止	昨年度の行政事業レビューで廃止	-	-	-	-	-	-	道路局	2-5	快適な道路環境等を創造する	一般会計
0206	道路橋の予防保全の着実な実施に係る経費	360	126	一部改善	データベースの構築に当たっては、本格運用に向け全道路管理者が利活用しやすいようシステムの改善を図る。また、講習会の実施に当たっては、特に点検が遅れている市町村を中心にデータベースを活用した適切な判断ができる道路管理者の確保に努める。	349	110	239	-	執行等改善	・データベースについては、試行における関係者の意見を反映しつつ、利活用しやすいようシステムの改善を図る。 ・講習会の実施やデータベースの活用により、特に点検が遅れている市町村を中心に、技術力向上を図る。	道路局	5-15	道路交通の安全性を確保・向上する	一般会計
0207	道路整備の地域への波及効果に関する検証経費	8	8	廃止	本検証業務については廃止することとするが、今後も厳しい財政状況が見込まれること等を踏まえ、事業の選択と集中を徹底するため、これまでの道路整備による地域への波及効果の検証を活かした事業展開を図る。	-	-	-	-	-	-	道路局	7-26	都市再生・地域再生を推進する	一般会計
0208	原因者負担金制度の運用に関する調査検討経費	5	3	廃止	本検討業務については廃止することとするが、本検討で得られた知見を活用し、適正な原因者負担金制度の見直しを行う。	-	-	-	-	-	-	道路局	5-15	道路交通の安全性を確保・向上する	一般会計
0209	道路の上方空間の利用に関する調査検討経費	12	7	廃止	本検討業務については廃止することとするが、本検討で得られた知見を活用し、道路交通の安全性を確保した上で、より有効な道路の上方空間の利活用に向けた取組みを行う。	-	-	-	-	-	-	道路局	5-15	道路交通の安全性を確保・向上する	一般会計
0210	特殊車両の通行実態に関する調査分析経費	40	37	廃止	本分析業務については廃止することとするが、国際競争力の観点からも、今後、一般の通行者の安全・安心な道路交通を確保し、4.5フィートコンテナ等の大型車両の適切な通行の本格運用に向けた取組みを行う。	-	-	-	-	-	-	道路局	5-15	道路交通の安全性を確保・向上する	一般会計
0211	今後の沿道大気環境対策のための調査検討経費	28	28	一部改善	分析結果と今後の対策との関係性を明確化した上で、本調査検討業務で得られた知見を活用し、道路空間における大気汚染物質の低減対策の必要性の周知とその具体的な施策の実施に向けた取組みを行う。	23	19	5	-	執行等改善	・これまでの調査検討業務で得られた知見を活用し、道路空間における大気汚染物質の低減対策のための具体的な施策の実施に向けた取組みについて検討を行う。	道路局	2-5	快適な道路環境等を創造する	一般会計
0212	道路交通分野における地球温暖化対策検討経費	12	12	一部改善	諸外国の道路事業における低炭素化に資する取組みの調査結果を踏まえ、我が国における道路交通分野での削減目標などを設定し、具体的な地球温暖化対策の実施に向けた取組みを行う。	11	12	1	-	執行等改善	・平成22年度の諸外国の低炭素化の取組みの調査結果を踏まえ、国内の地球温暖化対策の施策の抽出・検討を行う。	道路局	3-9	地球温暖化防止等の環境の保全を行う	一般会計

事業番号	事業名	平成22年度		予算監視・効率化チームの所見		平成23年度 当初予算額 A	平成24年度 要求額 B	差引き B - A = C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局庁	政策評価の体系		会計区分	
		執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要								番号	施策名		
0213	無電柱化に係るコスト縮減方策検討経費	150	61	一部改善	無電柱化の社会的ニーズを的確に把握した上で、各地域等のニーズに応じた無電柱化手法等の検討結果を全国へ効果的に周知にする。	134	47	87	-	執行等改善	・無電柱化手法等のこれまでの検討結果を取りまとめ、全国へ効果的に周知。	道路局	2-5	快適な道路環境等を創造する	一般会計	
0214	自転車ネットワークの安全性評価に係る検討経費	232	202	一部改善	本調査で把握した、各都市における取組みや自転車走行空間のネットワーク化に向けた交差点などの安全性等の検証結果等を踏まえ、ガイドラインを策定し全国へ効果的に周知する。	212	160	52	-	執行等改善	・自転車走行空間のネットワーク化に向けた交差点などの安全性等の検証をするときに、ネットワーク計画策定に向けた検討を行い、ガイドラインを策定していく。また、周知に当たっては地方整備局等を活用し、全国へ効果的に情報周知していく。	道路局	5-15	道路交通の安全性を確保・向上する	一般会計	
0215	高速道路の無料化に関する社会実験経費	99,959	88,099	廃止	本社会実験は、東日本大震災に対処するため一時凍結とされたところであるが、本社会実験で明らかとなった無料化の効果や地域経済に与える影響等を十分に検証し、高速道路の有効活用に向けた取組を行う。	120,000	-	120,000	-	-	・高速道路の原則無料化については、平成24年度予算の概算要求組替え基準について、(平成23年9月20日閣議決定)で、平成24年度予算概算要求において計上しないとされており、これを踏まえて対応する。なお、無料化社会実験の効果や影響については、「高速道路のあり方検討有識者委員会」において評価を頂きつつ、今後の高速道路の料金制度を検討してまいりたい。	道路局	8-32	道路交通の円滑化を推進する	一般会計	
0216	道路交通適正化に向けたLRT等の公共交通利用促進施策に係る経費	58	58	一部改善	本調査で把握した、路面電車等の安全性についての国内外の課題や事例等を踏まえ、道路利用者等の意見等も把握した上で、より安全で安心な路面電車等の公共交通利用の促進に向けた取組を行う。	58	70	12	-	執行等改善	・平成24年度は、路面電車等の安全性を向上させるためのシステムについて、検討・開発、実証実験等を実施する。実施にあたっては、道路利用者等の意見等も把握した上で、より安全で安心な路面電車等の公共交通利用の促進に向けた取組を行う。	道路局	8-32	道路交通の円滑化を推進する	一般会計	
0217	既存ストックを有効に活用した効率的な踏切対策に関する検討経費	58	58	廃止	本検証業務については廃止することとするが、本検討結果で得られた知見を活用し、地方公共団体等による効率的な踏切対策の実現に向けた取組を行う。	13	-	13	13	廃止	廃止	道路局	8-32	道路交通の円滑化を推進する	一般会計	
0218	公的賃貸住宅の管理等	15,585	13,811	現状通り	引き続き適切な執行を図る	15,304	10,727	4,577	-	-	-	東日本大震災復興関連事業(278百万円)	住宅局	1	居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る	一般会計
0219	住宅市街地総合整備促進等事業	33,676	28,960	抜本的改善	見直しを行い、真に必要な事業に限定	26,104	29,072	2,968	-	執行等改善	政策効果の高い事業へ重点化する過程で要求額が増えてしまったが、補助を行うにあたっては事業の効果が最大限図るようにする。	住宅局	11	住宅・市街地の防災性を向上する	一般会計	
0220	住宅・建築物安全ストック形成事業	8,700	4,918	廃止	単独補助金を廃止。社会資本整備総合交付金に一本化	1,000	10,548	9,548	-	執行等改善	政策効果の高い事業へ重点化する過程で要求額が増えてしまったが、補助を行うにあたっては事業の効果が最大限図るようにする。	住宅局	11	住宅・市街地の防災性を向上する	一般会計	
0221	住宅・建築物市場環境整備促進事業	41,000	3,087	抜本的改善	年度内に執行が完了できるよう改善	41,500	70,000	28,500	-	執行等改善	政策効果の高い事業へ重点化する過程で要求額が増えてしまったが、補助を行うにあたっては事業の効果が最大限図るようにする。	住宅局	11	住宅・市街地の防災性を向上する	一般会計	
0222	住宅金融支援機構	131,269	129,521	一部改善	国庫返納できる出資金はないが、引き続き見直し	100,734	71,193	29,541	-	-	-	住宅局	1及び2	居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る 住宅の取得・賃貸・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する	一般会計	
0223	住宅市場環境整備推進経費	56	55	一部改善	調査分野、対象の見直し。事業成果がある者は廃止	86	104	18	50	縮減	政策効果の高い事業へ重点化するため、他の事業との整理・統合を図る過程で、要求額が増えた。	住宅局	2	住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する	一般会計	
0224	住宅のストック及びフローに関する調査検討経費	22	22	廃止	昨年度のレビューで廃止	-	-	-	-	-	-	住宅局	2	住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する	一般会計	

事業番号	事業名	平成22年度		予算監視・効率化チームの所見		平成23年度 当初予算額 A	平成24年度 要求額 B	差引き B - A = C	Cのうち 反映額		備考	担当部局	政策評価の体系		会計区分	
		執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要				縮減	反映内容			番号	施策名		
0225	市街地環境整備推進経費	18	18	一部改善、	緊急性の高いものを重点的に実施	18	30	12	18	縮減	政策効果の高い事業へ重点化するための整理・統合を図る過程で、要求額が増えた。	住宅局	2	住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する	一般会計	
0226	住宅・建築物安全安心対策推進経費	79	70	一部改善、	調査項目の見直し。実効性のある事業手法の導入	115	113	2	14	縮減	政策効果の高い調査に重点化を図った。	住宅局	2	住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する	一般会計	
0227	住宅市場基盤形成推進事業・市街地住宅等の効率的な供給及び新技術の導入に関する事業	180	124	廃止	昨年度のレビューで廃止	-	-	-	-	-		住宅局	2	住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する	一般会計	
0228	あんしん賃貸支援事業	330	202	廃止、	昨年度のレビューで廃止	-	-	-	-	-		住宅局	2	住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する	一般会計	
0229	改正建築基準法、改正建築士法の円滑な運用、施行のための体制整備事業	400	378	廃止	相当程度の目的が達成されたため廃止	-	-	-	-	-		住宅局	2	住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する	一般会計	
0230	民間事業者等の知見を活用した建築基準整備の推進事業	1,100	1,088	一部改善、	優先順位の高いものから実施するよう見直し	900	900	-	-	執行等改善	事業の重点化を図り、事業効果の検証を行っていく。	住宅局	2	住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する	一般会計	
0231	住宅瑕疵担保責任保険制度の安定的運営の確保事業	146	133	抜本的改善、	普及・啓発方法の見直し。競争性の確保	175	-	175	175	廃止	廃止	住宅局	2	住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する	一般会計	
0232	住宅消費者への相談体制の整備事業	654	603	一部改善、	競争性の向上。効果的な事業手法の導入	300	600	300	-	-	政策効果の高い事業を充実する過程で要求額が増えたが、補助を行うにあたっては事業の効果が最大限図られるようにする。	住宅局	2	住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する	一般会計	
0233	マンション等安心居住推進事業	220	208	廃止	昨年度のレビューで廃止	-	-	-	-	-		住宅局	2	住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する	一般会計	
0234	木造住宅の安全性・信頼性向上のための供給体制整備事業	150	129	廃止	22年度で終了	-	-	-	-	-		住宅局	2	住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する	一般会計	
0235	地域木造住宅市場活性化推進事業	550	384	廃止	昨年度のレビューで廃止	-	-	-	-	-		住宅局	2	住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する	一般会計	
0236	伝統構法を活かした木造住宅の生産体制強化の推進事業	370	345	廃止	22年度で終了	-	-	-	-	-		住宅局	2	住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する	一般会計	
0237	住宅・建築物環境対策検討経費	54	48	一部改善、	調査分野、対象の見直し。発注の透明性・競争性の確保。	54	53	1	-	執行等改善		住宅局	9	地球温暖化防止等の環境の保全を行う	一般会計	
0238	中小事業者等による住宅・建築物に係る省エネ対策の強化事業	41	30	廃止	昨年度のレビューで廃止	-	-	-	-	-		住宅局	9	地球温暖化防止等の環境の保全を行う	一般会計	
0239	既存住宅長期利用環境整備事業	407	383	廃止	昨年度のレビューで廃止	-	-	-	-	-		住宅局	9	地球温暖化防止等の環境の保全を行う	一般会計	
0240	環境対応住宅普及促進対策費補助金	48,067	48,067	廃止、	対象期間の終了をもって廃止。事業効果の検証。	-	-	-	-	-		予備費使用	住宅局	9	地球温暖化防止等の環境の保全を行う	一般会計
0241	長期優良住宅等推進環境整備事業	600	588	一部改善、	事業の重点化。事業効果の検証	200	200	-	-	執行等改善	事業の重点化を図り、事業効果の検証を行っていく。	住宅局	26	都市再生・地域再生を推進する	一般会計	
0242	建築物の安全確保のための体制の整備事業	350	350	一部改善	サンプル調査をより強化するなど効果的な執行を図る	350	300	50	50	縮減	事業の重点化を図った。	住宅局	2	住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する	一般会計	
0243	建築行政のマネジメントの高度化事業	200	161	廃止	22年度で終了	-	-	-	-	-		住宅局	2	住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する	一般会計	
0244	住まいの安心確保のための地域ごとの相談体制等の整備事業	100	99	廃止	22年度で終了	-	-	-	-	-		住宅局	2	住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する	一般会計	
0245	環境問題等に対応するための先導的技術を用いた住宅供給の促進事業	800	602	廃止	22年度で終了	-	-	-	-	-		住宅局	2	住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する	一般会計	
0246	住宅保証基金の拡充事業	900	900	廃止	22年度で終了	-	-	-	-	-		住宅局	2	住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する	一般会計	
0247	環境・リフォーム推進事業	22,222	21,432	廃止、	22年度で終了	-	-	-	-	-		住宅局	9	地球温暖化防止等の環境の保全を行う	一般会計	



事業番号	事業名	平成22年度		予算監視・効率化チームの所見		平成23年度 当初予算額 A	平成24年度 要求額 B	差引き B - A = C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局	政策評価の体系		会計区分
		執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要								番号	施策名	
0248	既存住宅流通円滑化事業	800	766	廃止	22年度で終了	-	-	-	-	-		住宅局	9	地球温暖化防止等の環境の保全を行う	一般会計
0249	住宅金融円滑化緊急対策費補助金	223,500	223,500	廃止	対象期間の終了をもって廃止。事業効果の検証。	-	-	-	-	-	予備費使用	住宅局	2	住宅の取得・賃貸・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する	一般会計
0250	整備新幹線整備事業	101,840	101,840	現状通り	事業の執行にあたっては、一般競争入札を基本として機構の入札・契約手続きを改善し、引き続き工事費縮減に努めるべき。	70,600	70,600	-	-	執行等改善		鉄道局	24	整備新幹線の整備を推進する	一般会計
0251	都市鉄道利便増進事業	4,558	4,558	一部改善	事業の一部に遅れが出ていることから、事業の進捗を厳格に管理し、真に必要な事業費の把握に努めること。また、事業の執行にあたっては、本工事・附帯工事ともに一般競争入札を基本として、機構及び鉄道事業者の入札・契約手続きを改善し、引き続き工事費縮減に努めるべき。	850	4,900	4,050	-	執行等改善		鉄道局	29	鉄道網を充実・活性化させる	一般会計
0252	都市鉄道整備事業	21,029	19,731	一部改善	事業費の繰越額も大きいことから、事業の進捗状況を厳格に管理し、真に必要な事業費を把握すべき。事業の執行にあたっては、一般競争を基本として、機構及び鉄道事業者の入札・契約手続きを改善し、工事費縮減に努めるべき。新規事業については費用対効果について最新の知見により厳格に精査・評価の上、事業実施の判断をすべき。	21,120	18,864	2,256	2,256	縮減		鉄道局	29	鉄道網を充実・活性化させる	一般会計
0253	幹線鉄道等活性化事業	2,284	2,249	一部改善	補助事業の執行管理の徹底や効率的な事業の実施を促すとともに、今後は緊急性の高い事業への重点化も検討すべき。また、事業の執行にあたっては、一般競争入札を基本として、機構及び事業者の入札・契約手続きを改善し、工事費縮減に努めるべき。	782	960	178	-	執行等改善		鉄道局	29	鉄道網を充実・活性化させる	一般会計
0254	鉄道駅移動円滑化施設整備事業	861	833	廃止	平成22年度行政事業レビュー結果を踏まえ、エコモ財団経由の補助制度については廃止とする。 なお、他のバリアフリー化補助制度との統合等、予算執行の効率化を図るべき。	-	-	-	-	-		鉄道局	3	総合的なバリアフリー化を推進する	一般会計
0255	鉄道施設総合改善事業	625	584	一部改善	例年、補助事業の遅延等が見受けられることから、補助事業の進捗状況の厳格な把握に努める。また、現在の事業箇所が、補助採択された理由や優先順位付けがわかりにくいため、何のための事業か、自費や選定基準は何かを早急に整理し、明確化すべき。	300	300	-	-	-		鉄道局	29	鉄道網を充実・活性化させる	一般会計
0256	鉄道施設総合安全対策事業	1,354		一部改善	公益法人経由の補助制度を廃止し、他の補助制度との統合による効率化に続き、残る事業についても、現在の事業手法で政策目標が達成されているかを検証し、制度の改善を検討すべき。	83	83	-	-	-		鉄道局	98	地方鉄道事業者のうちの、安全に関する整備計画を策定し、計画的に実行しているものの割合	一般会計
0257	鉄道防災事業	1,037	1,034	一部改善	事業の執行にあたっては、本工事・附帯工事ともに一般競争入札を基本として、機構及び鉄道事業者の入札・契約手続きを改善し、引き続き工事費縮減に努めること。	411	1,411	1,000	-	執行等改善		鉄道局	95	公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する	一般会計
0258	鉄道技術開発	969	967	一部改善	一般鉄道に係る技術開発については、選定基準の明確化を進め、政策的に必要な・重要性の高い、地方鉄道の維持コストの低減やホームドアのコスト削減など、優先度の高い事業に重点化すべき。併せて、調査項目や調査事業費が増えないよう留意すべき。	927	927	-	-	執行等改善		鉄道局	44	技術研究開発を推進する	一般会計

事業番号	事業名	平成22年度		予算監視・効率化チームの所見		平成23年度 当初予算額 A	平成24年度 要求額 B	差引き B - A = C	Cのうち 反映額		備考	担当部局	政策評価の体系		会計区分
		執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要				Cのうち 反映額	反映内容			番号	施策名	
0259	整備新幹線建設推進高度化等事業	4,293	4,293	一部改善	軌間可変技術調査については、技術的課題が少なくなってきたため、できるだけ早く実用化のメドがつくよう開発を加速するとともに、機構の入札・契約手続きを改善し、応札者が限られる特殊な事業であってもコスト削減に努めるべき。	2,700	7,500	4,800	-	執行等改善	鉄道局	24	整備新幹線の整備を推進する	一般会計	
0260	鉄道軌道輸送対策事業	2,191	2,032	一部改善	補助対象を輸送の安全を確保するために必要な設備の整備に特化。また、機構を經由せずに直接事業者に交付すべき。	-	-	-	-	-	鉄道局	29	鉄道網を充実・活性化させる	一般会計	
0261	踏切保安設備等整備	152	85	一部改善	毎年予算が漸減していく中、国が支援すべき事業箇所を厳選し、事業者の協力等も得ながら、できるだけ早く踏切保安設置の未整備箇所の解消や不十分な踏切保安設置の高度化を進めるべき。	149	119	30	30	縮減	鉄道局	14	公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する	一般会計	
0262	交通施設バリアフリー化設備等整備	14,098	12,708	廃止	平成22年度行政事業レビュー結果を踏まえ、廃止とする。 なお、地域が、より主体的な責任を持って、事業者の都合でなく、地域の実情にあったバリアフリーを推進できるよう、現在の補助スキームを見直すべき。	-	-	-	-	-	鉄道局	3	総合的なバリアフリー化を推進する	一般会計	
0263	新線調査費等	216	215	一部改善	中央リニアに係る手続き等の進捗を踏まえて調査の必要性等を整理すべき。また、一者応札の抑制の取組みを引き続き実施すべき。	207	207	-	-	執行等改善	鉄道局	24	整備新幹線の整備を推進する	一般会計	
0264	鉄道整備等基礎調査	135	133	一部改善	漫然とした調査とならないよう、調査事項は厳しく検証し、シリーズ的な調査事項であっても、政策上の緊急性、重要性が劣後するようになった調査は取りやめるべき。また、受注先が特定の調査機関に偏らないよう、発注方法を工夫するべき。	125	300	175	-	執行等改善	鉄道局	29	鉄道網を充実・活性化させる	一般会計	
0265	軽傷病者等無償乗車船等	140	140	現状通り	軽傷病者等無償乗車船等負担金は、軽傷病者特別措置法（昭和38年法律第168号）の規定等に基づく、義務的な経費であるため現状通りとする。	96	77	19	-	-	鉄道局	-	現状通り。	一般会計	
0266	譲渡線建設費等利子補給	328	328	現状通り	本補給金の額については借入金の借換に係る金利により機械的に決まるものであるため、現状通りとする。なお、現在対象となっている路線の債務の償還が終了した際には、事業を廃止すべき。	328	202	126	-	-	鉄道局	29	鉄道網を充実・活性化させる	一般会計	
0267	(独) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営交付金	257	257	一部改善	中期目標期間（5年間）において15%程度の予算縮減の達成のため、引き続き経費削減に努力すべき。特に、国や他の独法より割高な経費の削減を推進すべき。	252	242	9	9	縮減	鉄道局	29/44	鉄道網を充実・活性化させる / 技術研究開発を推進する	一般会計	
0268	鉄道技術基準等	149	130	抜本的改善	土木構造物に係る他の研究成果の活用等を図ることにより、本事業については、鉄道に関する研究に特化、限定すべき。 安全性の確保、国際的な基準との調和等に資する技術基準の策定、普及に役立つところか、不断の見直しを行い、調査内容、発注方法も不断の見直しをすべき。	141	147	6	-	執行等改善	鉄道局	14	公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する	一般会計	

事業番号	事業名	平成22年度		予算監視・効率化チームの所見		平成23年度 当初予算額 A	平成24年度 要求額 B	差引き B - A = C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局	政策評価の体系		会計区分
		執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要								番号	施策名	
0269	鉄道安全対策等	62	52	一部改善	調査事項について、一層の重点化ができないか、さらに精査すべき。また、調査方法の競争性確保では、より多くの業者が応募するよう発注方法を工夫すべき。	63	68	5	-	執行等改善 調査検討事項を整理した上で重点化を図って実施する予定。より多くの事業者が応募するよう、発注方法を工夫する予定。調査費については所見を踏まえ削減を行ったものの、東日本大震災を踏まえて情報連絡体制の強化を図るため増額となった。		鉄道局	14	公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する	一般会計
0270	幹線流動調査	118	115	抜本的改善	競争性のある発注方式の継続、調査票の回収効率の向上に加え、需要予測の精度の向上に資する分析・推計方法の工夫を推進すべき。	89	-	89	-	次回調査でも競争性のある発注方式を継続することにも調査票の回収効率向上の施策について検討する。また、今年度実施する調査結果の分析作業において、さらなる精度向上へ向けた次回調査の標本設計の検討を行う。		鉄道局	36	市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る	一般会計
0271	動力車操縦者運転免許管理システム	15	4	抜本的改善	競争性のある発注方式の継続とより効果的な手法を検討すべき。	14	-	14	-	当然終了		鉄道局	36	市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る	一般会計
0272	地方バス路線運行維持対策	6,810	6,435	廃止	平成22年度行政事業レビュー結果を踏まえ、事業廃止とする。	-	-	-	-	-		自動車局	8(30)	地域公共交通の維持・活性化を推進する	一般会計
0273	新たな自動車旅客運送業務の取り組みにおける体制の強化	8	6	現状通り	研修について、地域の実情にあった研修内容に見直され、コストの削減も図られたことから現状維持とする。	7	7	0	-	執行等改善 H18年度から実施している研修については、地域公共交通のアドバイザーとして地方運輸局等職員の育成が図られたものと考えられることから、H24年度は研修の成果を発揮する場である全国の各種協議会等へ積極的に参加をするための要求とした。		自動車局	8(30)	地域公共交通の維持・活性化を推進する	一般会計
0274	自動車旅客運送のバリアフリー化の推進	769	699	廃止	平成22年度行政事業レビュー結果を踏まえ、事業廃止とする。	-	-	-	-	-		自動車局	2(3)	総合的なバリアフリー化を推進する	一般会計
0275	地域のニーズに対応したバス・タクシーに係るバリアフリー車両の開発	49	0.33	廃止	平成22年度行政事業レビュー結果を踏まえ、事業廃止とするが、東日本大震災に伴い、平成23年度へ全額繰越を行ったことから、平成23年度において、効果的かつ効果的な検証等を行い事業の遂行を進めるべき。	-	-	-	-	-		自動車局	2(3)	総合的なバリアフリー化を推進する	一般会計
0276	低公害車普及促進事業	8,789	4,642	一部改善	事業の実施に際して、実勢価格を踏まえた補助額となるよう、今後も引き続き見直しに努めるべき。	1,038	774	264	-	執行等改善 実勢価格を踏まえた効率的な要求を行っているところ。		自動車局	2(5)	快適な道路環境等を創造する	一般会計
0277	観光地における電気自動車による公共交通のグリーン化促進事業	450	-	一部改善	事業目的を達成できるよう、効果的かつ効果的な事業の遂行を進めるべき。	-	-	-	-	-	平成22年度補正	自動車局	2(5)	快適な道路環境等を創造する	一般会計
0278	次世代低公害車開発促進事業	245	209	一部改善	昨年度の指摘を踏まえた改善がなされており、今後も政策的に優先度の高いものに重点化を進めるべき。	249	249	0	-	執行等改善 政策的に優先度の高いものに重点化しているところ、24年度要求において事業内容を変更した結果、前年度と同規模の要求となった。		自動車局	2(5)	快適な道路環境等を創造する	自動車安全特別会計(自動車検査登録動定)
0279	地域交通、物流の革新を促す新たな低炭素実用車両の開発促進	20	0	一部改善	利用者ニーズと実用可能性についての見極めを行い、効果的かつ効果的な事業の遂行を進めるべき。	19	-	19	19	廃止 本事業については、一定の成果が出たことから、23年度で廃止とした。		自動車局	2(5)	快適な道路環境等を創造する	一般会計
0280	自動車運送事業者によるCO2削減努力の評価手法、付加価値創出法の開発	19	0	抜本的改善	評価手法の開発等に当たっては、効果等を見極め、効果的かつ効果的な事業の遂行を進めるべき。	17	-	17	17	廃止 本事業については、一定の成果が出たことから、23年度で廃止とした。		自動車局	2(5)	快適な道路環境等を創造する	一般会計
0281	地球環境対策のための自動車に係る二酸化炭素等の排出量低減対策及び新燃費目標設定に関する調査	4	4	一部改善	昨年の指摘を踏まえた改善がなされており、今後も引き続き競争性のある契約方式を活用するなど実効性・効率性を高め、経費の合理化に努めるべき。	4	4	-	-	執行等改善 実効性・効率性を高め、経費の合理化に努めているところ、24年度要求において調査対象項目を変更した結果、前年度と同規模の要求となった。		自動車局	3(9)	地球温暖化防止等の環境の保全を行う	一般会計

事業番号	事業名	平成22年度		予算監視・効率化チームの所見		平成23年度 当初予算額 A	平成24年度 要求額 B	差引き B - A = C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部署	政策評価の体系		会計区分	
		執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要								番号	施策名		
0282	車両の環境対策	138	120	一部改善	昨年の指摘を踏まえた改善がなされており、今後も引き続き競争性のある契約方式を活用するなど実効性・効率性を高め、経費の合理化に努めるとともに、最終目標に結びつく成果を得るよう、事業を適切に選択し、実施すべき。	109	143	34	-	執行等改善 実効性・効率性を高め、経費の合理化に努めているところであるが、24年度要求において調査項目を追加したことから増額要求となった。		自動車局	2(5)	快適な道路環境等を創造する	自動車安全特別会計(自動車検査登録助定)	
0283	自動車監査担当官専門研修の実施	2	1	一部改善	より効果的なカリキュラムがないか検討し、より実効性のある研修内容に見直しを図るべき。	2	1	0	-	効果的な研修を行うためカリキュラムの検証等を行う。		自動車局	5(14)	公共交通の安全環境・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する	一般会計	
0284	ITを活用した運送事業に対する監査体制の強化	68	58	一部改善	適切に業務を遂行するとともに、次期システムについて機能を阻害することなくコスト面にも配慮したシステム構成や保守体制に見直しを図るべき。	64	115	50	-	次期システムについては、現行システムの機能のうち利用状況が極端に低いものについて削減を行うことにより開発コストの縮減を図ることとした。		自動車局	5(14)	公共交通の安全環境・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する	一般会計	
0285	タクシー運転者登録制度ネットワークシステムの運用	26	26	現状通り	運用保守体制の効率化により経費の削減が図られたことから現状を維持することとする。	25	25	0	-	効率化した運用保守体制により、引き続き運用を実施。 なお、H24年度については、契約期間満了年度であるため、システム撤去費用を計上した。		自動車局	5(14)	公共交通の安全環境・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する	一般会計	
0286	新技術に対応した整備技術の高度化促進方策事業	1	0	抜本的改善	検討会の開催毎に、諸謝金等を算出し、該当者に支出する際には支出先や使途については、より明確に把握することとする。	4	8	4	-	検討会の開催毎に、諸謝金等を算出し、該当者に支出する際には支出先や使途については、より明確に把握することとする。 H24年度では、検討会開催に加え、市場のアンケート調査等を実施するため増額している。		自動車局	5(14)	公共交通の安全環境・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する	一般会計	
0287	自動車保安対策	32	19	一部改善	事業の目的を実現する観点からより効果的なカリキュラムがないか検討し、実効性のある研修内容に見直しを図るべき。	31	28	4	3	縮減 事業の目的を実現する観点からより効果的で実効性のある研修内容に見直しを図り、コスト削減を図る。		自動車局	5(14)	公共交通の安全環境・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する	一般会計	
0288	車両の安全対策	238	224	現状通り	本事業の実施に当たっては、交通事故死者数等の発生状況を考慮し、「安全基準検討会」などを活用しつつ、真に必要な調査の検討を行ったうえで、引き続き滞りなく適切に業務を行うこと。	238	384	146	-	今年6月に交政審自動車交通部報告書を取りまとめ、電気自動車対策、高齢者・歩行者対策等、真に必要な調査に重点化を図った。		自動車局	5(18)	自動車の安全性を高める	自動車安全特別会計(自動車検査登録助定)	
0289	貨物自動車運送秩序改善等対策	3	1	現状通り	コスト縮減を行っている。今後も引き続き、本事業の経費について合理化を図るべき。	2	1	1	1	縮減 会場借料について、借り上げ回数を見直すことにより、コスト縮減を図った。		自動車局	5(14)	公共交通の安全環境・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する	一般会計	
0290	トラック運送業におけるパートナーシップ環境整備事業	9	3	抜本的改善	予算の執行率が低いため、執行が年度末に集中しないよう、会議開催計画等をきちんと立てるべき。	7	5	2	2	縮減 会議開催回数を見直すことにより、コスト縮減を図った。		自動車局	9(38)	自動車運送事業の市場環境整備を推進する	一般会計	
0291	トラック産業将来ビジョン策定等調査	4	2	抜本的改善	予算の執行率が低いため、執行が年度末に集中しないよう、会議開催計画等をきちんと立てるべき。	4	4	0	-	縮減 会議開催回数を見直すことにより、コスト縮減を図った。		自動車局	9(38)	自動車運送事業の市場環境整備を推進する	一般会計	
0292	ひき逃げ事故等による被害者に対する保障金の支払	4,299	3,656	現状通り	引き続き、滞りなく適切に事業を行うこと。	4,147	4,131	16	-	-	所要額を精査し、引き続き真に必要な額を要求した。		自動車局	5(17)	自動車事故の被害者の救済を図る	自動車安全特別会計(保障助定)
0293	再保険金及保険金の支払	5,141	3,989	現状通り	引き続き、滞りなく適切に事業を行うこと。	3,412	3,173	239	-	-	所要額を精査し、引き続き真に必要な額を要求した。		自動車局	-	-	自動車安全特別会計(保障助定)
0294	被害者相談等自賠責制度の適正・円滑な執行	758	748	現状通り	引き続き、滞りなく適切に業務を行うこと。	720	720	-	-	-	所要額を精査し、引き続き真に必要な額を要求した。		自動車局	5(17)	自動車事故の被害者の救済を図る	自動車安全特別会計(自動車事故対策助定)
0295	自動車事故による被害者遺族等に対する支援	146	101	一部改善	交通事故による被害者保護を推進する観点から、事業の周知等を含め、必要な見直しを行うべき。	108	101	7	-	-	事業がより効果的なものとなるよう、事業の周知方法等について検証等を行い、見直しを図る。		自動車局	5(17)	自動車事故の被害者の救済を図る	自動車安全特別会計(自動車事故対策助定)

事業番号	事業名	平成22年度		予算監視・効率化チームの所見		平成23年度 当初予算額 A	平成24年度 要求額 B	差引き B - A = C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局	政策評価の体系		会計区分
		執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要								番号	施策名	
0296	自動車事故による被害者対策の充実	3,445	3,300	現状通り	引き続き、滞りなく適切に業務を行うこと。	3,508	3,596	88	-	所要額を精査し、引き続き真に必要な額を要求した。	自動車局	5(17)	自動車事故の被害者の救済を図る	自動車安全特別会計(自動車事故対策助定)	
0297	オムニバスタウン整備総合対策等	623	436	廃止	既に着手している継続事業に限定して事業を実施し、完了次第、完全に廃止することとする。	389	296	93	93	段階的廃止 既に着手している継続事業に限定した要求とした。	自動車局	5(17)	自動車事故の被害者の救済を図る	自動車安全特別会計(自動車事故対策助定)	
0298	自動車運送事業の安全・円滑化等総合対策事業(事故防止対策支援推進事業)	678	619	一部改善	衝突被害軽減ブレーキなどASV装置に対する補助については、前年度の指摘を受け改善を行っているが、依然として普及率が低く、事故防止の取り組みを支援する観点から、より実効性のある事業を検討すべき。また、デジタル式運行記録計、映像記録型ドライブレコーダーが事業用自動車の事故防止対策についてより効果的なものとなるよう、必要に応じて運用の見直しを行うべき。	782	872	90	-	平成22年末時点での衝突被害軽減ブレーキの普及率が約5%程度に留まっていることから、今後も普及促進を進める必要があるため、所要の予算を要求。また、デジタル式運行記録計、映像記録型ドライブレコーダーについても未だ普及率が芳しくないことから、より一層の普及を促進するため、所要の予算を要求。	自動車局	5(17)	自動車事故の被害者の救済を図る	自動車安全特別会計(自動車事故対策助定)	
0299	自動車事故を防止するための取組支援	40	35	抜本的改善	交通事故の発生防止を推進する観点から、事業がより効果的なものとなるよう、公募内容の見直しなど必要な見直しを行っていくべき。	40	40	-	-	事業がより効果的なものとなるよう、公募内容について検証等を行い、見直しを図る。	自動車局	5(17)	自動車事故の被害者の救済を図る	自動車安全特別会計(自動車事故対策助定)	
0300	自動車検査登録事務所等の施設の整備	1,406	1,140	一部改善	今後も引き続き、本特別会計の収支、施設の利用率等の状況も踏まえつつ、真に必要なものに限って整備を行っていくべき。また、事務所等の集約・統合化の可否についても、利用率等の状況を踏まえつつ、引き続き検討すべき。	610	1,269	659	-	事業に支障を来すなど真に整備が必要な事項について更に精査を行った。平成23年度と平成24年度の平均額は940百万円であり、平成22年度と比較して、213百万円の減額となっている。平成24年度においては、庁舎移転及び老朽化に伴う必要不可欠な改修を実施することから増額となっている。	自動車局	-	-	自動車安全特別会計(自動車検査登録助定)	
0301	(独)交通安全環境研究所運営費交付金(一般助定)	747	747	現状通り	開かれた法人として引き続き透明性の確保に努めるほか、事業の実施に際しては競争入札の活用を徹底するなど、物件費のコスト縮減を図り、引き続き適正に業務を行うこと。	854	753	101	-	人件費の減少(退職者減)により23年度に比べ減少している。競争入札の活用を徹底するなど、物件費のコスト縮減を図ることとしている。	自動車局	11(44)	技術研究開発を推進する	一般会計	
0302	(独)交通安全環境研究所施設整備費(一般助定)	179	104	現状通り	事業の実施に際しては、競争入札の活用を徹底するとともに、事業の必要性・緊急性を精査し、真に必要な整備に限り実施し、引き続き適正に業務を行うこと。	46	110	64	-	事業の必要性・緊急性を精査し、真に必要な整備に限り実施するため増額となっている。	自動車局	11(44)	技術研究開発を推進する	一般会計	
0303	(独)交通安全環境研究所運営費交付金(審査助定)	822	822	現状通り	物品購入等は競争入札の活用を徹底することによりコスト縮減を図り、引き続き適正に業務を行うこと。	822	870	48	-	国際的な動向等を踏まえ、真に必要な調査に限り実施するため増額となっている。	自動車局	5(18)	自動車の安全性を高める	自動車安全特別会計(自動車検査登録助定)	
0304	(独)交通安全環境研究所施設整備費(審査助定)	230	216	現状通り	必要性・緊急性を精査し、真に必要な整備に限り実施し、引き続き適正に業務を行うこと。	119	224	105	-	新しい基準に対応する等、事業の必要性・緊急性を精査し、真に必要な整備に限り実施するため増額となっている。	自動車局	5(18)	自動車の安全性を高める	自動車安全特別会計(自動車検査登録助定)	
0305	自動車検査独立行政法人運営費交付金	1,257	1,257	現状通り	機器の購入などの際には、引き続き競争性のある契約方式の徹底活用によりコスト縮減を図る。	892	883	9	9	縮減 機器の購入などの際には、引き続き競争性のある契約方式の徹底活用によりコスト縮減を図ることとしている。	自動車局	5(18)	自動車の安全性を高める	自動車安全特別会計(自動車検査登録助定)	
0306	自動車検査独立行政法人施設整備費	2,722	2,464	一部改善	今後も引き続き、本特別会計の収支、施設の利用率等の状況も踏まえつつ、真に必要なものに限って整備を行っていくべき。また、事務所等の集約・統合化の可否についても、利用率等の状況を踏まえつつ、引き続き検討すべき。	1,419	2,972	1,553	-	事業に支障を来すなど真に整備が必要な事項について更に精査を行った。平成23年度と平成24年度の平均額は2,196百万円であり、平成22年度と比較して、521百万円の減額となっている。平成24年度において、庁舎移転及び老朽化に伴う必要不可欠な改修を実施することから増額となっている。	自動車局	5(18)	自動車の安全性を高める	自動車安全特別会計(自動車検査登録助定)	

事業番号	事業名	平成22年度		予算監視・効率化チームの所見		平成23年度 当初予算額 A	平成24年度 要求額 B	差引き B - A = C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局	政策評価の体系		会計区分	
		執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要								番号	施策名		
0307	(独)自動車事故対策機構運営費交付金	7,420	7,420	一部改善	事業仕分け結果(平成22年4月)や「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)を踏まえ、安全指導業務については、コールセンターサービスを確保しつつ、更なる民間参入を促進するとともに、自動車アセスメントについては、試験の技術的な実施可能性や評価結果等への施設の影響などの課題を含め、交通安全環境研究所の施設改修の要否を検討すべき。また、被害者援護業務については、引き続き適切に業務を行うとともに、充実を図るべき。	7,144	7,341	197	-	安全指導業務における民間への業務移管の動向を踏まえつつ、業務運営の効率化を図るとともに、自動車アセスメントについては、平成23年度に交通安全環境研究所の施設改修の要否について調査中である。また、被害者援護業務については総合的に充実を図った。		自動車局	5(17)	自動車事故の被害者の救済を図る	自動車安全特別会計(自動車事故対策助定)	
0308	(独)自動車事故対策機構施設整備費	384	347	現状通り	設備の更新については、引き続き、一般競争入札によりコスト削減を図る。	380	478	98	-	更新による費用対効果や運用実態等を検証し、引き続き、真にやむを得ない設備のみの要求とした。なお、引き続き、一般競争入札によるコスト削減の徹底を図っていく。	23年度1次補正 164百万円	自動車局	5(17)	自動車事故の被害者の救済を図る	自動車安全特別会計(自動車事故対策助定)	
0309	船舶油濁損害対策	34	15	一部改善	システムの保守契約等の外部支出に関しては、契約内容の見直し等によりコスト削減を図るべき。	33	33	1	1	縮減	システム事業者とデータベースの保守契約内容等について精査を行い、コスト削減を図った。		海事局	2-4	海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する	一般会計
0310	革新的な船舶の省エネルギー技術の研究開発	728	631	一部改善	適切な事業執行の観点から、外部有識者による第三者の評価を厳格に行うことにより、適切かつ効率的な予算の執行を図るべき。	752	486	266	-	執行等改善	チームの所見を踏まえ、外部有識者による第三者の評価を厳格に行うことにより、適切かつ効率的な予算執行に努める。		海事局	3-9	地球温暖化防止等の環境の保全を行う	一般会計
0311	海上輸送の環境性能向上のための総合対策	89	86	抜本的改善	社会的ニーズの把握に努め、ニーズの高い調査を優先するなど、事業の重点化を図るよう改善すべき。	74	45	30	30	縮減	SCR認証に係る評価方法の確立に重点化して事業実施。		海事局	3-9	地球温暖化防止等の環境の保全を行う	一般会計
0312	海上輸送の安全性向上のための総合対策	11	11	現状通り	EQUASISの拠出金については、国際約束で決められた分担金を支出しなければならないことから、現状通りとする。	10	10	0	-	-	現状通り。		海事局	5-14	公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する	一般会計
0313	資格制度及び監査等による航行安全確保に必要な経費	223	191	一部改善	外部支出については、複数の事業者が参加できるよう、十分な公示期間を確保するなど調達方式の見直し等によりコスト削減を図るべき。	222	222	1	1	縮減	調達内容の見直しによる要求額の減額。		海事局	5-14	公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する	一般会計
0314	小型船舶利用適正化に向けた総合対策	32	22	抜本的改善	企業競争による契約について、一般競争入札制度を導入するなど調達方法を見直し、更に効率的な予算執行を図るべき。	29	26	3	3	縮減	効率的な予算執行を図るため、要求内容を見直した。		海事局	5-14	公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する	一般会計
0315	船舶の安全確保、海洋汚染の防止等に必要な経費	208	172	一部改善	外部支出については、複数の事業者が参加できるよう、十分な公示期間を確保するなど調達方式の見直し等によりコスト削減を図るべき。	209	237	28	-	執行等改善	外部支出については、真に必要な案件を選択するとともに、調達方法の見直しを行うことなどにより、効率的な予算執行とする。		海事局	5-14	公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する	一般会計
0316	ボートステートコントロールの実施に必要な経費	102	76	一部改善	国際約束で決められた分担金については、現状維持とするもの。外部支出については、複数の事業者が参加できるように、調達方式の見直し等によりコスト削減を図るべき。	106	107	0	-	執行等改善	外部支出については、真に必要な案件を選択するとともに、調達方法の見直しを行うことなどにより、効率的な予算執行とする。		海事局	5-14	公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する	一般会計
0317	国際海事機関(IMO)分担金	155	-	現状通り	国際約束で決められた分担金を支出しなければならないことから、現状通りとする。	150	144	6	-	-	現状通り。		海事局	5-14	公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する	一般会計
0318	北大西洋流水監視分担金	4	-	現状通り	国際約束で決められた分担金を支出しなければならないことから、現状通りとする。	4	3	0	-	-	現状通り。		海事局	5-14	公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する	一般会計

事業番号	事業名	平成22年度		予算監視・効率化チームの所見		平成23年度 当初予算額 A	平成24年度 要求額 B	差引き B - A = C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局	政策評価の体系		会計区分
		執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要								番号	施策名	
0319	海上運送対策に必要な経費	22	16	一部改善	外部支出については、真に必要な案件を選択し、限られた予算を効果的に執行するとともに、調達方法の見直しによりコスト削減を図るべき。	22	22	0	-	執行等改善	外部支出については、真に必要な案件を選択するとともに、調達方法の見直しを行うことなどにより、効率的な予算執行とする。	海事局	6-20	海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなどの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する	一般会計
0320	マラッカ・シンガポール海峡航行安全対策	34	19	一部改善	事業内容等を精査し効率的な事業実施を図るとともに、沿岸国のニーズを考慮したより効果的な事業を行うべき。	37	37	-	-	執行等改善	事業内容を精査し効率的な事業実施を図るとともに、沿岸国のニーズを考慮し、平成23年度より開始したキャバシティビルディング事業を引き続き実施する。	海事局	6-20	海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなどの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する	一般会計
0321	離島航路補助金	4,771	4,771	廃止	平成22年度行政事業レビュー結果を踏まえ、事業廃止とする。	-	-	-	-	-		海事局	8-30	地域公共交通の維持・活性化を推進する	一般会計
0322	海上交通の低炭素化等総合事業	102	86	抜本的改善	本事業の目的達成に向け、より効果的な事業手法や政策手段がないかを検討すべき。	554	591	37	-	執行等改善	より効果的な事業実施のため、海上交通の低炭素化に係る新規ニーズやこれまでの実績を踏まえた政策効果の高い事業内容へと見直しを行うこととし、効率化等による競争力の強化に向けた調査や効果の高い低炭素化への取組みを実施する事業者への支援を行う。	海事局	8-30	地域公共交通の維持・活性化を推進する	一般会計
0323	船員雇用促進対策事業費	435	249	抜本的改善	経済情勢の慎重な予測や減船の可能性を十分に精査し、効率的な予算執行を図るとともに、より効果的な事業手法や政策手段がないかを検討すべき。	189	169	21	66	縮減	給付金は経済情勢等を踏まえ、事業規模を見直した。補助事業については、より効果的な事業手法とするため、グループ化した事業者へ支援を重点化する等して事業を実施することとしたため増額要求。	海事局	9-39	海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る	一般会計
0324	船員の確保・育成等総合対策の推進に必要な経費	139	110	一部改善	事業の優先度の再検証及び事業効果を明確化し、効果的・効率的な予算執行を図るべき。	111	114	2	-	執行等改善	事業の優先度の再検証及び事業効果を明確化し、より一層の効果的・効率的な予算執行に努めることとしている。ODA事業に係る乗船研修の見直しにより増額要求	海事局	9-39	海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る	一般会計
0325	船舶産業の競争力強化に必要な経費	44	40	一部改善	事業のアウトプットを明確化し、効果的・効率的な予算執行を図るべき。	54	55	2	-	執行等改善	新造船政策検討会において取りまとめられた、造船業の国際競争力強化のための政策対応に重点化して事業実施。市場歪曲性を有する政府支援等を防止する必要があるため増額要求。	海事局	9-39	海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る	一般会計
0326	経済協力開発機構造船部会分担金	16	12	現状通り	国際約束で決められた分担金を支出しなければならぬことから、現状通りとする。	15	11	4	-	-	現状通り。	海事局	9-39	海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る	一般会計
0327	シップリサイクルに関する総合対策	10	9	一部改善	外部支出については、複数の事業者が参加できるよう、十分な公示期間を確保するなど調達方式の見直し等によりコスト削減を図るべき。	19	21	2	-	執行等改善	先進的な解体手法を含む解体技術や運営手法等の確立に向けた調査を重点的に実施。	海事局	9-39	海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る	一般会計
0328	(独)航海訓練所運営費交付金	5,951	5,951	一部改善	契約の競争性・透明性等の観点から、さらに調達方式の改善等による予算の効率化を図るべき。自己収入拡大の観点から、さらに訓練負担金の引き上げを行うべき。	5,608	5,552	56	4	縮減	訓練負担金の引き上げを実施することにより自己収入を拡大するとともに物件費の効率化による削減により、国費の減額を図ることとした。	海事局	9-39	海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る	一般会計
0329	(独)海技教育機構運営費交付金	2,509	2,509	一部改善	契約の競争性・透明性等の観点から、さらに調達方式の改善等による予算の効率化を図るべき。自己収入拡大の観点から、さらに授業料の引き上げを行うべき。	2,482	2,484	2	8	縮減	退職者の増加により退職手当が増額となる一方、授業料の引き上げを実施することにより自己収入を拡大するとともに物件費の効率化による削減により、国費の減額を図ることとした。	23年度1次補正57百万円 海事局	9-39	海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る	一般会計
0330	(独)海技教育機構施設整備費補助金	112	112	一部改善	引き続き、効果的な予算執行の観点から、工事の実施状況等の管理・監督を適切に行うべき。	112	-	112	112	縮減	施設整備計画の見直しによる減。	23年度1次補正73百万円 海事局	9-39	海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る	一般会計
0331	外洋上プラットフォーム研究開発	51	50	廃止	平成22年度行政事業レビュー結果を踏まえ、事業廃止とする。	-	-	-	-	-		海事局	11-44	技術研究開発を推進する	一般会計

事業番号	事業名	平成22年度		予算監視・効率化チームの所見		平成23年度 当初予算額 A	平成24年度 要求額 B	差引き B - A = C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部署	政策評価の体系		会計区分	
		執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要								番号	施策名		
0332	(独)海上技術安全研究所運営費交付金	2,933	2,933	一部改善	前回の指摘を踏まえ、共同研究、競争資金の活用、自己収入の拡大等を図っているが、引き続き、民間企業や大学との役割分担を明確化するための取組みを行うべき。	2,795	2,709	86	7	縮減	物件費の効率化による削減により、国費の減額を図ることとした。	海事局	11-44	技術研究開発を推進する	一般会計	
0333	(独)海上技術安全研究所施設整備費補助金	349	349	一部改善	今後の施設整備事業については、船舶技術等の研究開発に対する社会的ニーズや国際基準策定の動向等を十分に把握した上で、(独)海上技術安全研究所が実施すべき研究開発を遂行するために必要不可欠な施設について、計画的に整備すべき。	-	95	95	-	執行等改善	第3期中期計画において施設及び設備に関する計画を策定し、H24年度においては緊急性の高い研究棟の耐震工事について要求することとした。	海事局	11-44	技術研究開発を推進する	一般会計	
0334	海上交通低炭素化のための内航海運船舶投資の促進	2,500	-	廃止	本事業は、平成22年度限りの事業であるため、廃止とするが、事業者からの船舶使用料の支払いが滞ることないように留意すべき。	-	-	-	-	-	-	海事局	6-20	海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する	一般会計	
0335	海上交通低炭素化のための内航海運船舶関連輸送機器導入の促進	490	-	廃止	本事業は、平成22年度限りの事業であるため廃止とするが、今後、政策的に照らして事業効果が十分に見込めるか効果検証を行うべき。	-	-	-	-	-	-	海事局	8-30	地域公共交通の維持・活性化を推進する	一般会計	
0336	港湾整備事業	1,624	1,624	一部改善	平成21年度行政刷新会議「事業仕分け」の指摘(直轄整備事業(重要港湾)において、投資の重点化を図るべき)を踏まえ、引き続き、投資の重点化に努めるべき。 スベックの見直しによるコスト削減や発注方法の改善等、事業実施の効率化・透明性の向上を図りつつ、なるべく民間に受注していただくような発注方式を工夫するよう努めるべき。	2,750	8,736	5,986	-	執行等改善	新規の直轄港湾整備事業の着手対象とする港湾を原則43港に絞り込み投資の重点化を図るとともに、国際コンテナ戦略港湾に選定された阪神港・京浜港へ投資の重点化を図った。【増額理由】 ・我が国の成長戦略を牽引し、震災後の我が国の経済復興による日本再生を加速するため。 ・東日本大震災の教訓をふまえ、港湾の防災・減災機能を強化するため。	23年度1次補正2,210百万円 東日本大震災復興関連事業(要求44,782百万円)	港湾局	6-20	海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保の推進	一般会計
		317,481	312,306			198,569	245,505	46,936	-							社会資本整備事業特別会計(港湾助定)
0337	港湾施設長寿命化計画費	693	690	一部改善	引き続き、長寿命化計画策定の対象となる港湾施設を絞り込み、事業を執行すべき。成果物に基づく維持管理が行われるよう、国と港湾管理者との間の調整を強化すべき。	450	445	5	5	縮減	長寿命化計画策定の対象となる港湾施設の絞り込みを行った。	港湾局	6-20	海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保の推進	一般会計	
0338	港湾環境整備事業	8,062	8,025	一部改善	港湾環境整備事業(緑地等整備)については、レクリエーション施設を補助要綱から既に除外しているが、引き続き、政策的に照らし事業を実施すべき。	3,181	5,414	2,233	-	執行等改善	レクリエーション等に係る施設を交付対象から除外し、事業を政策的に照らし合わせた。【増額理由】 持続可能な「低炭素・循環型社会の構築」を強力に推進するため。	東日本大震災復興関連事業(要求278百万円)	港湾局	2-4	海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進	社会資本整備事業特別会計(港湾助定)
0339	海岸事業	23,963	22,907	一部改善	予算の効率的な配分の観点から、施設の早期に効果が発現できるよう、重要度に応じて、優先順位付けを行って進めるべき。	9,274	15,643	6,369	-	執行等改善	施設の早期に効果が発現できる箇所や背後に重なる産業・資産等の立地状況を勘案して、引き続き、優先順位付けを行うとともに、今般の東日本大震災の教訓を踏まえ、発生確率の高い地震津波に対する津波・耐震対策も考慮して、事業を実施していく。【増額理由】 東日本大震災の教訓をふまえ、海岸における地震・津波からの災害対応力を強化するため	23年度1次補正200百万円 東日本大震災復興関連事業(要求6,135百万円)	港湾局	4 13	海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する 津波・高潮・侵食等による災害防止・減災を推進する	一般会計
0340	港湾関係災害復旧事業費	2,248	-	一部改善	コスト削減の観点から「復旧方法の工夫」をさらにすすめるとともに、災害復旧事業の迅速な対応のため、「情報共有化」や「手続きの簡素化」を図るべき。	1,241	1,241	-	-	執行等改善	災害復旧事業の迅速な対応のため、「情報共有化」や「手続きの簡素化」を図っていく。【増額理由】 東日本大震災により被災した施設の復旧に係る予算を計上しているため。	23年度1次補正197,540百万円 東日本大震災復興関連事業(要求16,757百万円)	港湾局	-	-	一般会計
0341	港湾における水質予測手法等の検討に必要な経費	4	4	廃止	平成22年度行政刷新レビュー結果を踏まえ、事業廃止とする。	-	-	-	-	-	-	港湾局	4	海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する	一般会計	



事業番号	事業名	平成22年度		予算監視・効率化チームの所見		平成23年度 当初予算額 A	平成24年度 要求額 B	差引き B - A = C	Cのうち 反映額		備考	担当部局	政策評価の体系		会計区分	
		執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要				Cのうち 反映額	反映内容			番号	施策名		
0342	港湾活動により発生する温室効果ガスの削減の推進に必要な経費	5	2	廃止	平成22年度行政事業レビュー結果を踏まえ、事業廃止とする。	-	-	-	-	-		港湾局	9	地球温暖化防止等の環境の保全を行う	一般会計	
0343	改正SOLAS条約等を踏まえた総合的な港湾保安対策	7	7	抜本的改善	立入検査等及び相互訪問による保安調査については、予算の適正な執行の観点から、検査計画及び旅程の工夫等を再検討の上、改善を図るべき。 海事3局連携データベースについては、予算執行の効率化の観点から、さらなる競争性確保に向けた調達方法の検討により改善を図るべき。	14	11	3	3	縮減		港湾局	20	海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する	一般会計	
0344	技術基準対象施設の維持管理技術に係る人材育成等に必要な経費	3	3	廃止	本事業については平成23年度までの検討結果をもって、事業目的の達成が見込まれていることから、今年度限りで事業廃止とする。 今後は本事業で得られた成果を活用した取り組みを進める。	3	-	3	3	廃止	廃止。	港湾局	-	-	一般会計	
0345	港湾広域防災拠点支援施設の維持管理に必要な経費	46	46	一部改善	港湾広域防災拠点支援施設の維持管理の効率化を図り、個々の経費について縮減を図るべき。	33	48	15	-	執行等改善	現在の川崎港東岸島地区に加え、平成24年度より、堺東北港堺2区の施設も供用することになるが、夜間・休日の業務委託費についてマニュアル化するなど東岸島地区でこれまで培ったノウハウを活かすことでコスト縮減を図った。また、備品の購入品目を見直し、コスト縮減を図った。 [増額理由] 基幹的広域防災拠点4箇所から2箇所に増えたため。	港湾局	20	海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保の推進	一般会計	
0346	基幹的広域防災拠点における広域輸送訓練に必要な経費	23	23	抜本的改善	事業実施の効率化の観点から、訓練の内容や規模の見直しにより、コスト縮減を図るべき。	21	27	6	-	執行等改善	3年毎のローテーションで行う訓練については、規模や内容の大幅な見直しにより、訓練経費の縮減を図った。また、毎年行う資機材展明・輸送訓練などの基本訓練については、輸送する重機の組み合わせ、台数の見直しにより、訓練経費の縮減を図った。 [増額理由] 基幹的広域防災拠点4箇所から2箇所に増えたため。	港湾局	20	海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保の推進	一般会計	
0347	事業継続計画（BCP）による災害時の広域連携体制の構築のための必要な経費	7	7	廃止	平成22年度行政事業レビュー結果を踏まえ、事業廃止とする。 今後は本事業で得られた成果を活用した取り組みを進める。	-	-	-	-	-		港湾局	20	海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保の推進	一般会計	
0348	コンテナ物流の総合的集中改革を推進するための経費	1,595	1,241	廃止	本事業については平成23年度までの検討結果をもって、事業目的の達成が概ね見込まれていることから、今年度限りで事業を廃止する。 今後は本事業で得られた成果を活用した取り組みを進める。	1,162	-	1,162	1,162	廃止	廃止。	港湾局	20	海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する	一般会計	
0349	国際港湾機関分担金	2	2	現状通り	国際約束で決められた分担金を支出しなければならぬことから、現状通りとする。	2	2	-	-	-	現状通り。	港湾局	46	国際協力連携等を推進する	一般会計	
0350	情報化の推進に必要な経費	7	7	一部改善	コスト削減に向けた見直しをさらに行うべき。	7	7	-	-	-	引き続き予算の執行方法の合理化・効率化の余地について検討を行う。	港湾局	-	-	一般会計	
0351	基幹的広域防災拠点施設整備に必要な経費	410	410	廃止	事業目的の達成状況から、改めて予算措置を講ずる必要性はないと認められるため廃止事業とする。 なお基幹的広域防災拠点の位置する緑地の平時の利用について、ニーズの検証等を行い、効果的・効率的な活用がなされるように努めるべき。	530	-	530	530	廃止	廃止。	予備費使用	港湾局	20	海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保の推進	一般会計
0352	港湾機能の高度化を図るための施設整備事業	4,583	4,563	一部改善	事業の実施にあたっては、当該補助金による施設整備がより効果的に機能するよう、「国際コンテナ戦略港湾フェーダー機能強化事業」等の関連するソフト施策との連携を図るべきである。 また、事業執行中においても、予算管理、工程管理を行い、更なるコスト削減・効率化に努めるべき。	548	2,523	1,975	-	執行等改善	より実効性のある事業となるよう関連するソフト施策との連携を図りつつ、事業実施の効率化に努める。 [増額理由] 国際コンテナ戦略港湾関係の施設整備に重点化を図った。	東日本大震災復興関連事業（要求668百万円）	港湾局	20	海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保の推進	一般会計
0353	老朽化化学兵器の廃棄処理に必要な経費	3,473	3,465	一部改善	当該港湾の安全に対する地元住民の要望を踏まえ、適宜調査範囲の妥当性について検討を行いつつ、事業の実施に努めるべき。	1,127	1,127	-	-	-	地元住民の要望を踏まえ、適宜調査範囲の妥当性について検討を行いつつ、事業実施の効率化に努める。	港湾局	20	海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保の推進	一般会計	

事業番号	事業名	平成22年度		予算監視・効率化チームの所見		平成23年度 当初予算額 A	平成24年度 要求額 B	差引き B - A = C	Cのうち 反映額		備考	担当部署	政策評価の体系		会計区分	
		執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要				Cのうち 反映額	反映内容			番号	施策名		
0354	産業物流高度化の推進に必要な経費	100		廃止	事業目的の達成状況から、改めて予算措置を講ずる必要性はないと認められるため廃止とする。	-	-	-	-	-		港湾局	20	海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する	一般会計	
0355	国としての水際危機管理・防災機能の維持に必要な経費	11	11	一部改善	事業実施の効率化及び予算の適切な執行の観点から、対象となるカメラの残存価値の適切な評価を実施し、さらには今後想定される修繕費、維持管理費用等を考慮した上で、継続使用するか否かの適切な判断を行うことにより、個々の経費について縮減を図るべき。	4	3	1	1	縮減	現在、維持管理しているカメラの維持・修繕費等について、再度見直しを行うことにより改善を図った。	港湾局	20	海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する	一般会計	
0356	スーパー中核港湾の競争力強化と内航海運の活用促進に必要な経費	10	8	廃止	平成23年度までの検討結果をもって、事業目的の達成が概ね見込まれていることから、今年度限りで事業廃止とする。今後、本事業で得られた成果を活用した取り組みを進める際には、事業の優先度や即効性を検証した上で行う。	10	-	10	10	廃止	廃止。	港湾局	20	海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する	一般会計	
0357	コンテナ偏載等の監視体制確立に向けた実証試験に必要な経費	22	20	廃止	事業目的の達成状況から、改めて予算措置を講ずる必要性はないと認められるため廃止とする。	-	-	-	-	-		港湾局	6 20	国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する。	一般会計	
0358	港湾物流情報化推進に向けた検討経費	27	25	抜本的改善	事業の実施にあたっては、国際競争力の強化への実効性を検証するため、より効果的な事業内容への見直しを図るべき。	31	5	26	26	縮減	事業内容の見直しを図ることにより縮減。	港湾局	20	海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進	一般会計	
0359	地域の港湾における広域災害対応体制の構築のために必要な経費	6	6	廃止	平成22年度の検討結果をもって、事業目的の達成が見込まれていることから、事業廃止とする。今後は本事業で得られた成果を活用した取り組みを進める。	-	-	-	-	-		港湾局	20	海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進	一般会計	
0360	国際航路協会アジア地区125周年記念事業の開催に必要な経費	13	8	廃止	事業目的の達成状況から、改めて予算措置を講ずる必要がないと認められるため廃止とする。	-	-	-	-	-		港湾局	46	国際協力連携等を推進する	一般会計	
0361	(独) 港湾空港技術研究所運営費交付金	1,385	1,385	一部改善	引き続き、運営費交付金の適正な執行に努めるとともに、中期目標期間中での数値目標を設定し、管理業務の効率化を図るべき。	1,248	1,276	28	3	縮減	一般管理費及び業務経費について、契約方式の見直しを行うなど、コスト縮減を図った。 【増額理由】人件費等の経年変動のある予算を積み上げて計上した。	港湾局	20	海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進	一般会計	
0362	(独) 港湾空港技術研究所施設整備補助金	206	206	一部改善	交付決定にあたっては、施設の整備スケジュールや費用を精査すべき。	149	739	590	-	改善	施設の整備スケジュールや費用を精査した上で、国の重要施策である防災・減災対策の強化に向けて、地震・津波対策に関する研究を行う。 【増額理由】東日本大震災による港湾施設の被災原因の究明や復旧のための施設設計などを行うための研究を推進するために必要となる研究施設の改良を行うため。	23年度1次補正：31百万円 東日本大震災復興関連事業（要求589百万円）	港湾局	20	海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進	一般会計
0363	首都圏空港整備事業	161,078	152,564	一部改善	事業の優先度の更なる精査を行い、首都圏空港（羽田・成田）について、首都圏の都市間競争力につながる事業に重点化を図るとともに、可能な限りコスト縮減の方策の検討を進め、効率的・効果的な予算の執行に向けた取り組みをしつつ、首都圏空港整備事業を着実に推進すべき。	12,975	17,451	4,475	290	縮減	既存空港施設の更新時期など事業の優先度の更なる精査を行い、要求額を削減するとともに、首都圏空港（羽田・成田）について、首都圏の都市間競争力アップにつながる事業に重点化・増額し、首都圏空港整備事業の着実な推進を図った。	航空局	25	航空交通ネットワークを強化する	社会資本整備事業特別会計（空港整備助定）	
0364	関西・中部国際空港整備事業	9,510	9,440	一部改善	事業の優先度の更なる精査を行い、関空の国際拠点空港としての機能の再生・強化につながる事業に重点化を図るとともに、両空港の航空保安施設の更新等についても、引き続き更新時期・優先度の精査、事業実施・予算執行の効率化を行い、投資の選択と集中を行うべき。	9,097	8,699	398	101	縮減	関空・中部両空港の航空保安施設の更新について、更新時期や優先度の精査を行い、緊急性の高い事業に重点化を図ることにより、要求額を削減した。	航空局	25	航空交通ネットワークを強化する	社会資本整備事業特別会計（空港整備助定）	

事業番号	事業名	平成22年度		予算監視・効率化チームの所見		平成23年度 当初予算額 A	平成24年度 要求額 B	差引き B - A = C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局	政策評価の体系		会計区分
		執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要								番号	施策名	
0365	空港周辺環境対策事業	8,319	4,353	一部改善	事業の目的、緊急性を考慮したうえで、対象事業の採択の厳格化及び事業の優先度の精査等により、事業の適正な執行及び効率化に努めるとともに、大阪国際空港の周辺環境対策を同空港の新経営主体に移管することを通じ、予算の縮減を図るべき。	5,030	3,280	1,749	1,856	縮減	これまでの制度改正や事業の精査により、効率化が図られた。また大阪国際空港の周辺環境対策予算については、関西国際空港・大阪国際空港の経営統合に伴い経営統合前の所要額のみを計上し、経営統合後（平成24年7月以降）の環境対策予算は計上しない。	航空局	25	航空交通ネットワークを強化する	社会資本整備事業特別会計（空港整備助成）
0366	一般空港等整備事業（直轄）	32,354	31,703	一部改善	限られた予算の中、投資の選択と集中を行う観点から、対象となる事業について優先度の更なる精査を行い、真に必要なもの、緊急性の高いものに重点化を図り、効率的・効果的な予算の執行を図るべき。	23,774					事業の優先度の更なる精査を行い、防災対策・安全対策等の緊急性の高い事業に重点化を図った。なお、補助事業については、引き続き空港別収支が公表されていることを補助採択の要件とすることにより、地方の自助努力や空港運営の透明性を促すこととする。	航空局	25	航空交通ネットワークを強化する	社会資本整備事業特別会計（空港整備助成）
0367	一般空港等整備事業（補助）	7,906	7,726	一部改善	地方の自助努力や空港運営の透明性を促すための更なる取組みを行うとともに、地方空港に対する補助の考え方を整理すべき。	3,743						航空局	25	航空交通ネットワークを強化する	社会資本整備事業特別会計（空港整備助成）
0368	航空路整備事業	21,845	21,422	一部改善	更新時期を精査し、可能な施設については更新整備を抑制しているが、引き続き更新サイクル延長に努めることにより予算の縮減を図るべき。	19,420	19,695	275	1,034	縮減	管制機器の老朽化更新について、個別の装置毎に故障発生回数等を詳細に把握することにより、更新を延期し要求額を削減した。	航空局	25	航空交通ネットワークを強化する	社会資本整備事業特別会計（空港整備助成）
0369	空港等維持運営（空港）	66,611	59,649	一部改善	安全性に十分留意したうえで、今後も競争性の確保による経費の低減に努めるべき。	68,817	73,951	5,134	343	縮減	24年度の概算要求においては、支払消費税及び国有資産所在市町村交付金の義務的経費の増等により、要求額は増額となっているが、空港の整備業務の委託契約について、複数空港で一括契約していたものを順次空港毎の契約に分割することで、より競争性を確保することや、土ホ・無線・照明の維持工事においては、市場化テストを導入し、競争性の向上や複数年契約の試行による諸経費の低減等によりコスト縮減を図った。	航空局	14	公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する	社会資本整備事業特別会計（空港整備助成）
0370	ハイジャック・テロ対策	8,275	7,219	一部改善	引き続き更に、各空港の運用実態を検証し、保安対策上支障を来さない範囲で、より適切かつ効率的な執行と透明性の確保を図るべき。	8,063	7,302	761	277	縮減	保安検査等の実施時間の運用実績を踏まえた見直し、及び保安検査機器の点検保守結果を踏まえた更新時期の柔軟化等によるコスト縮減を図るとともに、当事業の収支の明確化により透明性の確保を図る。	航空局	14	公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する	社会資本整備事業特別会計（空港整備助成）
0371	空港等維持運営（航空気象）	2,421	2,174	一部改善	空港出張所業務の効率化の推進、調達方法の改善。	2,272	2,317	45	87	縮減	空港気象ドップラーライダー等維持費の増額、空港出張所業務の効率化を推進するため航空気象観測所システム等整備の増額がある一方、飛行場予報プログラム開発支援装置の航空用スーパーコンピュータへのシステム統合による効率化、航空用スーパーコンピュータ等整備にあたりライフサイクルコストを考慮した複数年契約、スケジュールリットを活かした一括購入等の実施によりコスト縮減を図った。	航空局	14	公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する	社会資本整備事業特別会計（空港整備助成）
0372	地域公共交通維持・活性化推進事業	42	42	抜本的改善	離島・通勤ター路線の維持・活性化に係る実証実験事業については一旦廃止。	-	-	-	-	-		航空局	30	地域公共交通の維持・活性化を推進する	一般会計
		1,033	841		離島航空路線に係る運航費補助についても23年度下期から廃止。	256	-	256	256	縮減	離島航空路線に係る運航費補助については、23年度下期から「地域公共交通確保維持事業」により支援。	航空局			社会資本整備事業特別会計（空港整備助成）
0373	航空輸送安全対策	151	147	一部改善	安全に支障を及ぼさない範囲において効率化に努めるべき。	145	189	44	2	縮減	平成24年度要求については、航空従事者管理システムの改修経費を要求しているため、昨年より増額となっているが、会議及び研修について回数の見直しや絞り込みを図った。	航空局	14	公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する	一般会計

事業番号	事業名	平成22年度		予算監視・効率化チームの所見		平成23年度 当初予算額 A	平成24年度 要求額 B	差引き B - A = C	Cのうち 反映額		備考	担当部局	政策評価の体系		会計区分	
		執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要				Cのうち 反映額	反映内容			番号	施策名		
0374	航空従事者の技能証明試験	40	34	一部改善	これまでも契約方法の見直しや試験に関する出張計画の合理化を図っていたが、更なる支出総費削減方策に取り組むべき。	40	38	2	4	縮減	出張計画の合理化等により縮減を図った。	航空局	14	公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する	一般会計	
0375	国産旅客機開発に伴う安全性審査方式の導入	60	50	現状通り	国産ジェット旅客機プロジェクトは、平成26年度の就航を目指し、産官学が一体となって進められており、本プロジェクトが成功するよう、製造局政府として国産ジェット旅客機の安全性審査を迅速かつ確実に実施する必要があること、またそのために必要な予算措置を講ずる必要があることから、現状維持とする。	76	93	17	4	縮減	平成24年度要求については、土地建物借料を精査し合理化を計ることにより、要求額の縮減を図った。	航空局	14	公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する	一般会計	
0376	国際民間航空機関分担金・拠出金	808	800	現状通り	分担金は、条約に基づき負担を義務づけられているものの、今後も理事会審議等への関与により縮減の取組を継続すべき。	636	661	25	-	-	I C A O 予算は3ヶ年毎に決められ、平成24年度は2年目に当たる。	航空局	14	公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する	一般会計	
0377	(独) 航空大学校(運営費交付金)	2,653	2,653	一部改善	引き続き受益者負担を高めていく方向で、国費の縮減を図る取り組みを継続すべき。	2,304	2,074	231	80	縮減	第3期中期計画(平成23-27年度)において、自己収入を拡大することとし、受益者負担を高めて国費の縮減を図った。	航空局	14	公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する	一般会計	
0378	(独) 航空大学校(施設整備費)	72	72	一部改善	引き続き教育訓練業務に支障を与えない範囲で、真に必要なものを精査して施設の補修等を行うべき。また、施設整備に対する国費を縮減する手法についても検討すべき。	73	139	66	-	-	第3期中期計画(平成23-27年度)において、実施する施設整備の必要性及び優先度等に関して十分な精査を行った。	航空局	14	公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する	一般会計	
0379	(独) 電子航法研究所(運営費交付金)	1,598	1,598	一部改善	政策上の必要性を確認した上で、真に必要な研究に特化し、研究開発課題を策定すべき。	1,499	1,451	48	23	縮減	航空局との連絡会等を通じて協議を行い、政策上必要な研究開発課題であることを精査しつつ実施することとした。	航空局	44	技術研究開発を推進する	一般会計	
0380	(独) 電子航法研究所(施設整備費)	264	231	抜本的改善	研究開発業務に支障を与えない範囲で、真に必要なものを精査して補修等を行うべき。	99	39	60	60	縮減	必要性及び緊急性が特に高い補修に限定し、事業を実施することとした。	航空局	44	技術研究開発を推進する	一般会計	
0381	北海道特定特別総合開発事業推進費等	10,807	10,180	一部改善	事業の重点化に一定の取組がみられるが、引き続き重点化を図り、事業の効率的実施、施策効果の早期発現を図る	8,859	9,302	443	-	執行等改善	北海道を始めとする地域との連絡調整を行い、地元ニーズに沿って施策展開が図られるよう引き続き事業の重点化を図った。 一方、北海道特定地域連携事業推進費について、日本再生重点化措置の要望を行ったため、平成23年度当初予算額に対し増額となっている。	北海道局	10-43	北海道総合開発を推進する	一般会計	
0382	北海道開発事業	513,575	447,973	一部改善	関係省と連携した効果的な事業・施策展開、地域ニーズに沿った事業の重点化、発注コストの縮減、競争性・透明性向上	378,619	423,963	45,344	-	執行等改善	平成24年度における各事業の予算について、国交省内各事業所管部局のほか、関係各省との調整を行い、地域のニーズに沿った事業の重点化を図った。一方、「新成長戦略」等に係る事業について日本再生重点化措置の要望を行い、また「東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費」を計上しているため、平成23年度当初予算額に対し増額となっている。	予備費使用	北海道局	10-43	北海道総合開発を推進する	一般会計
0383	北海道開発計画調査等経費	251	161	一部改善	調査内容の見直し、調査の重点化、コスト縮減、発注の競争性・透明性向上	163	161	2	6	縮減	引き続き、「新成長戦略」等を踏まえた計画の主要施策の推進に向けた基礎的調査の重点化を図ることとし、先駆的・実験的な調査については実施しない。	北海道局	10-43	北海道総合開発を推進する	一般会計	
0384	北方領土隣接地域振興等経費(北方領土隣接地域振興等事業推進費補助金)	100	99	抜本的改善	真に国が実施すべき分野に限定、他省庁等関連事業等との関係整理、北海道と国の役割分担の明確化及び見直し	100	100	-	-	執行等改善	関連事業等との関係を整理し、事業区分の整理の厳格化を行い、その結果を平成23年度事業に反映した。また、国と道との役割分担について引き続き明確化を図っている。	北海道局	10-43	北海道総合開発を推進する	一般会計	

事業番号	事業名	平成22年度		予算監視・効率化チームの所見		平成23年度 当初予算額 A	平成24年度 要求額 B	差引き B - A = C	Cのうち 反映額		備考	担当部局	政策評価の体系		会計区分
		執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要				Cのうち 反映額	反映内容			番号	施策名	
0385	アイスの伝統等普及啓発等に必要経費	118	110	抜本的改善	事業の成果の検証・重点化、コスト縮減、発注の競争性・透明性向上	124	126	1	15	縮減	国、北海道、(財)アイヌ文化振興・研究推進機構(以下「財団」)及びアイヌ関係団体から成る「アイヌ文化振興等施策推進会議」を開催し、事業の実施状況を把握するとともに、社会情勢等を踏まえたアイヌ文化振興等施策の更なる効果的な推進や、施策の充実という観点から、事業効果を検証している。 平成24年度要求においては、既存事業を一部廃止するとともに、普及啓発活動をより効果的に実施するための経費を拡充する等、事業の重点化を図っている。 また、財団事業における一般競争入札の推進や、事務費の縮減等により、引き続き効果的な事業実施に努めている。	北海道局	10-43	北海道総合開発を推進する	一般会計
0386	北海道開発局施設整備費	291	283	一部改善	事業の重点化やコスト縮減の取組がみられるが、その具体的な成果を今後のレビューの中で明らかにすること	281	267	14	10	縮減	改修方法を見直すことによりコスト縮減を図った。	北海道局			一般会計
0387	少子・高齢化時代を迎えての社会・経済情勢の変化とその対応に関する調査研究	7	7	廃止	昨年度の行政事業レビューで廃止。	-	-	-	-	-		国政研	33	社会資本整備・管理等を効果的に推進する	一般会計
0388	安心・安全社会の再構築に関する調査研究	7	6	廃止	昨年度の行政事業レビューで廃止。	-	-	-	-	-		国政研	33	社会資本整備・管理等を効果的に推進する	一般会計
0389	中間レベル(コミュニティ・近隣)のCO2排出削減のインセンティブ施策に関する研究	5	5	廃止	一定の研究成果を得られる見込みであることから23年度をもって廃止。	5	-	5	5	廃止	廃止	国政研	33	社会資本整備・管理等を効果的に推進する	一般会計
0390	都市の防犯性の向上に関する研究	10	7	廃止	一定の研究成果を得られる見込みであることから23年度をもって廃止。	8	-	8	8	廃止	廃止	国政研	33	社会資本整備・管理等を効果的に推進する	一般会計
0391	都市再生・まちづくりに資する建替え型リバースモーゲージに関する研究	5	5	廃止	一定の研究成果を得られる見込みであることから23年度をもって廃止。	5	-	5	5	廃止	廃止	国政研	33	社会資本整備・管理等を効果的に推進する	一般会計
0392	運輸・交通分野での環境におけるインセンティブに関する調査研究	17	17	廃止	一定の研究成果を得られる見込みであることから23年度をもって廃止。	15	-	15	15	廃止	廃止	国政研	3-9	地球温暖化防止等の環境の保全を行う	一般会計
0393	運輸企業の組織的安全マネジメントに関する調査研究	11	9	廃止	一定の研究成果を得られる見込みであることから23年度をもって廃止。	11	-	11	11	廃止	廃止	国政研	5-14	公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する	一般会計
0394	運輸産業の分析に関する調査研究	18	14	廃止	一定の研究成果を得られる見込みであることから23年度をもって廃止。	18	-	18	18	廃止	廃止	国政研	8-30 8-29 6-25 9-38 9-38 6-21	地域公共交通の維持・活性化を推進する 鉄道網を充実・活性化させる 航空交通ネットワークを強化する 自動車運送業の市場環境整備を推進する 海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る 観光立国を推進する	一般会計
0395	少子高齢化・人口減少社会における交通政策に関する研究	18	18	廃止	平成22年度行政事業レビュー結果を踏まえ、事業廃止とする。	-	-	-	-	-		国政研	2-3 8-31 8-30	総合的なバリアフリー化を推進する 都市・地域における総合交通戦略を推進する 地域公共交通の維持・活性化を推進する	一般会計
0396	運輸・交通が地域経済に与える効果に関する研究	5	1	廃止	平成22年度行政事業レビュー結果を踏まえ、事業廃止とする。	-	-	-	-	-		国政研	5-14	公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する	一般会計
0397	土木関連施設整備費、建築関連施設整備費	57	56	一部改善	引き続き、対象の重点化を図る。また、引き続き、発注に当たってはコストを精査の上縮減を図るとともに、引き続き競争性・透明性の高い発注先の選定方式の導入を図る。	57	54	3		執行等改善	官庁管轄部が策定した「筑波研究施設整備(修繕)計画」に従い、施設整備の緊急度が極めて高いものに対象施設を重点化している。また、価格競争や企画競争により競争性・透明性を確保している。	国総研	43	技術研究開発を推進する	一般会計
0398	一般研究経費	193	189	一部改善	事業効果の検証やコスト縮減の取組について、全研究共通の取組を述べるのみではなく、個々の研究ごとの取組と成果の事例などをレビューの中で具体的に明らかにすること。	191	175	16	16	縮減	一つ一つの研究課題について所内で審査し、重点化を図ることとしている。また、年度末には、当該年度の研究成果や成果の活用状況(見込み含む)について所内評価を行っている。更には、価格競争や企画競争により競争性・透明性を確保している。	国総研	43	技術研究開発を推進する	一般会計

事業番号	事業名	平成22年度		予算監視・効率化チームの所見		平成23年度 当初予算額 A	平成24年度 要求額 B	差引き B - A = C	Cのうち 反映額		備考	担当部局	政策評価の体系		会計区分
		執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要				反映内容	番号			施策名		
0399	科学的分析に基づく生活道路の交通安全対策に関する研究	10	9	廃止	昨年度の行政事業レビューで廃止。	-	-	-	-	-		国総研	43	技術研究開発を推進する	一般会計
0400	ITを活用した動線データの取得と電子動線データの活用に関する研究	8	7	廃止	昨年度の行政事業レビューで廃止。	-	-	-	-	-		国総研	43	技術研究開発を推進する	一般会計
0401	業務用建築の省エネルギー性能に係る総合的評価手法及び設計法に関する研究	27	23	廃止	昨年度の行政事業レビューで廃止。	-	-	-	-	-		国総研	43	技術研究開発を推進する	一般会計
0402	地域特性に応じた住宅施策の効果計測手法の開発	10	10	廃止	昨年度の行政事業レビューで廃止。	-	-	-	-	-		国総研	43	技術研究開発を推進する	一般会計
0403	人口減少期における都市・地域の将来像アセスメントの研究	14	14	廃止	昨年度の行政事業レビューで廃止。	-	-	-	-	-		国総研	43	技術研究開発を推進する	一般会計
0404	日本近海における海洋環境の保全に関する研究	11	11	廃止	昨年度の行政事業レビューで廃止。	-	-	-	-	-		国総研	43	技術研究開発を推進する	一般会計
0405	高層建築物の地震後の火災安全対策技術の開発	21	19	廃止	平成23年度中に一定の研究成果を得られる見込みであることから、本事業は廃止する。なお、事業効果の検証については、全研究共通の取組を述べるのみでは不十分。個々の研究ごとの取組と成果を具体的に明らかにすること。	20	-	20	20	廃止		国総研	43	技術研究開発を推進する	一般会計
0406	土砂移動を考慮した治水安全度評価手法に関する研究	12	11	廃止	平成23年度中に一定の研究成果を得られる見込みであることから、本事業は廃止する。	12	-	12	12	廃止		国総研	43	技術研究開発を推進する	一般会計
0407	ソーシャルキャピタルの特性に応じた地域防災力向上方策に関する研究	11	9	廃止	平成23年度中に一定の研究成果を得られる見込みであることから、本事業は廃止する。なお、事業効果の検証については、全研究共通の取組を述べるのみでは不十分。個々の研究ごとの取組と成果を具体的に明らかにすること。	11	-	11	11	廃止		国総研	43	技術研究開発を推進する	一般会計
0408	小規模建築物の雨水浸入要因とその防止策に関する研究	12	11	廃止	平成23年度中に一定の研究成果を得られる見込みであることから、本事業は廃止する。なお、事業効果の検証については、全研究共通の取組を述べるのみでは不十分。個々の研究ごとの取組と成果を具体的に明らかにすること。	12	-	12	12	廃止		国総研	43	技術研究開発を推進する	一般会計
0409	都市におけるエネルギー需要・供給者間の連携と温室効果ガス排出量取引に関する研究	17	17	廃止	平成23年度中に一定の研究成果を得られる見込みであることから、本事業は廃止する。なお、事業効果の検証については、全研究共通の取組を述べるのみでは不十分。個々の研究ごとの取組と成果を具体的に明らかにすること。	18	-	18	18	廃止		国総研	43	技術研究開発を推進する	一般会計
0410	省CO2効果からみたヒートアイランド対策評価に関する研究	20	20	廃止	平成23年度中に一定の研究成果を得られる見込みであることから、本事業は廃止する。なお、事業効果の検証については、全研究共通の取組を述べるのみでは不十分。個々の研究ごとの取組と成果を具体的に明らかにすること。	20	-	20	20	廃止		国総研	43	技術研究開発を推進する	一般会計
0411	汽水域環境の保全・再生に関する研究	17	17	廃止	平成23年度中に一定の研究成果を得られる見込みであることから、本事業は廃止する。	16	-	16	16	廃止		国総研	43	技術研究開発を推進する	一般会計

事業番号	事業名	平成22年度		予算監視・効率化チームの所見		平成23年度	平成24年度	差引き B - A = C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部署	政策評価の体系		会計区分
		執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要	当初予算額	要求額						番号	施策名	
						A	B								
0412	気候変動下での大規模水災害に対する施策群の設定・選択を支援する基盤技術の開発	13	12	一部改善	事業効果の検証やコスト縮減の取組について、全研究共通の取組を述べるのみでは不十分。個々の研究ごとの取組と成果をレビューの中で具体的に明らかにすること。	13	12	1	1	縮減	本事業により得られる成果は「洪水に関する気候変化の適応策検討ガイドライン」に反映予定であり、現在、成果達成に向け研究を進めている。また、年度末に、当該年度の研究成果や成果の活用状況（見込み含む）について所内評価を行い事業効果を検証するとともに、価格競争や企画競争により競争性・透明性を確保する。	国総研	43	技術研究開発を推進する	一般会計
0413	建築実務の円滑化に資する構造計算プログラムの技術基準に関する研究	14	13	一部改善	事業効果の検証やコスト縮減の取組について、全研究共通の取組を述べるのみでは不十分。個々の研究ごとの取組と成果をレビューの中で具体的に明らかにすること。	14	13	1	1	縮減	本事業により得られる成果は「建築基準法施行令第三章第八節 構造計算」の適用及び運用の合理化に反映予定であり、現在、成果達成に向け研究を進めている。また、年度末に、当該年度の研究成果や成果の活用状況（見込み含む）について所内評価を行い事業効果を検証するとともに、価格競争や企画競争により競争性・透明性を確保する。	国総研	43	技術研究開発を推進する	一般会計
0414	密集市街地における協動的建て替えルールの策定支援技術の開発	19	19	一部改善	事業効果の検証やコスト縮減の取組について、全研究共通の取組を述べるのみでは不十分。個々の研究ごとの取組と成果をレビューの中で具体的に明らかにすること。	19	19	1	-	執行等改善	本事業により得られる成果は「密集市街地における協動的建て替えルールの策定ガイドライン」に反映予定であり、現在、成果達成に向け研究を進めている。また、年度末に、当該年度の研究成果や成果の活用状況（見込み含む）について所内評価を行い事業効果を検証するとともに、価格競争や企画競争により競争性・透明性を確保する。	国総研	43	技術研究開発を推進する	一般会計
0415	住宅種別に応じたエネルギー消費性能評価法の開発	13	13	一部改善	事業効果の検証やコスト縮減の取組について、全研究共通の取組を述べるのみでは不十分。個々の研究ごとの取組と成果をレビューの中で具体的に明らかにすること。	14	13	0	1	縮減	本事業により得られる成果は「エネルギーの使用の合理化に関する法律の住宅事業建築士の判断の基準」に反映予定であり、現在、成果達成に向け研究を進めている。また、年度末に、当該年度の研究成果や成果の活用状況（見込み含む）について所内評価を行い事業効果を検証するとともに、価格競争や企画競争により競争性・透明性を確保する。	国総研	43	技術研究開発を推進する	一般会計
0416	美しいまちづくりに向けた公共事業の景観創出の効果分析に関する研究	12	11	一部改善	事業効果の検証やコスト縮減の取組について、全研究共通の取組を述べるのみでは不十分。個々の研究ごとの取組と成果をレビューの中で具体的に明らかにすること。	11	10	1	1	縮減	本事業により得られる成果は「景観創出を契機とした美しいまちづくりのみちるべ」としてとりまとめ、事業実施の各段階に反映予定であり、現在、成果達成に向け研究を進めている。また、年度末に、当該年度の研究成果や成果の活用状況（見込み含む）について所内評価を行い事業効果を検証するとともに、価格競争や企画競争により競争性・透明性を確保する。	国総研	43	技術研究開発を推進する	一般会計
0417	港湾・空港関連施設整備費	33	32	一部改善	設計・施工について、より効率的・計画的な事業の実施を図り、コスト縮減を図るべき。	16	14	2	2	縮減	防災面で緊急性の高い内容を優先するとともに、別々の施工を1つに纏めることで効率化とコスト縮減を図ることとした。	国総研（横須賀）	-	-	一般会計
0418	港湾の広域連携化による海上物流への影響把握と効果拡大方策に関する研究	5	5	廃止	事業目的の達成状況から、改めて予算措置を講ずる必要性はないと認められるため廃止事業とする。	-	-	-	-	-	廃止。	国総研（横須賀）	44	技術研究開発を推進する	一般会計
0419	内湾域における望海・アピールポイント強化プロジェクト	5	5	廃止	事業目的の達成状況から、改めて予算措置を講ずる必要性はないと認められるため廃止事業とする。	-	-	-	-	-	廃止。	国総研（横須賀）	44	技術研究開発を推進する	一般会計
0420	エアラインの行動を考慮した空港需要マネジメントに関する研究	5	5	抜本的改善	他機関との連携・情報共有化等を図り、業務の効率化を目指す。なお、最終的な研究成果を得るまで時間がかかるため、各年度の研究について成果を具体的に明らかにするとともに、各年度の執行についても効率的に行うよう努めるべき。	5	-	5	5	廃止	廃止。	国総研（横須賀）	44	技術研究開発を推進する	一般会計
0421	持続可能な臨海部における廃棄物立処分に関する研究	7	7	抜本的改善	他機関との連携・情報共有化等を図り、業務の効率化を目指す。とともに、事業の効果を明確に説明できるよう努めるべき。	5	-	5	5	廃止	廃止。	国総研（横須賀）	44	技術研究開発を推進する	一般会計

事業番号	事業名	平成22年度		予算監視・効率化チームの所見		平成23年度 当初予算額 A	平成24年度 要求額 B	差引き B - A = C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局	政策評価の体系		会計区分
		執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要								番号	施策名	
0422	作用・性能の経時変化を考慮した社会資本施設の管理水準の在り方に関する研究	9	9	一部改善	他機関との連携・情報共有化等を図り、業務の効率化を目指すべき。	5	9	3	-	本省や海空研と適切な役割分担を行うとともに、東日本大震災を踏まえ、耐津波性能に関する検討を加え、重点的に事業を実施することとした。東日本大震災を踏まえ、耐津波性能に関する検討の追加等により、増額要求となっている。	国総研（横須賀）	44	技術研究開発を推進する	一般会計	
0423	アジア国際フェリー輸送の拡大に対応した輸送円滑化方策に関する研究	4	4	一部改善	他機関との連携・情報共有化等を図り、業務の効率化を目指すべき。	6	6	1	-	本省との連携を図るとともに、成長戦略等を踏まえ、重点的に事業を実施することとした。成長戦略等を踏まえ、事業の重点化等により、増額要求となっている。	国総研（横須賀）	44	技術研究開発を推進する	一般会計	
0424	物流の効率性と両立した国際輸送保安対策のあり方に関する研究	3	3	一部改善	他機関との連携・情報共有化等を図り、業務の効率化を目指すべき。	5	5	0	0	縮減	本省での取り組みを踏まえ、優先度の高い内容に限定して事業を実施することとした。	国総研（横須賀）	44	技術研究開発を推進する	一般会計
0425	基盤地図情報整備経費	1,753	1,722	一部改善	引き続きコストの縮減、競争性・透明性の高い発注先の選定に取り組み、具体的な成果を明らかにしていくこと。	1,617	1,780	163	-	執行等改善	チーム所見を踏まえ、引き続きコスト縮減や発注方法の改善等、事業実施の効率化・透明性を図る。	東日本大震災復興関連事業（要求529百万円） 国土地理院	41	国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する	一般会計
0426	国土地理院施設整備に必要な経費	112	109	一部改善	引き続き、必要最小限のものに限定し、さらに重点化の上行う。	66	63	3	3	縮減	重点化を行い必要最低限のものに限定。	国土地理院	-	-	一般会計
0427	地殻変動等調査経費	396	348	一部改善	引き続きコストの縮減、競争性・透明性の高い発注先の選定に取り組み、具体的な成果を明らかにしていくこと。	338	313	25	-	執行等改善	チーム所見を踏まえ、引き続きコスト縮減や発注方法の改善等、事業実施の効率化・透明性を図る。	国土地理院	10	自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する	一般会計
0428	防災地理調査経費	103	100	一部改善	大学等との連携についての積極的な取組は評価できる。引き続きコストの縮減、競争性・透明性の高い発注先の選定に取り組み、具体的な成果を明らかにしていくこと。	91	56	36	-	執行等改善	チーム所見を踏まえ、引き続きコスト縮減や発注方法の改善等、事業実施の効率化・透明性を図る。	国土地理院	10	自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する	一般会計
0429	測量用航空機運航経費	71	83	現状通り	-	82	104	21	-	-	-	国土地理院	10	自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する	一般会計
0430	基本測地基準点測量経費	1,060	1,038	一部改善	事業の成果を活用するための取組についてはレビューの中で具体的に明らかにすること。また、引き続きコストの縮減、競争性・透明性の高い発注先の選定に取り組み、具体的な成果を明らかにしていくこと。	1,065	1,108	43	-	執行等改善	チーム所見を踏まえ、引き続きコスト縮減や発注方法の改善等、事業実施の効率化・透明性を図る。	国土地理院	41	国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する	一般会計
0431	基本図測量経費	676	563	一部改善	事業の成果を活用するための取組は評価できる。引き続きコストの縮減、競争性・透明性の高い発注先の選定に取り組み、具体的な成果を明らかにしていくこと。	493	417	75	-	執行等改善	チーム所見を踏まえ、引き続きコスト縮減や発注方法の改善等、事業実施の効率化・透明性を図る。	国土地理院	41	国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する	一般会計
0432	電子国土推進経費	173	162	一部改善	事業効果の検証についての取組は評価できる。引き続きコストの縮減、競争性・透明性の高い発注先の選定に取り組み、具体的な成果を明らかにしていくこと。	142	89	53	-	執行等改善	チーム所見を踏まえ、引き続きコスト縮減や発注方法の改善等、事業実施の効率化・透明性を図る。	国土地理院	41	国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する	一般会計
0433	基本地理調査経費	22	20	一部改善	引き続き事業効果の検証、コストの縮減、競争性・透明性の高い発注先の選定に取り組み、具体的な成果を明らかにしていくこと。	23	18	5	-	執行等改善	チーム所見を踏まえ、引き続きコスト縮減や発注方法の改善等、事業実施の効率化・透明性を図る。	国土地理院	41	国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する	一般会計
0434	地球地図整備等経費	46	46	一部改善	大学等との連携についての積極的な取組は評価できる。引き続きコストの縮減、競争性・透明性の高い発注先の選定に取り組み、具体的な成果を明らかにしていくこと。	45	39	6	-	執行等改善	チーム所見を踏まえ、引き続きコスト縮減や発注方法の改善等、事業実施の効率化・透明性を図る。	国土地理院	41	国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する	一般会計
0435	国土変遷アーカイブ整備・地図情報管理経費	112	109	一部改善	事業の成果を活用するための取組については評価できる。引き続きコストの縮減、競争性・透明性の高い発注先の選定に取り組み、具体的な成果を明らかにしていくこと。	109	-	109	-	廃止	地理空間情報ライブラリー推進経費に組替。	国土地理院	41	国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する	一般会計
0436	アトラス等作成経費	10	9	抜本的改善	昨年の行政事業レビューの結果を踏まえ、引き続き事業効果の検証を進める。	-	-	-	-	執行等改善	アトラス作成については、事業効果を検証するため引き続き事業を休止。	国土地理院	41	国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する	一般会計



事業番号	事業名	平成22年度		予算監視・効率化チームの所見		平成23年度 当初予算額 A	平成24年度 要求額 B	差引き B - A = C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部署	政策評価の体系		会計区分
		執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要								番号	施策名	
0437	電子政府等業務効率化推進経費	139	122	一部改善	引き続きコストの縮減、競争性・透明性の高い発注先の選定に取り組み、具体的な成果を明らかにしていくこと。	102	107	5	-	執行等改善 チーム所見を踏まえ、引き続きコスト縮減や発注方法の改善等、事業実施の効率化・透明性を図る。		国土地理院	41	国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する	一般会計
0438	地図等複製経費	19	16	一部改善	引き続きコストの縮減、競争性・透明性の高い発注先の選定に取り組み、具体的な成果を明らかにしていくこと。	16	-	16	-	廃止 基本図測量経費に組替え。		国土地理院	41	国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する	一般会計
0439	地理地殻活動の研究に必要な経費	153	143	一部改善	調査に当たっては、民間や大学等との連携を図る。引き続きコストの縮減、競争性・透明性の高い発注先の選定に取り組み、具体的な成果を明らかにしていくこと。	123	111	12	-	執行等改善 チーム所見を踏まえ、引き続きコスト縮減や発注方法の改善等、事業実施の効率化・透明性を図る。		国土地理院	44	技術研究開発を推進する	一般会計
0440	海難審判に必要な経費	35	29	現状通り	国庫債務負担行為を活用し、コスト縮減は図られているが、引き続き調達方法の最適化を図りコスト縮減に努めるべき。	32	32	-	-	執行等改善 機器の賃貸借料金及び保守料金において、半年度での契約を行っていたが、複数年度である国庫債務負担行為を活用し、契約単価を下げることで、コスト縮減を図った。		海難審判所	5-19	船舶交通の安全と海上の治安を確保する	一般会計
0441	世界観光事業分担金	43	43	現状通り	国際約束で決められた分担金を支出しなければならぬことから、現状通りとする。引き続き、UNWTOに対して効率的な運用を求めよう。	38	37	1	-	-		観光庁	21	観光立国を推進する	一般会計
0442	A S E A N貿易投資観光促進センター等拠出金	113	113	現状通り	国際協定等に基づく拠出であるため支出しなければならないことから、現状通りとする。引き続き、各国機関に対して効率的な運用を求めよう。	110	110	0	-	-		観光庁	21	観光立国を推進する	一般会計
0443	観光連絡調整経費	9	9	現状通り	既に、一般競争入札導入により、調達手法の改善を行っていることから、現状通りとする。	9	19	10	-	執行等改善 既に一般競争入札を導入しており、引き続き費用の抑制に努める。		観光庁	21	観光立国を推進する	一般会計
0444	観光統計整備事業	330	323	一部改善	既に一部競争入札の導入を行っているが、引き続き、予算執行効率化の観点から調達手法の改善(競争入札の導入、一社応札の抑制の取組等)を図るべき。また、事業全体にコスト削減意図を持って取り組むとともに、利用者ニーズを踏まえ、事業の成果が効果的に利用されるよう改善を図るべき。	475	845	370	-	執行等改善 既に一部で一般競争入札を導入しており、よりその範囲を拡大して費用の抑制に努める。要求額が増加しているのは、観光地域経済調査について、24年度より本格調査を開始するため。		観光庁	21	観光立国を推進する	一般会計
0445	観光圏整備促進基礎調査	36	43	一部改善	既に複数応募の企画競争を促すなど、一定の取組は行っているが、より一層の予算執行効率化の観点から調達手法の改善(競争入札の導入、一社応札の抑制の取組等)を図るべき。	201	116	85	80	縮減 観光地域づくりプラットフォームの効果分析手法の開発が平成23年度に完成するため当該部分の経費を削減した。		観光庁	21	観光立国を推進する	一般会計
0446	持続可能な観光まちづくり事業者の創出支援調査	11	12	廃止	平成22年度行政事業レビュー結果を踏まえ、事業廃止とする。	-	-	-	-	-		観光庁	21	観光立国を推進する	一般会計
0447	観光まちづくりコンサルタント事業	14	11	廃止	平成22年度行政事業レビュー結果を踏まえ、事業廃止とする。	-	-	-	-	-		観光庁	21	観光立国を推進する	一般会計
0448	観光圏整備事業費補助金	604	476	現状通り	平成23年度から「観光地域づくりプラットフォーム支援事業」に取組を行っており、今後事業を執行していく中で、問題点を抽出し、事業効果の向上を目指すという観点から、現状通りとする。	271	300	29	25	縮減 観光地域づくりプラットフォームの効果分析手法の開発により、より効果的かつ効率的な事業が行えるようになる。東日本大震災における被災地復興のため補助条件を緩和した復興枠を設けたため要求額が増加している。		観光庁	21	観光立国を推進する	一般会計
0449	観光産業のイノベーションの促進事業	15	14	廃止	平成22年度行政事業レビュー結果を踏まえ、事業廃止とする。	-	-	-	-	-		観光庁	21	観光立国を推進する	一般会計
0450	観光産業従事者育成事業	69	65	一部改善	訪日外国人接遇研修については、一定の効果を得て、様々な主体による研修が実施されるようになったことから、廃止することとし、今後マネジメント人材育成に重点化していくべき。また、引き続き予算執行効率化の観点から調達手法の改善(競争入札の導入、一社応札の抑制の取組等)を図るべき。	43	23	20	2	縮減 訪日外国人接遇研修を平成22年度限りで廃止し、今後マネジメント人材育成に重点化していくこととし、複数の事業者より参考見積を徴収した上で要求額に反映することで引き続き効率化を図った。	予備費使用	観光庁	21	観光立国を推進する	一般会計

事業番号	事業名	平成22年度		予算監視・効率化チームの所見		平成23年度 当初予算額 A	平成24年度 要求額 B	差引き B - A = C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部署	政策評価の体系		会計区分	
		執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要								番号	施策名		
																縮減
0451	観光まちづくり人材育成事業	26	23	一部改善	既に複数応募の企画競争を促すなど、一定の取組みは行っているが、より一層の予算執行効率化の観点から調達手法の改善(競争入札の導入、一社応札の抑制の取組等)を図るべき。	178	130	48	10	縮減	専門家の招請や先進地への派遣について、平成23年度の結果を検証し、地域域の見直しを行う。	観光庁	21	観光立国を推進する	一般会計	
0452	訪日旅行促進事業(ビジット・ジャパン事業)	8,648	7,823	一部改善	既に複数応募の企画競争を促すなど、一定の取組みは行っているが、より一層の予算執行効率化の観点から調達手法の改善(競争入札の導入、一社応札の抑制の取組等)を図るべき。 また、東日本大震災による訪日旅行への影響を最小限とするため、効果的な事業実施に努めるべき。	6,055	5,088	967	95	縮減	東日本大震災によって大きく落ち込んだ訪日外国人旅行者の早期回復を目指すべく、23年度に実施した緊急調査事業の結果を精査し、概算要求を策定。 また、効果的な事業実施をすべく、KPIにおけるプロモーション効果の測定結果を重視し、広告宣伝費の計上についての見直しを行った。	観光庁	21	観光立国を推進する	一般会計	
0453	MICEの開催・誘致の推進	449	391	抜本的改善	事業仕分けの結果を踏まえて、誘致活動について効率的・効果的な事業執行を行うべく、事業効果の検証を十分に行い、事業の重点化を図り、また誘致だけでなく(外国人参加者を増やす取り組みも行うべき。 また、予算執行効率化の観点から調達手法の改善(競争入札の導入、一社応札の抑制の取組等)を図るべき。	-	-	-	131	縮減	事業効果の測定手法(KPI)を構築・導入。 海外プロモーション事業については、市場の重点化を図る。誘致支援事業については、規模要件等を導入し、外国の高い案件に絞り込む。また、外国人参加者増加支援策を導入。	訪日旅行促進事業に統合	観光庁	21	観光立国を推進する	一般会計
0454	訪日外国人旅行者の受入環境整備事業	167	167	一部改善	受入環境整備を行った地域における、事業効果の検証をしっかりと行い、より効果的な事業手法を導入するべく検討を行うべき。	608	438	170	46	縮減	チーム所見を踏まえ、受入環境整備実施地域における事業の検証を行い、より効率的な事業となるよう改善し、予算額に反映。	観光庁	21	観光立国を推進する	一般会計	
0455	外国人観光客の移動容易化のための言語バリアフリー化事業	500	499	廃止	本事業については、全国13地域において言語バリアフリー化を行った結果これらの地域における訪日外国人旅行者の移動の容易化が促進されたため、平成22年度限りで事業廃止とする。	-	-	-	-	-	-	観光庁	21	観光立国を推進する	一般会計	
0456	APEC観光大臣会合経費	185	182	廃止	本事業については、平成22年度に行われた、国際会議の開催・準備に関する経費であり、22年度限りで廃止とする。	-	-	-	-	-	-	観光庁	21	観光立国を推進する	一般会計	
0457	休暇取得・分散化促進実証事業	58	67	抜本的改善	一部競争入札の導入を行ったが、引き続き、予算執行効率化の観点から調達手法の改善(競争入札の導入、一社応札の抑制の取組等)を図るべき。 また、休暇取得・分散化促進実証事業については、より大規模な旅行需要を創出する観点から、実証地域の重点化を図るべき。	82	185	103	-	執行等改善	実証事業に係る各種制作物について、既に一般競争を導入するとともに、次年度からはその範囲を拡大し、調査のより効率的な実施に努める。	観光庁	21	観光立国を推進する	一般会計	
0458	新たな旅行需要の創出に係る旅行商品の造成事業	300	276	廃止	国としての役割は果たしたことから廃止とする。	-	-	-	-	-	-	観光庁	21	観光立国を推進する	一般会計	
0459	(独)国際観光振興機構運営費交付金	1,905	1,905	一部改善	既に一部競争入札の導入を行っているが、引き続き、予算執行効率化の観点から調達手法の改善(競争入札の導入、一社応札の抑制の取組等)を図るべき。	1,972	1,913	59	-	執行等改善	チーム所見を踏まえ、入札にあたっての十分な公告期間の確保、仕様書の内容の見直し、入札参加要件の緩和等の措置を引き続き図っていく。	観光庁	21	観光立国を推進する	一般会計	
0460	予報業務	752	704	一部改善	他の機関との連携強化、予報精度の向上、調達方法の改善、競争性の高い発注方式の導入等。	647	443	203	32	縮減	他機関との連携強化により局地的な大雨等の予報精度の向上を進める一方、衛星データ国際交換・高度利用装置等のシステム統合による効率化、土砂災害警戒情報作成システム更新にあたりライフサイクルコストを考慮した複数年契約の実施によりコスト削減を図った。	23年度1次補正 25百万円 気象庁	10	自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する。	一般会計	
0461	気象データ交換業務	918	918	現状通り	調達方法の改善、競争性の高い発注方式の導入等。	957	1,482	525	69	縮減	XML電文通信処理装置整備等にあたりライフサイクルコストを考慮した複数年契約の実施によりコスト削減を図った。 気象情報伝送処理システム(東日本アデス)の更新要求による増額。	気象庁	10	自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する。	一般会計	
0462	数値予報業務	882	868	一部改善	効率的・効果的なシステムの運用等による予報の予測精度の向上。	894	691	203	1	縮減	数値解析予報システム整備にあたりライフサイクルコストを考慮した複数年契約の実施、国庫債務負担行為を活用した一括調達によりコスト削減を図った。	気象庁	10	自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する。	一般会計	

事業番号	事業名	平成22年度		予算監視・効率化チームの所見		平成23年度 当初予算額 A	平成24年度 要求額 B	差引き B - A = C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部署	政策評価の体系		会計区分
		執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要								番号	施策名	
0463	アメダス観測	1,141	1,130	現状通り	観測施設の最適化、調達方法の改善等。	758	700	58	-	当然減による減額。 チーム所見を踏まえ、引き続き、適切に業務を遂行するとともに、施設の重要性の再検証を行うなど最適化を図る。また、ライフサイクルコストを考慮した複数年契約等調達方法の改善や競争性の確保を図り、コスト縮減に努める。	23年度1次補正 180 百万円	気象庁	10	自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する。	一般会計
0464	気象レーダー観測	489	486	一部改善	調達方法の改善等。	814	398	416	4	縮減 気象ドップラーレーダーの保守対象機器の見直しによりコスト縮減を図った。	23年度1次補正 377 百万円	気象庁	10	自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する。	一般会計
0465	地磁気観測	69	69	現状通り	調達方法の最適化。	37	31	5	4	縮減 地磁気観測総合処理装置更新にあたりライフサイクルコストを考慮した複数年契約の実施によりコスト縮減を図った。		気象庁	10	自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する。	一般会計
0466	気象測器検定	9	9	一部改善	気象測器検定業務の効率的・効果的な見直し、調達方法の改善。	16	11	5	-	当然減による減額。 チーム所見を踏まえ、気象測器検定業務の効率的・効果的な見直しに努めるとともに、引き続き競争性の確保等調達方法の改善に努める。		気象庁	10	自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する。	一般会計
0467	防災情報提供センター	122	122	現状通り	調達方法の改善。	73	66	7	7	縮減 雨量・レーダー情報コンテンツ作成装置等整備にあたりライフサイクルコストを考慮した複数年契約の実施によりコスト縮減を図った。		気象庁	10	自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する。	一般会計
0468	高層気象観測	537	537	現状通り	調達方法の最適化。	512	511	0	-	当然減による減額。 チーム所見を踏まえ、引き続き、適切に業務を遂行するとともにコスト縮減に努める。	23年度1次補正 360 百万円	気象庁	10	自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する。	一般会計
0469	地震津波観測	1,382	1,236	抜本的改善	東日本大震災を踏まえた業務の抜本的改善（津波警報の精度向上、緊急地震速報の高度化等）、効率的・効果的な地震観測施設等の運用による維持費のコスト縮減、民間企業等との連携強化・費用負担のあり方の検討。	1,000	686	314	78	縮減 平成23年度補正予算により、津波警報の精度向上や緊急地震速報の高度化等を緊急的に進め、業務の抜本的改善を進める一方、地震観測施設の保守対象機器の見直し等を行い、費用対効果の高い運用体制によりコスト縮減を図った。	予備費使用 23年度1次補正 5,689百万円	気象庁	10	自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する。	一般会計
0470	地殻観測	784	783	一部改善	調達方法の改善。	16	16	-	-	チーム所見を踏まえ、引き続き、競争性の確保、スケールメリットを活かした一括購入の実施等調達方法の改善に努める。		気象庁	10	自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する。	一般会計
0471	火山観測	2,997	2,932	現状通り	調達方法の最適化。	263	367	104	-	火山観測施設の更新等による増額。 チーム所見を踏まえ、引き続き、適切に業務を遂行するとともに、調達方法の最適化を図りコスト縮減に努める。	予備費使用	気象庁	10	自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する。	一般会計
0472	海洋環境観測	911	796	現状通り	調達方法の最適化。	677	724	47	-	・燃料費高騰に伴う船舶燃料単価の見直し等により増額。 ・チームの所見を踏まえ、引き続き、適切に業務を遂行するとともに、調達方法の最適化を図りコスト縮減に努める。		気象庁	10	自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する。	一般会計
0473	波浪観測	80	78	現状通り	調達方法の最適化。	69	197	128	5	縮減 波浪計の更新により、定期点検時の備船費を削減するなど運営費のコスト縮減を図った。 既設波浪計の撤去による増額。 ・チームの所見を踏まえ、引き続き、適切に業務を遂行するとともに、調達方法の最適化を図りコスト縮減に努める。	予備費使用	気象庁	10	自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する。	一般会計
0474	高潮高波対策業務	63	62	現状通り	調達方法の最適化。	49	50	1	2	縮減 フロート式検潮儀を電波式検潮儀に更新することにより維持費の縮減を図った。 津波観測施設の電源・通信の強化に伴う維持費の増額。	予備費使用 23年度1次補正 757 百万円	気象庁	10	自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する。	一般会計
0475	霧観測	10	7	廃止	廃止。	-	-	-	-			気象庁	10	自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する。	一般会計

事業番号	事業名	平成22年度		予算監視・効率化チームの所見		平成23年度 当初予算額 A	平成24年度 要求額 B	差引き B - A = C	Cのうち 反映額		備考	担当部局	政策評価の体系		会計区分
		執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要				-	-			番号	施策名	
0476	小笠原諸島気象業務	159	156	一部改善	調達方法の改善。	156	156	0	-	-		気象庁	10	自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する。	一般会計
0477	大気バックグラウンド汚染観測	273	273	一部改善	調達方法の改善、国民にわかりやすい事業成果の発信。	103	84	19	-	-		気象庁	10	自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する。	一般会計
0478	オゾン層・紫外線観測	33	33	一部改善	調達方法の改善。	31	31	0	-	-		気象庁	10	自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する。	一般会計
0479	日射観測	2	2	一部改善	調達方法の改善。	3	3	-	-	-		気象庁	10	自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する。	一般会計
0480	温室効果ガスデータ管理業務	45	45	一部改善	調達方法の改善。	45	50	5	-	-		気象庁	10	自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する。	一般会計
0481	気候・海洋情報処理業務	76	76	一部改善	調達方法の改善。	55	55	-	-	-		気象庁	10	自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する。	一般会計
0482	アジア太平洋気候センター	16	15	一部改善	調達方法の改善。	16	11	5	-	-		気象庁	10	自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する。	一般会計
0483	気候変動対策業務	112	111	現状通り	調達方法の最適化。	99	74	25	12	縮減		気象庁	10	自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する。	一般会計
0484	次期静止気象衛星整備	7,546	7,545	現状通り	平成21年度に締結した複数年契約であり、現状通り。	6,814	8,116	1,302	-	-		気象庁	10	自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する。	一般会計
0485	静止気象衛星運用業務	907	904	現状通り	調達方法の最適化。	912	832	80	-	-		気象庁	10	23年度1次補正 150百万円 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する。	一般会計
0486	衛星施設維持	476	472	現状通り	調達方法の最適化。	439	466	26	-	-		気象庁	10	自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する。	一般会計
0487	気象官署施設整備	296	296	抜本的改善	緊急性を助成した整備によるコスト縮減。	250	207	43	43	縮減		気象庁	-	23年度1次補正 164百万円 より緊急性等を助成した整備によりコスト縮減を図った。	一般会計
0488	気象研究所	831	827	現状通り	調達方法の最適化。	832	830	2	-	-		気象庁	44	自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する。 技術研究開発を推進する	一般会計

事業番号	事業名	平成22年度		予算監視・効率化チームの所見		平成23年度 当初予算額 A	平成24年度 要求額 B	差引き B - A = C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局	政策評価の体系		会計区分
		執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要								番号	施策名	
0489	国際機関への分担金・拠出金	933	933	現状通り	世界気象機関の事務局等に対して積極的に関与し事業の効率的な運営を求め、コスト縮減に努める。	688	760	71	-	為替レート変動等による増額。 平成23年5月から6月にかけて開催された世界気象会議の場において、世界気象機関の事務局に対して事業の効率的な運営を求めた結果、コスト縮減を継続的に追及し、また、支出を注意深く監視していくことを事務局に求める旨が会議文書に明記された。	気象庁	10	自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する。	一般会計	
0490	観測予報業務共通	4,211	4,180	現状通り	調達方法の最適化。	4,436	4,569	133	11	行政情報システム整備にあたりライフサイクルコストを考慮した複数年契約の実施によりコスト縮減を図った。 新設庁舎に必要な維持費等の平年化による増額。	気象庁	10	自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する。	一般会計	
0491	公共交通等安全対策に必要な経費（公共交通等安全対策調査費等）	178	166	現状通り	一定のコスト縮減は認められるが、引き続き、適切に業務を遂行するとともに、調達方法の最適化を図りコスト縮減に努める。	165	171	6	-	調査機器の要求にあたっては、リース料等につき国庫債務負担行為を活用してコスト縮減を図った。 更なる調査体制の充実を図ったため、増額要求となった。	運輸安全委員会	14	公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する	一般会計	
0492	航路標識整備事業費	4,403	4,402	一部改善	調達方式の見直し等により、整備コストの縮減を図るとともに、船舶の航行の安全における必要性、航路標識の老朽化の程度等を勘案しつつ、真に必要なもの、緊急性の高いものから整備を進めていくべき。	3,901	4,644	743	1	港湾情勢や利用実態等を踏まえ、一部の航路標識を廃止するほか、灯浮標の仕様を見直すことにより、コスト縮減を図ることとした。また、災害時において安定的な運用を可能とする耐震補強等の整備を重点的に図ることとした。 主な増額理由：東日本大震災を踏まえた防災対策の推進。	東日本大震災復興関連事業（要求1,136百万円） 海上保安庁	19	船舶交通の安全と海上の治安を確保する	一般会計	
0493	巡視船艇の整備に関する経費	29,533	26,935	一部改善	調達方式の見直し等により、整備コストの縮減を図るとともに、海上保安業務における必要性も勘案しつつ、可能な限り、整備計画の重点化を推進。	21,813	18,581	3,232	96	大型巡視船の仕様を見直すことにより、コスト縮減を図ることとした。また、我が国をとりまく国際情勢や大規模災害の発生を踏まえ、これらに対応可能な巡視船の整備を重点的に図ることとした。	予備費使用 東日本大震災復興関連事業（要求3,480百万円） 海上保安庁	19	船舶交通の安全と海上の治安を確保する	一般会計	
0494	航空機の整備に関する経費	12,171	12,001	一部改善	老朽機器の代替整備については、財政上の制約を踏まえながらも、確実かつ計画的に進められるよう、重点化・効率化を検討すべき。	8,257	9,158	901	21	我が国をとりまく国際情勢等を踏まえ、航続性能等を備えた航空機の整備を重点的に図るとともに、導入機種の見直しを行った。 主な増額理由：海上警察権の強化に対応した航空機の整備。	平成23年度1次補正 5,837百万円 海上保安庁	19	船舶交通の安全と海上の治安を確保する	一般会計	
0495	巡視船艇の運航に関する経費	23,063	23,017	抜本的改善	海上保安庁所有の船舶の合理化を検討し、コストの縮減を図るべき。	20,563	26,912	6,349	126	業務の見直しにより、航路標識測定船等の合理化を行いコスト縮減を図ることとした。 主な増額理由：海洋権益保全のための大型測量船の大規模改修。	予備費使用 平成23年度1次補正 3,633百万円 東日本大震災復興関連事業（要求1,195百万円） 海上保安庁	19	船舶交通の安全と海上の治安を確保する	一般会計	
0496	航空機の運航に関する経費	7,146	7,137	一部改善	調達方式の見直し等により、コストの縮減を図るべき。	7,082	7,081	1	39	ヘリコプターの新たな就役に伴い、24年度中に解雇されるヘリコプターの修繕費用については、法定上必要なものに限定することにより、コスト縮減を図ることとした。	平成23年度1次補正 2,302百万円 海上保安庁	19	船舶交通の安全と海上の治安を確保する	一般会計	
0497	治安及び救難体制の整備に関する経費	6,544	6,435	一部改善	調達方式の見直し等により、コストの縮減を図るべき。	6,725	6,804	78	1	海上の警備に使用する通信システムの料金体系の見直しを行い、より安価な通信プランへ移行することにより、コスト縮減を図ることとした。 主な増額理由：庁舎移転に伴う通信設備の整備。	平成23年度1次補正 227百万円 東日本大震災復興関連事業（要求15百万円） 海上保安庁	19	船舶交通の安全と海上の治安を確保する	一般会計	
0498	環境・防災体制の整備に関する経費	103	102	一部改善	調達方式の見直し等により、コストの縮減を図るべき。また、油等流出事故対応については、引き続き、原因者に対して適切なコスト負担を求めらるべき。	98	265	167	0	業務用車のリース契約の見直しを実施し、コスト縮減を図ることとした。 （削減額 308千円） 主な増額理由：東日本大震災を踏まえた防災資機材の整備。	東日本大震災復興関連事業（要求169百万円） 海上保安庁	19	船舶交通の安全と海上の治安を確保する	一般会計	
0499	海上保安官署施設整備に関する経費	2,179	2,158	一部改善	海上保安業務における必要性や施設の老朽化の程度等を精査し、真に必要なもの、緊急性の高いものから整備を進めていくべき。	1,151	1,720	569	78	整備箇所の重点化及び優先度の精査を行い、一部施設整備を見送ることとした。 主な増額理由：東日本大震災からの復旧に係る仙台航空基地施設の整備。	平成23年度1次補正 1,653百万円 東日本大震災復興関連事業（要求629百万円） 海上保安庁	19	船舶交通の安全と海上の治安を確保する	一般会計	

事業番号	事業名	平成22年度		予算監視・効率化チームの所見		平成23年度 当初予算額 A	平成24年度 要求額 B	差引き B - A = C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部署	政策評価の体系		会計区分		
		執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要								番号	施策名			
0500	情報通信システムに関する経費	3,602	3,568	一部改善	調達方式の見直し等により、調達コストの縮減を図るべき。	3,582	3,189	393	75	縮減	巡視船舶に整備している衛星回線について見直しを行い、より安価な回線サービスへ移行することにより、コスト縮減を図ることとした。	予備費使用 平成23年度1次補正 589百万円	海上保安庁	19	船舶交通の安全と海上の治安を確保する	一般会計	
0501	海上交通安全に関する経費	2,232	2,200	一部改善	調達方式の見直し等により、調達コストの縮減を図るべき。	2,064	1,924	140	16	縮減	港湾情勢や利用実態等を踏まえ、一部の航路標識を廃止するなど配置を適正化し、電力料等のコスト縮減を図ることとした。	平成23年度1次補正 91百万円	海上保安庁	19	船舶交通の安全と海上の治安を確保する	一般会計	
0502	海洋情報に関する経費	785	768	一部改善	調達方式の見直し等により、調達コストの縮減を図るべき。	905	853	52	0	縮減	船舶からのデータ伝送回線について、見直しを行い、より安価な回線サービスへ移行することにより、コスト縮減を図ることとした。 (縮減額 332千円)	平成23年度1次補正 28百万円	海上保安庁	19	船舶交通の安全と海上の治安を確保する	一般会計	
0503	海洋調査に関する経費	1,027	1,022	一部改善	調達方式の見直し等により、調達コストの縮減を図るべき。	1,047	3,280	2,233	167	縮減	海洋調査結果の新たな解析手法を導入し、調査量を削減することにより、コスト縮減を図ることとした。 主な増額理由：海洋権益保全のための海洋調査機器の整備。	東日本大震災復興関連事業（要求191百万円）	海上保安庁	19	船舶交通の安全と海上の治安を確保する	一般会計	
行政事業レビュー対象 計		<b>3,756,234</b>	<b>3,518,854</b>	<b>一般会計</b>		<b>2,994,104</b>	<b>3,257,362</b>	<b>263,258</b>	<b>8,145</b>								
		<b>3,846,044</b>	<b>3,751,703</b>	<b>社会資本整備事業特別会計</b>		<b>2,670,174</b>	<b>2,811,217</b>	<b>141,043</b>	<b>5,313</b>								
		886,280	874,614	社会資本整備事業特別会計（治水勘定）		685,013	727,319	42,306	-								
		2,302,367	2,251,632	社会資本整備事業特別会計（道路整備勘定）		1,619,310	1,657,478	38,168	-								
		325,543	320,331	社会資本整備事業特別会計（港湾勘定）		201,750	250,919	49,169	-								
		319,351	297,091	社会資本整備事業特別会計（空港整備勘定）		153,447	163,178	9,732	5,313								
		12,503	8,034	社会資本整備事業特別会計（業務勘定）		10,654	12,323	1,669	-								
		<b>29,991</b>	<b>27,104</b>	<b>自動車安全特別会計</b>		<b>25,087</b>	<b>27,742</b>	<b>2,655</b>	<b>102</b>								
		9,440	7,645	自動車安全特別会計（保障勘定）		7,559	7,304	255	-								
		13,493	13,006	自動車安全特別会計（自動車事故対策勘定）		13,070	13,444	374	93								
7,058	6,453	自動車安全特別会計（自動車検査登録勘定）		4,459	6,994	2,535	9										
<b>7,632,270</b>	<b>7,297,680</b>	<b>計</b>		<b>5,689,365</b>	<b>6,096,322</b>	<b>406,956</b>	<b>13,580</b>										

注1. 「執行可能額」とは、補正後予算額から繰越額、移流用額、予備費等を加除した計数である。

注2. 「反映内容」欄の「廃止」、「段階的廃止」、「縮減」、「執行等改善」及び「-」の考え方については、次のとおりである。

「廃止」：行政事業レビューの点検の結果、事業を廃止し平成24年度予算概算要求において予算要求していないもの。（行政事業レビュー点検以前に平成22年度末までに廃止されたものは含まない。）

「段階的廃止」：行政事業レビューの点検の結果、明確な廃止年限を決定するとともに平成24年度予算概算要求の金額に反映はあるものの、予算要求をしているもの。

「縮減」：行政事業レビューの点検の結果、何らかの見直しが行われ平成24年度予算概算要求の金額に反映があるもの。

「執行等改善」：行政事業レビューの点検の結果、平成24年度予算概算要求の金額に反映はないものの、執行等の改善がなされたもの。（概算要求時点で「改善事項を実施済み」又は「具体的な改善事項を意思決定済み」のものに限る。「今後検討」や「-」に向けて努める」などのようなものについては含まない。）

「-」：行政事業レビューの点検の結果、平成24年度予算概算要求の金額に反映すべき点及び執行等で改善すべき点が多かったもの。（廃止、段階的廃止、縮減及び執行等改善以外のもの。）